

地域レポート

VOL.20
(2006.5)

工場立地・企業誘致分析

- 戦略的産業振興の成功に向けて -

日本政策投資銀行

【要旨】

地方公共団体の財政制約が厳しさを増す中で、地域の個性を活かした自主的な取り組みが地域の再生と自立のためにますます重要になっている。

工場立地・企業誘致の促進による地域の産業振興は、地域の再生・活性化への取り組みの一つとして重要である。特に近年は都道府県や政令指定都市において企業誘致に関する大型補助金の新設・拡充等をはじめとして、企業誘致の地域間競争が激しくなっている。工場立地件数・設備投資額がともに平成 14 年を底に上向き傾向にあり、企業の国内設備投資が増加基調にある現在が地方公共団体にとって企業誘致に取り組む好機と考えられる。

地方公共団体の企業誘致等の産業振興策のあり方と方向性を考える観点から、各種統計資料やインタビューなどをもとに工場立地・企業誘致の成功要因を調査した。

都道府県毎の工場移転の流入件数と工場立地件数の製造業事業所数との比較をもとに工場移転流入の多い都道府県と新規立地または既存事業所の増設によって工場立地・企業誘致に成功していると考えられる都道府県を抽出・類型化して、その特徴等を分析した。

工場移転流入の多い「移転誘致型」として、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、石川県、静岡県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県の 11 府県が抽出される。移転誘致型は、三大都市圏という大市場に近く、また三大都市圏に立地する本社・既存の工場・関連企業群との連携が図りやすいという地理的優位性などにより工場立地に成功していると考えられる。

新規立地または既存事業所の増設によって工場立地・企業誘致に成功している「新規増設型」には、北海道、宮城県、山形県、富山県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の 10 道県が含まれる。新規増設型には北海道・東北・九州の道県が多いことが特徴で、三大都市圏への近接という地理的優位性でなく、それぞれの特長を活かした上で自治体の助成・協力等のサポートなどによって工場立地に成功していると考えられる。

各自治体の地理的条件・産業構造等所与の条件・特性により有効な取り組み方法は様々であるが、企業誘致の体制整備、効果的な取り組み、企業ニーズへの対応の重要性は各自治体に共通した認識である。企業誘致のためには、企業ニーズと地域の特徴を把握して、企業のニーズに合致した自らの特長を強化する施策の展開が重要と考えられる。

工場立地・企業誘致のみで地域の様々な課題が全て解決できるわけではない。各自治体の地域経営の戦略・ビジョン全体の中で工場立地・企業誘致を位置づけ、その中で効果的・効率的に取り組む視点が不可欠である。

地域の自立がますます重要となっている現在、自治体にはこれまで以上に自主的で戦略的な取り組みときめ細かく顧客志向での実践が求められる。地球規模で地域が選別される時代において地球規模での競争力を持つためには、地域の個性を把握しそれを有効に開発・活用し、さらに長期的視野で企業や住民の信頼を獲得することが重要であり、それを持続できる地域には将来の発展可能性があろう。

【担当：地域企画部 松田宏人、平島法幸(現東北支店)】

- 目次 -

第1章	はじめに	- 1 -
第2章	工場立地の動向	- 2 -
	(1) 全国的動向(長期的推移)	- 2 -
	(2) 都道府県別の動向	- 4 -
	工場立地の流出入件数と工場立地率による分類	- 4 -
	立地選択理由分析	- 5 -
	個別の特徴	- 8 -
第3章	企業立地補助金	- 20 -
	(1) 全国の補助金	- 20 -
	(2) 補助金と立地選択理由との関係	- 22 -
第4章	個別分析	- 23 -
	(1) 移転誘致型	- 24 -
	(2) 新規増設型	- 32 -
第5章	取り組みの方向性	- 40 -
	参考資料	- 42 -
付録	(都道府県企業誘致関連補助金一覧)	- 51 -

第1章 はじめに

都道府県を中心に企業誘致に関する補助金の新設・拡充をはじめとして、企業誘致の地域間競争が近年激しくなっている。工場立地件数、企業の設備投資額がともに平成14年を底に現在上向いており、国内での企業の設備投資は今後も増加すると考えられることから、ここ何年かは地方公共団体にとって企業誘致に取り組む上で好機であると考えられる。

本稿では、各種資料やインタビュー等をもとに、工場立地の動向、都道府県別・業種別の立地動向や各都道府県の立地補助金と立地選択との関係を分析し、工場立地・企業誘致で比較的的成功していると考えられる都道府県を対象とした事例調査を行い、地方公共団体の企業誘致等産業振興策の方向性を考察している。

本稿の構成は以下の通りである。

第2章では、経済産業省「工場立地動向調査」等をもとに工場立地の全国的動向と都道府県別の動向を整理し、工場移転と立地件数を基準に工場立地に成功している都道府県を抽出して類型化した上で、業種毎及び都道府県毎に立地選択との関係を分析している。

第3章では、各都道府県の企業立地補助金と立地選択との関係について考察している。

第4章では、第2章で抽出した都道府県のうちから数県をとりあげて個別に分析している。

第5章では、第4章までの調査・分析に基づいて今後の工場立地・企業誘致の取り組みの方向性を整理している。

地方公共団体にとって工場立地・企業誘致は万葉の長ではない。都道府県等地方公共団体の地域経営の戦略・ビジョン全体の中で工場立地・企業誘致をどのように位置づけて、その中で有限な資源を如何に配分して取り組むかという視点が不可欠である。

本稿が工場立地・企業誘致に携わる方々の取り組みの一助となり、地域の自立と個性ある産業振興に僅かでも資するものとなれば幸甚である。

第2章 工場立地の動向

(1) 全国的動向（長期的推移）

<平成元年から平成5年>

この間の国内の工場立地件数は平成元年の4,147件をピークに減少傾向にあり(図表1)、また製造業の海外直接投資額も減少傾向にある(図表2)。バブル崩壊後日本の製造業企業の工場立地・設備投資が国内及び海外で冷え込んでいるのが明らかである。

<平成5年から平成9年>

国内の工場立地件数は一旦下げ止まり低迷基調にあるものの(図表1)、製造業の海外直接投資額が増加傾向にあることから(図表2)、この時期は製造業の国外流出が進展したのではないかと考えられる。

<平成10年から平成14年>

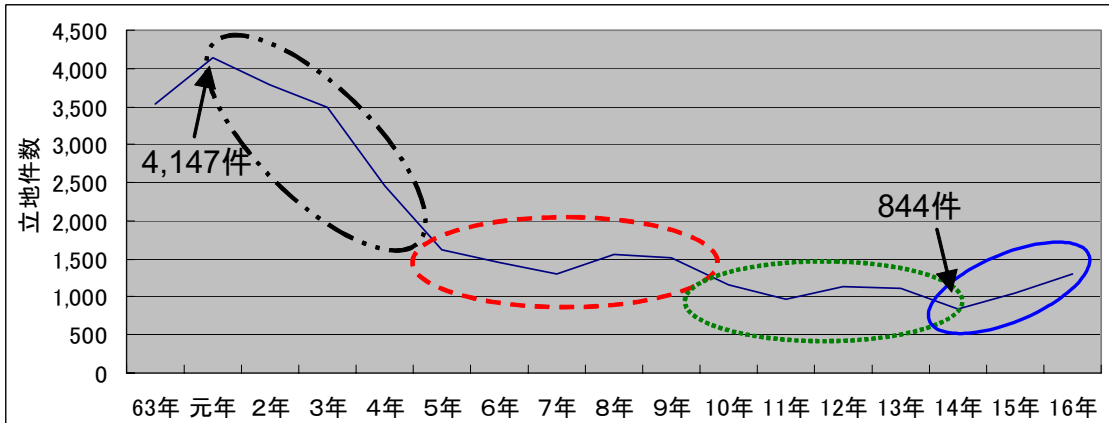
国内の工場立地件数は引き続き減少・低迷基調にあり平成14年には844件まで落ち込んでいる(図表1)。製造業の設備投資額の前年比伸び率は所謂ITバブルによって一時的に投資額が前年よりも増加していると考えられる平成12年を除き一貫して前年比減が続いている(図表3)。製造業の国外直接投資額は、大手たばこメーカーによる1兆円規模の米国たばこメーカーの海外事業部門の大型買収や主要電機メーカーによる現地企業のM&A等の特殊要因¹により投資額が急増している平成11年を除きそれまでに比べて減少・横ばい基調にある(図表2)。この時期は、国外への設備投資で持ち直したかに見えた設備投資マインドが国内・国外向けともに再び冷え込んだと考えられる。

<平成14年から平成16年>

工場立地件数は平成14年の844件を底に2年連続増加しており(図表1)、製造業の設備投資額も平成15年、16年、17年(計画)とバブル期以来の3年連続二桁増と国内での工場立地・設備投資は回復基調にある(図表1、図表3)。一方で製造業の海外直接投資額は平成14年以降も引き続き横ばい基調である(図表2)。ここ3年間国内企業の設備投資意欲が上向いており、特にその投資先・工場立地先として国内向けが増加している点が特徴的で、製造業の国内での設備投資の復活が見られる。

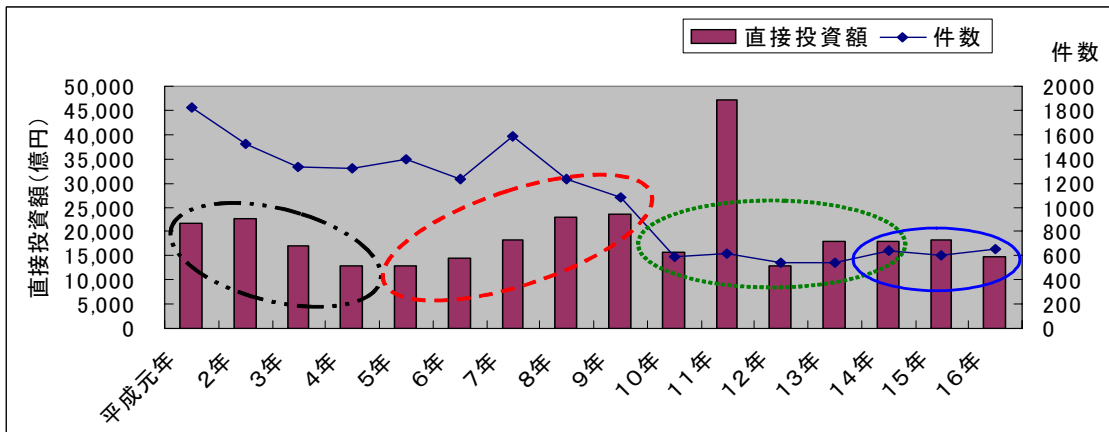
¹ 参考：開発金融研究所「1999年度わが国の対外直接投資届出数字の解説」

図表 1. 工場立地件数(全国)の推移



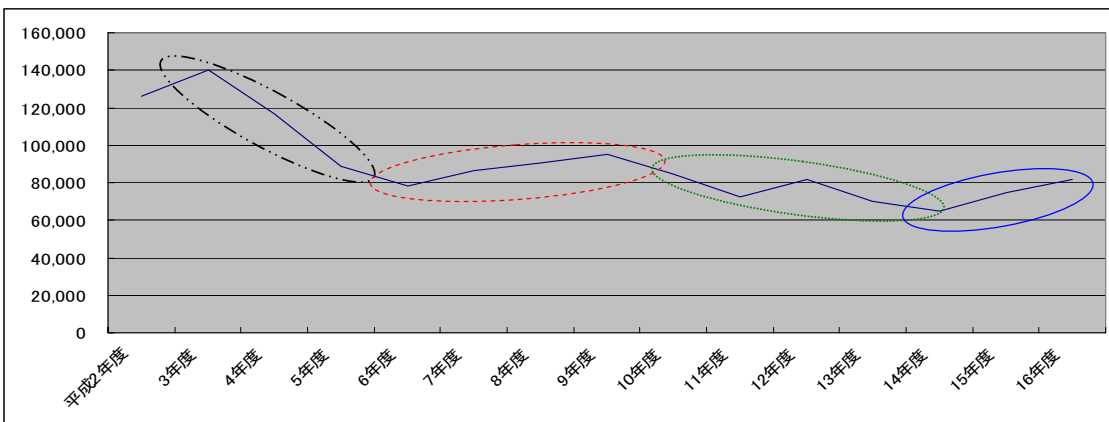
出所: 経済産業省「工場立地動向調査」

図表 2. 製造業海外直接投資



出所: 財務省「対外及び対内直接投資状況」

図表 3. 設備投資伸び率推移



出所: 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(2) 都道府県別の動向

工場立地の流出入件数と工場立地率による分類

経済産業省が毎年行っている「工場立地動向調査」等をもとに、47 都道府県の工場立地の状況を図表 4 に整理した。

縦軸は平成 11 年から 15 年の5年間で移転先となった件数から移転元となった件数を差し引いた工場移転の流出入件数である。図表の上方に位置する程工場が移転流入しており、逆に下方に位置するほど工場が移転流出していることを示している。

横軸は工場立地率を示している。工場立地率は、平成 11 年から 15 年の5年間の各都道府県の工場立地の年平均件数を平成 11 年から 15 年の5年間の製造業事業所(従業員 10 人以上)の年平均事業所数で除した比率である。図表の左方に位置する程事業所数に対する立地件数が少なく、右方に位置する程事業所数に対する立地件数が新規立地または既存増設により多くなっていると考えられる。

図表の上方または右方に位置する都道府県は工場移転、新規立地または既存増設によって工場立地に成功していると考えられる。そこで、図表の上方に位置する都道府県と図表の右方に位置する都道府県をそれぞれ類型化して、各類型と個別都道府県の特徴等を以下で分析する。

【移転誘致型】

図表の上方の都道府県は、他県からの工場移転流入数が他に比べて高い都道府県であることから移転誘致による工場立地に成功しているのではないかと考えられる。このため図表の上方に位置する都道府県を移転誘致型と分類する。

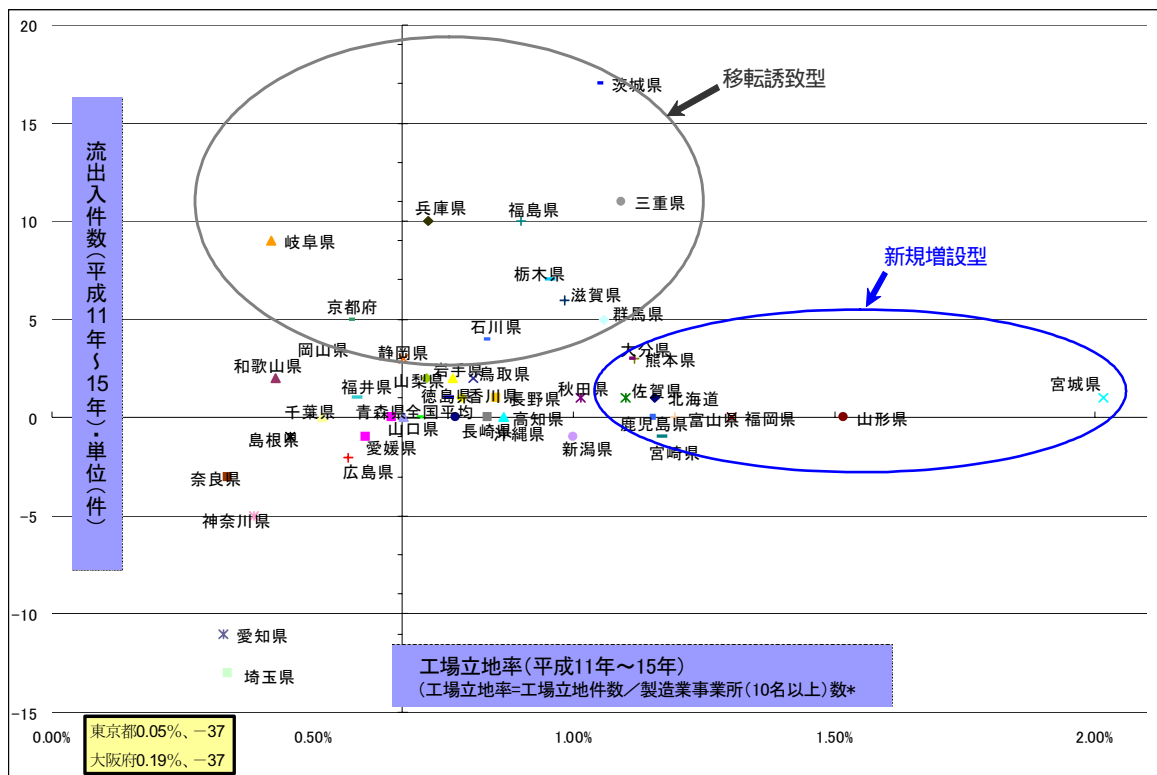
移転誘致型には、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、石川県、静岡県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県の 11 府県が含まれる。移転誘致型は、東京都、大阪府、愛知県という三大都市圏の周辺県が多く、大阪府から兵庫県への工場移転等に見られるように首都圏・大阪府・愛知県から周辺県への工場移転が特徴的である。

【新規増設型】

図表の右方に位置する都道府県は、他県からの工場移転件数はさほど多くないものの、事業所数当りの立地件数が高く、新規立地または既存工場の増設によって成功していると考えられる。このため図表の右方に位置する都道府県を新規増設型と分類する。

新規増設型には、北海道、宮城県、山形県、富山県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の 10 道県が含まれている。新規増設型は、北海道・東北・九州の道県が多いことが特徴である。

図表 4. 各都道府県の工場立地状況



出所: 経済産業省「工場立地動向調査」、経済産業省「工業統計調査」より DBJ 作成

立地選択理由分析

(a) カテゴリー別特徴

工場立地選択理由について、全国平均、移転誘致型、新規増設型、その他の都道府県のカテゴリー毎に「工場立地動向調査」をもとに集計し、各カテゴリーの中で比率が上位 2 位に入る選択理由項目の数値、または各カテゴリーの同項目で比較して最も比率が高かつその比率が 10%を超える数値を特徴的な数値として図表中に色塗りしてある(図表 5)。

どのカテゴリーでも立地理由として用地環境の整備に関する項目である「用地面積の確保が容易」・「地価」の比率が上位 2 位に入っており、用地環境の整備が立地の前提となっていると考えられる。

また、移転誘致型、新規増設型の都道府県は全国平均、その他に比べて工場立地件数が多いことから、新規増設型は工場立地に成功していることが裏付けられる。

移転誘致型は、「市場への近接性」・「関連企業への近接性」・「本社への近接性」の比率の高さが特徴的である。移転誘致型に含まれる県は、三大都市圏という大市場に近く、また三大都市圏近郊に従来から立地している本社・既存の工場・関連企業群との連携が図りやすいという立地上のメリットによって、工場移転を呼び込み、既存工場の増設・拡張で工場立地に成功しているのではないかと考えられる。

新規増設型は、「県・市・町・村の助成・協力」が特徴的である。三大都市圏への近接という地理的メリットはないものの、それぞれの何らかの優位性を活かすような自治体の助成・協力等のサポートによる新規立地の誘引や既存工場の増強促進で工場立地に成功しているのではないかと考えられる。

図表 5. 工場立地選択理由

	全国		移転誘致型		新規・増設型		その他	
	平均	比率	平均	比率	平均	比率	平均	比率
原材料等の入手の便	9	6.5%	11	5.7%	15	8.4%	6	5.7%
市場への近接性	14	10.5%	21	11.0%	18	10.2%	10	10.2%
関連企業への近接性	13	9.4%	21	10.9%	16	9.0%	8	8.4%
労働力の確保	10	7.6%	14	7.3%	14	7.7%	7	7.6%
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	1	0.8%	1	0.6%	2	0.9%	1	0.8%
本社への近接性	13	9.2%	20	10.5%	11	6.3%	10	10.2%
国の助成・協力	2	1.3%	2	1.0%	3	1.8%	1	1.2%
県・市・町・村の助成・協力	12	8.9%	12	6.4%	18	10.2%	10	10.1%
経営者等との個人的つながり	4	3.1%	5	2.5%	8	4.5%	3	2.7%
他企業との共同立地	1	1.0%	1	0.7%	2	1.0%	1	1.3%
工業用水の確保	2	1.2%	2	1.2%	2	1.2%	1	1.1%
対事業所サービス業・流通業への近接性	2	1.7%	3	1.5%	3	1.6%	2	1.8%
学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0.4%	1	0.3%	1	0.5%	0	0.4%
用地面積の確保が容易	26	19.4%	37	19.4%	34	19.5%	19	19.4%
地価	17	12.3%	24	12.8%	20	11.1%	12	12.6%
良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	1	0.7%	2	0.8%	1	0.6%	1	0.6%
その他	8	6.2%	14	7.3%	10	5.4%	6	5.7%
合計	136	100.0%	191	100.0%	176	100.0%	97	100.0%
立地件数(平成11～15年合計)	108.8	-	154.4	-	144.7	-	75.7	-
都道府県外からの移転立地件数(平成11～15年計)	4.1	-	10.4	-	1.5	-	2.4	-

出所:経済産業省「工場立地動向調査」より DBJ 作成²

(b) 相関性分析

平成 14、15 年の 47 都道府県の業種別立地割合³と企業の立地選択理由の比率をサンプルとして業種別立地割合と立地選択理由の比率の相関係数を算出した。その中で選択理由比率(全国平均)が 8%を超える選択理由項目比率と3%を超える業種別立地割合の業種の相関係数を図表 6 に示した。相関係数が 0.3 を超える数値を以下で分析対象としており、それ

² 工場立地動向調査では、立地理由について調査集計している。調査手法は、17項目から理由として3つ以内選択してその内主なものに、それ以外にをつける方式である。原則として調査対象となるものは、一つは必ず回答することになっている。工場立地動向調査の工場立地選択理由を項目毎に、最も重要な理由を1点・その他の理由を0.5点として各選択理由項目の平均点・寄与度を算出し、上記表で平均・比率として掲載している。

³ 業種別立地割合は、平成 14・15年の当該都道府県である業種の立地件数を平成 14・15年の当該都道府県全体の立地件数で除したもの

⁴ 平成 14 年以降の工場立地動向調査の業種分類は平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類に基づいているため、平成 14・15 年の 2 年間で業種別立地割合を算出している。また平成 14 年の標準産業分類の改訂の際に、「電気機械器具」から「情報通信機器」及び「電子部品・電子デバイス」が独立し、「出版・印刷・同関連業」から「新聞業」及び「出版業」が除外され、「印刷・同関連業」となった。

以外の項目は分析の対象外としている。

「市場への近接性」との相関係数が 0.3 を超える業種はなく、全体としては、「市場への近接性」を重視する傾向に業種による偏りがある訳ではないと考えられる。

「関連企業への近接性」との相関係数が 0.3 を超えるプラスチック製品、輸送用機械は、「関連企業への近接性」との間に正の相関関係がある。これらの業種は関連する業種の裾野が広く集積効果があり、「関連企業への近接性比率」との相関係数が高くなっていると考えられる。

「本社への近接性」が 0.3 を超える電気機械は「本社への近接性」と正の相関関係があると言える⁵。これらの業種は特に「本社への近接性」を重視して立地している可能性がある。

「県・市・町・村の助成・協力」との相関係数が 0.3 を超える飲料・たばこ・飼料は、「県・市・町・村の助成・協力」と正の相関関係があると言える⁶。飲料・たばこ・飼料製造業には、立地の際の助成・協力のインパクトが他の業種より強い可能性がある。

「用地面積の確保が容易」との相関係数が 0.3 を超える業種は業種別立地割合3%超の業種にはなく、主要な業種では用地面積の確保を重視する傾向に業種による特性はないと言える⁷。

「地価」との相関係数が 0.3 を超える業種は業種別立地割合3%超の業種にはなく、主要な業種では地価を重視する傾向に業種による偏りはあまりないと言える⁸。

図表 6. 業種別立地割合と立地選択理由の相関係数

			市場への近接性	関連企業への近接性	本社への近接性	自治体の助成・協力	用地面積の確保が容易	地価
	業種別立地割合↓	選択理由比率(全国)→	10.5%	9.4%	9.2%	8.9%	19.4%	12.3%
食料品	18.5%	(相関係数)	0.13				0.22	0.12
飲料・たばこ・飼料	5.0%	(相関係数)				0.30		
木材・木製品	3.7%	(相関係数)		0.16		0.10		
化学	6.0%	(相関係数)		0.05	0.29			
プラスチック製品	7.3%	(相関係数)	0.13	0.31	0.13	0.01		
窯業・土石	4.6%	(相関係数)	0.24			0.10	0.08	
鉄鋼	3.5%	(相関係数)	0.24	0.02	0.24		0.07	
金属製品	7.8%	(相関係数)			0.30		0.12	0.23
一般機械	9.5%	(相関係数)		0.15		0.12		
電気機械	3.5%	(相関係数)			0.51			
電子部品・デバイス	3.4%	(相関係数)		0.15			0.08	0.20
輸送用機械	7.7%	(相関係数)	0.11	0.52			0.10	

出所:工場立地動向調査よりDBJ作成

⁵ 業種別立地割合 3%未満では、パルプ・紙加工品、印刷・同関連も相関係数 0.3 以上（資料 9 参照）。

⁶ 業種別立地割合 3%未満では、その他の製造業も相関係数 0.3 以上（資料 9 参照）。

⁷ 業種別立地割合 3%未満では、精密機械が相関係数 0.3 以上（資料 9 参照）。

⁸ 業種別立地割合 3%未満では、パルプ・紙加工品が相関係数 0.3 以上（資料 9 参照）。

個別の特徴

(a)移転誘致型

移転誘致型に含まれる 11 府県について、立地選択理由比率(図表 7)、業種別立地割合(図表 8)、本社所在地毎の企業立地率(図表 11)等の特徴は以下の通りである。

【福島県】

福島県の選択理由比率は、「労働力の確保」、「県・市・町・村の助成・協力の比率」が特徴的であり、「用地面積の確保が容易」も全国平均より高い項目となっている。福島県は県内に総面積 3,440.2ha の 45 の工業団地を有し北海道を除く都府県当りの平均工業団地総面積 1,264.3ha に比べて十分な用地環境を備えており⁹、この点が企業に評価されたのではないかと考えられる。

福島県は条件のよい十分な用地に特に優位性があり、それを活かして工場移転に成功したのではないかと考えられる。また、17 年度に福島県が策定した大規模立地を想定した福島県産業集積補助金(付録補助金一覧参照)は、雇用効果のある比較的大きな工場の十分な用地への立地に恩恵がある制度であり、企業から評価されている「用地」と「労働力」という優位性に合致した施策であると評価できる。

【茨城県】

茨城県の選択理由は、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」の比率が特徴的で、また業種別立地割合では石油化学工業と関連するプラスチック製品の立地割合が高い。首都圏からの移転流入が多い点に加えて、立地件数全体に占める県内企業の立地率は 40.8%と全国で最も低く、首都圏企業の立地率が 43.6%と全国で最も高くなっている(図表 11)。首都圏からの工場移転流入及び首都圏から進出した企業の増設・新設が工場立地の中心となっていると考えられる。

首都圏という市場に近接している地理的優位と十分な用地環境を活かして、首都圏から工場移転・企業進出を誘引することで工場立地に成功していると考えられる。また茨城県はコンビナートを有して石油化学工業の集積があることから、集積効果によって工場移転・企業進出を誘引している可能性も考えられる。

【栃木県】

栃木県の選択理由は、「関連企業への近接性」の比率が特徴的で、「市場への近接性」も全国平均より高い項目となっている。業種別立地割合では集積効果が高いと考えられるプラスチック製品、輸送用機械及び金属製品の立地割合が高い。県内の立地件数全体に占める県内企業の立地率は 50.6%(全国 44 位)と低く、首都圏企業立地率は 39.0%と茨城県に続いて

⁹ 各都道府県の工業団地数・総面積、北海道を除く都府県の平均工業団地数 19 団地・総面積 1264.3ha は(財)日本立地センター「2005 年度版産業用地ガイド」に基づいている。以下同様。

全国で 2 番目に高い。市場である首都圏に近接していることから首都圏からの企業進出が進んでいると考えられる。

茨城県と同様に首都圏に近接している地理的優位と十分な用地環境を活かして、首都圏から工場移転・企業進出を誘引することで工場立地に成功していると考えられる。またプラスチック製品・輸送用機械を中心とする関連産業の集積によって、工場移転・企業進出を誘引している可能性も考えられる。

【群馬県】

群馬県の選択理由は、「関連企業への近接性」、「本社への近接性」、「その他」の比率が特徴的で、業種別立地割合では集積効果が高いと考えられるプラスチック製品、輸送用機械、金属製品、一般機械の立地割合が高い。

県内企業立地率は 70.4%と全国平均 68.3%並、また首都圏企業立地率も 21.2%と全国平均 23.3%並であり、県内企業・県外からの進出企業がバランス良く立地している。

群馬県は、輸送用機械を中心とする産業集積によって工場立地に成功していると考えられる。また首都圏からの工場移転・企業進出に偏ることなく、県内企業・県外からの進出企業がバランス良く立地しており、地場産業の底堅さも工場立地が成功している一因ではないかと考えられる。

【石川県】

石川県の選択理由は、「本社への近接性」、「県・市・町・村の助成・協力」、「地価」の比率が特徴的で、また業種別立地割合は金属製品、一般機械、電気機械の立地割合の比率が高い。一般機械器具製造業は平成 15 年の製造業出荷額に占める比率が 21.6%と全国平均の 9.5%を大きく上回っており、石川県の中心的業種である。また県内企業立地率が 78.8%と全国平均 68.3%より 10 ポイント高いことから県内企業の立地が中心である点も特徴的である。

石川県は県外からの工場移転が少なからずあったことに加えて、県内企業の立地が堅調であるため工場立地で成功していると考えられる。石川県の企業立地補助金では県外からの企業の新規立地について特に優遇して県外からの企業誘致を強化している点が特徴である(付録補助金一覧参照)。

【岐阜県】

岐阜県の選択理由は「用地面積の確保が容易」、「地価」の比率が特徴的で、また業種別立地割合は集積効果が高いと考えられる輸送用機械及び食料品の立地割合が高い。平成 15 年の製造業全体に占める輸送用機械器具製造業の比率は 12.5%と全国平均 18.2%を下回っており、プラスチック製品製造業、電気機械製造業がそれぞれ 7.3%、12.2%と全国平均の 3.7%、6.5%を上回っている。輸送用機械の部品等の材料を製造する事業者が多い可能性が考えられる。

平成 16 年度の工業地の 1 m²当りの単価が 23,300 円と隣接県の静岡県 45,200 円、三重県 27,100 円に比べて安い点の特徴であり、この点で地価が立地理由として選択されていると史料される¹⁰。県内企業立地率は 61.6%と全国平均 68.3%より若干低くなっており、一方で愛知県企業立地率が 25.6%と全国で最も高く、愛知県から進出した企業の立地が中心である。

岐阜県は愛知県に隣接し、購入しやすい用地環境が備わっているという優位性を活かして愛知県からの工場移転・企業進出を誘引し、愛知県を核とする輸送用機械器具製造業の集積の一翼を担うことで工場移転を促していると考えられる。

【静岡県】

静岡県の選択理由は「関連企業への近接性」の比率が特徴的で、業種別立地割合では集積効果が高いと考えられる輸送用機械の立地割合、及び食料品の立地割合が高い。

また立地件数全体に占める県内企業の立地件数の比率は、70.3%と全国平均 68.3%並であり、県内企業と県外企業がバランス良く立地していると考えられる。

輸送用機械器具製造業を中心とする関連産業の集積、県内企業の底堅い立地によって工場立地に成功していると考えられる。

【三重県】

三重県の選択理由比率は「関連企業への近接性」、「地価」の比率が特徴的である。業種別立地割合では集積効果が高いと考えられる輸送用機械の立地割合、また電子部品・デバイスの立地割合が高い。

県内企業立地率は 53.2%と全国平均 68.3%に比べて低く、首都圏企業立地率 11.4%、愛知県企業立地率 10.1%、大阪府企業立地率 15.2%と首都圏、愛知県、大阪府から幅広く企業が進出して立地している。

また工業地の 1 m²当りの単価は三重県 27,100 円、岐阜県 23,300 円、静岡県 45,200 円と隣接県の中で地価が比較的安価であり、この点が立地理由として「地価」が選択された理由だと考えられる。

平成 7 年にシャープ(株)が三重工場を操業したことを契機に三重県は平成 12 年以降液晶製造関連産業集積を期した取り組みを始め、平成 15 年には「クリスタルバレー構想推進プログラム」を策定し、FPD関連業種等をターゲットにしたバレー構想関連産業等立地促進補助金を用意する等の県をあげた取り組みにも特徴がある。

三重県は輸送用機械、FPD関連産業の集積を促進し、首都圏・大阪府・愛知県から幅広く工場移転・企業進出を誘引して工場立地に成功していると考えられる。

【滋賀県】

滋賀県の選択理由比率は「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「本社への近接

¹⁰ 出所：国土交通省「土地総合情報ライブラリー」以下同じ。

性」が特徴的で、業種別立地割合は集積効果が高いと考えられるプラスチック製品、輸送用機械の立地割合が高い。

県内企業立地率は 50.4%と全国平均 68.3%より低い一方、大阪府企業立地率が 22.0%と全国で 2 番目に高くなっており、大阪府から進出した企業の立地が進んでいる(図表 11)。

滋賀県は大阪府に隣接している地理的優位性を活かして大阪府からの工場移転・企業進出を誘引し、またプラスチック製品・輸送用機械を中心とする関連産業集積によって工場立地に成功していると考えられる。

滋賀県の工場立地件数は 100 件と、全国平均 108.8 件よりもやや少ないが、平成 17 年に「びわこバイオステージ構想」を策定し、バイオ・環境分野をターゲットにした先端技術型企業立地促進助成金を整備する等の新たな取り組みが目下行われており、今後の立地動向が注目される。

【京都府】

京都府の選択理由は「本社への近接性」、「県・市・町・村の助成・協力」の比率が特徴的である。大阪府企業立地率が 20.5%と全国で 4 番目に高く、県内企業の立地に加えて、大阪府から進出している企業の立地が中心となっている。業種別立地割合では化学、金属製品の立地割合が高い。

補助金については、雇用人数または投資規模何れかの要件を満たせば良いという弾力的要件になっており(補助金一覧参照)、この点で助成・協力が立地企業に評価されている可能性がある。

京都府は大阪府に近接している優位性を活かして大阪府からの企業進出・工場移転を誘引することで、工場立地件数は 87 件と全国平均 108.8 件より少ないものの移転誘引という点では成功しているのではないかと考えられる。

【兵庫県】

兵庫県の選択理由は「市場への近接性」、「本社への近接性」が特徴的で、業種別立地割合では京都と同様に化学、金属製品の立地割合が高い。

兵庫県県内企業立地率は 66.2%と全国平均 68.3%並で、首都圏企業立地率は 15.3%と関西圏では最も高く、また大阪府企業立地率は 14.0%となっている。

兵庫県は県内企業の立地だけでなく、大規模な市場である大阪府に近接している優位性から大阪府からの企業進出・工場移転を誘引し、また首都圏からも企業進出を誘引することで、工場立地に成功していると考えられる。

図表 7. 立地選択理由比率【移転誘致型】

	全国		移転誘致型		福島県		茨城県		栃木県		群馬県		石川県	
	平均	比率	平均	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率
1 原材料等の入手の便	9	6.5%	11	5.7%	6	3.5%	17	6.0%	9	4.4%	15	6.0%	6	5.4%
2 市場への近接性	14	10.5%	21	11.0%	13	7.3%	46	16.7%	25	12.3%	17	6.8%	9	8.3%
3 関連企業への近接性	13	9.4%	21	10.9%	15	8.8%	32	11.6%	23	11.4%	29	11.3%	12	11.2%
4 労働力の確保	10	7.6%	14	7.3%	23	13.2%	20	7.1%	16	7.7%	15	5.8%	5	4.9%
5 人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	1	0.8%	1	0.6%	3	1.5%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.5%
6 本社への近接性	13	9.2%	20	10.5%	11	6.5%	24	8.5%	20	9.6%	38	15.1%	13	12.2%
7 国の助成・協力	2	1.3%	2	1.0%	1	0.6%	2	0.7%	2	1.0%	1	0.2%	2	2.0%
8 県・市・町・村の助成・協力	12	8.9%	12	6.4%	19	11.1%	9	3.1%	10	4.9%	8	3.2%	15	14.1%
9 経営者等との個人的つながり	4	3.1%	5	2.5%	7	3.8%	6	2.2%	6	2.7%	7	2.8%	4	3.9%
10 他企業との共同立地	1	1.0%	1	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.7%	3	1.0%	1	1.0%
11 工業用水の確保	2	1.2%	2	1.2%	1	0.6%	4	1.4%	3	1.5%	2	0.8%	1	1.0%
12 対事業所サービス業・流通業への近接性	2	1.7%	3	1.5%	1	0.6%	6	2.0%	3	1.5%	3	1.2%	1	0.5%
13 学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0.4%	1	0.3%	1	0.3%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
14 用地面積の確保が容易	26	19.4%	37	19.4%	40	23.2%	55	19.9%	42	20.5%	49	19.3%	13	12.7%
15 地価	17	12.3%	24	12.8%	19	10.9%	34	12.3%	25	12.1%	30	11.9%	16	15.6%
16 良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	1	0.7%	2	0.8%	2	0.9%	3	0.9%	2	0.7%	3	1.2%	1	1.0%
17 その他	8	6.2%	14	7.3%	12	7.0%	19	6.9%	18	8.9%	33	12.9%	6	5.9%
合計	136	100.0%	191	100.0%	171	100.0%	276	100.0%	203	100.0%	252	100.0%	103	100.0%
立地件数(平成11～15年合計)	108.8	-	154.4	-	148	-	218	-	153	-	201	-	80	-
都道府県外からの移転立地件数(平成11～15年計)	4.1	-	10.4	-	11	-	20	-	12	-	7	-	4	-

	岐阜県		静岡県		三重県		滋賀県		京都府		兵庫県	
	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率
1 原材料等の入手の便	5	3.8%	20	6.2%	12	6.7%	4	3.4%	5	4.6%	23	8.8%
2 市場への近接性	7	5.6%	38	12.0%	19	10.6%	17	14.0%	9	8.3%	34	12.8%
3 関連企業への近接性	12	9.8%	38	12.0%	23	12.5%	14	11.9%	7	6.0%	28	10.5%
4 労働力の確保	9	7.3%	18	5.7%	9	4.7%	10	8.5%	10	9.2%	22	8.4%
5 人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	2	1.7%	3	0.8%	0	0.0%	1	0.4%	2	1.8%	2	0.6%
6 本社への近接性	11	9.0%	31	9.7%	13	7.0%	16	13.6%	15	13.8%	33	12.4%
7 国の助成・協力	2	1.3%	4	1.1%	4	1.9%	1	0.8%	1	0.5%	3	1.0%
8 県・市・町・村の助成・協力	7	6.0%	19	5.9%	10	5.6%	8	6.8%	14	12.4%	18	6.7%
9 経営者等との個人的つながり	2	1.3%	10	3.0%	4	1.9%	1	0.4%	1	0.5%	8	3.1%
10 他企業との共同立地	0	0.0%	4	1.1%	4	1.9%	1	0.8%	1	0.9%	1	0.4%
11 工業用水の確保	1	0.9%	6	1.9%	1	0.6%	1	0.8%	2	1.4%	4	1.3%
12 対事業所サービス業・流通業への近接性	0	0.0%	6	1.9%	3	1.4%	1	0.8%	3	2.3%	7	2.7%
13 学術研究機関の充実(産学共同等)	1	0.9%	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%
14 用地面積の確保が容易	29	24.4%	64	20.3%	31	17.0%	20	16.9%	19	17.4%	49	18.7%
15 地価	21	17.5%	39	12.2%	37	20.3%	16	13.6%	16	14.2%	19	7.1%
16 良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)	2	1.7%	1	0.2%	3	1.4%	1	0.4%	1	0.5%	2	0.8%
17 その他	11	9.0%	19	5.9%	11	6.1%	8	6.8%	7	6.4%	12	4.6%
合計	117	100.0%	316	100.0%	180	100.0%	118	100.0%	109	100.0%	262	100.0%
立地件数(平成11～15年合計)	86	-	246	-	157	-	100	-	87	-	222	-
都道府県外からの移転立地件数(平成11～15年計)	11	-	6	-	12	-	9	-	9	-	13	-

全国と同項目比率よりも2割以上比率が高くかつ比率が10%を超えるものにつき、特徴的な数値として色塗りしている。

出所:経済産業省「工場立地動向調査」よりDBJ作成¹¹

¹¹ 工場立地動向調査では、立地理由について調査集計している。調査手法は、17項目から理由として3つ以内選択してその内主なものに、それ以外にをつける方式である。原則として調査対象となるものは、一つは必ず回答することになっている。工場立地動向調査の工場立地選択理由を項目毎に、最も重要な理由を1点・その他の理由を0.5点として各選択理由項目の平均点・寄与度を算出し、上記表で平均・比率として掲載している。

図表 8. 業種別立地割合【移転誘致型】

	全国計	福島	茨城	栃木	群馬	石川	岐阜	静岡	三重	滋賀	京都	兵庫
全業種合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	18.5%	6.0%	16.7%	11.7%	11.5%	10.5%	30.8%	24.8%	12.5%	10.3%	14.9%	19.8%
飲料・たばこ・飼料	5.0%	6.0%	3.8%	3.3%	3.8%	0.0%	0.0%	4.4%	4.2%	2.6%	4.3%	5.9%
繊維工業	0.3%	2.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衣服・その他	1.4%	0.0%	1.3%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	2.0%
木材・木製品	3.7%	2.0%	7.7%	3.3%	3.8%	5.3%	3.8%	3.5%	0.0%	5.1%	0.0%	2.0%
家具・装備品	1.4%	0.0%	1.3%	1.7%	1.3%	0.0%	3.8%	0.9%	0.0%	2.6%	0.0%	1.0%
パルプ・紙加工品	2.5%	0.0%	0.0%	1.7%	1.3%	5.3%	3.8%	3.5%	6.3%	2.6%	4.3%	0.0%
印刷・同関連	2.8%	4.0%	3.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%
化学	6.0%	6.0%	3.8%	5.0%	3.8%	5.3%	7.7%	5.3%	4.2%	7.7%	14.9%	11.9%
石油・石炭製品	0.8%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
プラスチック製品	7.3%	8.0%	11.5%	13.3%	10.3%	5.3%	3.8%	8.0%	4.2%	20.5%	8.5%	5.9%
ゴム製品	1.5%	12.0%	1.3%	1.7%	1.3%	5.3%	3.8%	1.8%	2.1%	2.6%	0.0%	0.0%
皮革・同製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	4.6%	4.0%	5.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	4.2%	5.1%	4.3%	6.9%
鉄鋼	3.5%	2.0%	5.1%	3.3%	1.3%	0.0%	3.8%	1.8%	4.2%	5.1%	0.0%	5.9%
非鉄金属	1.6%	2.0%	0.0%	0.0%	2.6%	15.8%	3.8%	2.7%	4.2%	0.0%	4.3%	1.0%
金属製品	7.8%	14.0%	5.1%	11.7%	10.3%	10.5%	0.0%	5.3%	6.3%	2.6%	10.6%	10.9%
一般機械	9.5%	8.0%	9.0%	8.3%	17.9%	21.1%	7.7%	8.0%	8.3%	5.1%	4.3%	10.9%
電気機械	3.5%	2.0%	1.3%	1.7%	1.3%	15.8%	0.0%	2.7%	2.1%	5.1%	2.1%	3.0%
情報通信機械	1.2%	2.0%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.8%	2.1%	2.6%	2.1%	1.0%
電子部品・デバイス	3.4%	4.0%	2.6%	3.3%	2.6%	0.0%	7.7%	0.9%	14.6%	5.1%	4.3%	2.0%
輸送用機械	7.7%	2.0%	6.4%	11.7%	17.9%	0.0%	19.2%	11.5%	16.7%	10.3%	8.5%	4.0%
精密機械	1.9%	4.0%	3.8%	3.3%	3.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%
その他の製造業	2.5%	6.0%	1.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.6%	2.1%	2.0%
電気業	1.2%	4.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	1.0%
ガス業	0.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全国と同項目比率よりも20%以上比率が高かつ比率が10%を超えるものにつき、特徴的な数値として色塗りしている。

出所：経済産業省「工場立地動向調査」よりDBJ作成^{12 13}

(b) 新規増設型

新規増設型に含まれる10道県について、立地選択理由比率(図表9)、業種別立地割合(図表10)、本社所在地毎の企業立地率(図表11)等の特徴は以下の通りである。

【北海道】

北海道の選択理由は「原材料等の入手の便」、「市場への近接性」が特徴的で、業種別立地割合は食料品の立地割合が極めて高く、飲料・たばこ・飼料、窯業・土石の立地割合が高い。食料品製造業は製品出荷額17,737億円と全国1位の出荷額を誇る特徴的な産業である¹⁴。

北海道は札幌市という市場を有するメリットがあり、地場の原材料を用いる食料品製造業等の県内企業の新規立地や既存増設等の工場立地があることから、事業所数当りの工場立地に成功していると考えられる。

¹² 業種別立地割合は、平成14・15年の当該都道府県でのある業種の立地件数を平成14・15年の当該都道府県全体の立地件数で除したものである。

¹³ 平成14年以降の工場立地動向調査の業種分類は平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいているため、平成14・15年の2年間で業種別立地割合を算出している。また平成14年の標準産業分類の改訂の際に、「電気機械器具」から「情報通信機器」及び「電子部品・電子デバイス」が独立し、「出版・印刷・同関連業」から「新分業」及び「出版業」が除外され、「印刷・同関連業」となった。

¹⁴ 出所：経済産業省「平成15年工業統計調査(産業編)」

【宮城県】

宮城県の選択理由は「市場への近接性」比率が特徴的で、業種別立地割合は食料品、窯業・土石、電子部品・デバイスの立地割合が高い。県内企業立地率は 67.6%、首都圏企業立地率が 23.8%とほぼ全国平均 68.3%、23.3%と同水準である。

宮城県は仙台市という大市場を有する優位性があり、県内企業・県外からの進出企業がバランス良く立地して、事業所数当りの工場立地に成功していると考えられる。

【山形県】

山形県の選択理由は「用地面積の確保が容易」の比率が特徴的で、県内に総面積 1,749.0ha、23 の工業団地を有し、全国平均 19 団地・総面積 1,264.3ha に比して十分な用地環境を備えている。業種別立地割合では一般機械が高く、県内企業立地率は全国平均 68.3%のところ同県では 84.4%であり、県内企業の立地が中心である。

県内企業の立地を中心に事業所数当りの工場立地には成功しているが、立地件数は 86 件と全国平均 108.8 件に比べて低い。県外企業を対象とする企業立地促進補助金等は県内企業だけではなく県外企業の進出を誘導して立地を促進するための施策と評価できる。

【富山県】

富山県の選択理由は「本社への近接性」、「県・市・町・村の助成・協力」の比率が特徴的で、業種別立地割合はプラスチック製品、金属製品の立地割合が高い。県内企業立地率は 85.9%と全国で 5 番目に高くなっており県内企業の立地が中心である。

県内企業の立地で事業所数当りの工場立地には成功しており、加えて富山県に進出した企業の新設・増設につき特認により補助金の上限額が増額する制度を用意することで県外からの進出を促進しようとしていると考えられる。

【福岡県】

福岡県は選択理由比率、業種別立地割合ともに特徴的に高い数値は出ていない。県内企業立地率は 75.7%と全国平均 68.3%に比べて若干高くなっており、県内企業を中心として工場立地に成功していると考えられる。

福岡県は立地業種のバランスがとれており、また福岡市という大市場を有する優位性、アジア諸国と東京・名古屋・大阪などの大都市圏や工業地帯との間に位置する地理的優位性、半導体・自動車関連産業振興などの地方公共団体の企業誘致の取り組み、過去からの工業集積等、総合的な力で県内企業を中心とした新規増設や県外企業の進出を誘引して工場立地に成功していると考えられる。

【佐賀県】

佐賀県の選択理由比率は「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「県・市・町・村の

助成・協力が特徴的で、業種別立地割合ではプラスチック製品が高い。県内企業立地率は50.8%と全国43位と低い一方で、首都圏企業立地率が15.3%(大分県、熊本県に次いで九州では3位)、また広島県企業立地率が11.9%(全国0.7%)¹⁵と県外から進出した企業の工場立地が中心である。

福岡市という大市場、様々な業種の企業が進出している福岡県に近接している優位性を活かして県外企業の進出を誘引することで工場立地に成功していると考えられる。

【熊本県】

熊本県の選択理由比率は「関連企業への近接性」、「県・市・町・村の助成・協力」が特徴的で、業種別立地割合は一般機械が高い。県内企業立地率が58.7%と全国平均68.3%に比べて低い一方で、首都圏企業立地率19.6%(九州では大分に次いで2位)と高く、県外から進出した企業の立地が工場立地の中心となっている。

熊本県は1960年代から半導体関連産業の立地が進み、近年においては「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」という半導体関連産業集積構想を策定(平成15年策定、平成17年改定)する等、半導体関連産業誘致の取り組みを行っている。この取り組みによって半導体製造装置等の立地が進んだ結果、一般機械の立地割合が高くなっている可能性がある。

熊本県は半導体産業の集積を進める地方公共団体の取り組み等が一因となって工場立地で成功していると考えられる。

【大分県】

大分県の選択理由は「関連企業への近接性」、「県・市・町・村の助成・協力」、「用地面積の確保が容易」が特徴的で、業種別立地割合では化学、一般機械、輸送用機械、その他の製造業の立地割合が高い。集積効果が高いと考えられる輸送用機械を中心に関連産業が集積していると考えられる。県内企業立地率は57.6%と全国平均68.3%に比べて低い一方で首都圏企業立地率22.7%(九州では1位)と首都圏等の県外からの進出企業が工場立地の中心となっている。

工場用地が整備されていることに加え、輸送用機械器具製造業を中心とする産業集積によって首都圏を中心とする県外企業を誘引して工場立地に成功していると考えられる。また県・市・町・村の助成・協力というサポート体制の充実も成功の一因となっていると考えられる。

【宮崎県】

宮崎県の選択理由は「労働力の確保」、「県・市・町・村の助成・協力」の比率が特徴的で、業種別立地割合は木材・木製品の立地割合が極めて高く、飲料・たばこ・飼料、金属製品、電気業の立地割合が高い。県内企業立地率は67.6%と全国平均68.3%並である。県外企業では首都圏企業立地率11.8%は中位、大阪府企業立地率は7.4%とやや高くなっている。

¹⁵ 全国の広島県企業立地率一覧は図表11に掲載していないが、算出根拠は図表11と同様。

地域の特色ある産業を中心とする県内企業と県外からの進出企業がバランス良く立地して事業所数当りの工場立地で成功していると考えられる。

【鹿児島県】

鹿児島県の選択理由は「原材料等の入手の便」、「労働力の確保」、「県・市・町・村の助成、協力」の比率が特徴的で業種別立地割合では飲料・たばこ・飼料の立地割合が極めて高い。

県内企業立地率は 67.0%と全国平均 68.0%並で、県外企業では福岡県企業立地率が全国で最も高い 9.1%となっているのも特徴である。

地場原料を使用する食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業等の県内企業の工場立地を中心として事業所数当りの工場立地で成功していると考えられる。

図表 9. 立地選択理由【新規増設型】

	全国		新規増設型		北海道		宮城県		山形県		富山県	
	平均	比率	平均	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率
1 原材料等の入手の便	9	6.5%	15	8.4%	52	14.5%	20	7.8%	9	5.5%	5	4.5%
2 市場への近接性	14	10.5%	18	10.2%	51	14.2%	34	13.6%	10	5.8%	3	3.0%
3 関連企業への近接性	13	9.4%	16	9.0%	19	5.2%	19	7.6%	18	11.0%	11	10.4%
4 労働力の確保	10	7.6%	14	7.7%	19	5.2%	24	9.4%	14	8.3%	4	4.0%
5 人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	1	0.8%	2	0.9%	3	0.7%	2	0.8%	2	1.2%	0	0.0%
6 本社への近接性	13	9.2%	11	6.3%	15	4.2%	22	8.6%	13	7.7%	12	11.9%
7 国の助成・協力	2	1.3%	3	1.8%	9	2.4%	5	1.8%	1	0.3%	3	2.5%
8 県・市・町・村の助成・協力	12	8.9%	18	10.2%	35	9.8%	21	8.2%	12	7.4%	12	11.4%
9 経営者等との個人的つながり	4	3.1%	8	4.5%	11	2.9%	12	4.6%	11	6.4%	5	4.5%
10 他企業との共同立地	1	1.0%	2	1.0%	4	1.1%	2	0.8%	1	0.6%	1	1.0%
11 工業用水の確保	2	1.2%	2	1.2%	6	1.7%	1	0.4%	2	0.9%	3	2.5%
12 対事業所サービス業・流通業への近接性	2	1.7%	3	1.6%	6	1.7%	8	3.2%	2	0.9%	3	3.0%
13 学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0.4%	1	0.5%	1	0.1%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
14 用地面積の確保が容易	26	19.4%	34	19.5%	64	17.9%	43	17.2%	42	25.5%	22	21.9%
15 地価	17	12.3%	20	11.1%	35	9.6%	27	10.8%	19	11.3%	14	13.9%
16 良好な住環境(教育、ショッピング、娯楽施設)	1	0.7%	1	0.6%	1	0.1%	2	0.8%	1	0.3%	1	0.5%
17 その他	8	6.2%	10	5.4%	31	8.7%	10	4.0%	11	6.7%	5	5.0%
合計	136	100.0%	176	100.0%	358	100.0%	250	100.0%	163	100.0%	101	100.0%
立地件数(平成11～15年合計)	109	-	144.7	-	265	-	74	-	86	-	128	-
都道府県外からの移転立地件数(平成11～15年計)	4.1	-	1.5	-	1	-	3	-	1	-	0	-

	福岡県		佐賀県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率	得点	比率
1 原材料等の入手の便	23	6.0%	9	9.3%	3	2.0%	3	3.8%	7	7.2%	20	16.6%
2 市場への近接性	41	10.9%	15	15.9%	11	8.6%	4	5.1%	7	7.2%	6	4.6%
3 関連企業への近接性	31	8.1%	11	12.1%	16	12.5%	14	17.8%	8	7.7%	13	10.8%
4 労働力の確保	32	8.5%	8	8.8%	10	7.8%	3	3.8%	12	11.9%	13	10.4%
5 人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	4	0.9%	0	0.0%	4	3.1%	1	0.6%	1	0.5%	0	0.0%
6 本社への近接性	25	6.5%	5	5.5%	9	7.1%	2	1.9%	4	3.6%	7	5.4%
7 国の助成・協力	9	2.4%	1	1.1%	2	1.6%	0	0.0%	2	2.1%	2	1.2%
8 県・市・町・村の助成・協力	33	8.6%	10	10.4%	16	12.2%	12	14.6%	14	13.9%	18	14.5%
9 経営者等との個人的つながり	23	6.1%	3	3.3%	4	2.7%	1	0.6%	7	6.7%	6	5.0%
10 他企業との共同立地	4	0.9%	3	2.7%	2	1.6%	0	0.0%	2	1.5%	1	0.4%
11 工業用水の確保	3	0.7%	1	1.1%	3	2.0%	1	1.3%	2	2.1%	2	1.7%
12 対事業所サービス業・流通業への近接性	4	1.1%	1	1.1%	2	1.2%	2	1.9%	0	0.0%	3	2.1%
13 学術研究機関の充実(産学共同等)	3	0.7%	1	0.5%	2	1.2%	1	0.6%	2	1.5%	1	0.4%
14 用地面積の確保が容易	73	19.4%	13	14.3%	22	17.3%	24	29.9%	21	21.6%	22	17.8%
15 地価	51	13.5%	9	9.3%	18	14.1%	7	8.9%	9	9.3%	9	7.1%
16 良好な住環境(教育、ショッピング、娯楽施設)	3	0.7%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	3	2.6%	1	0.4%
17 その他	20	5.2%	4	4.4%	6	4.3%	7	8.9%	1	0.5%	2	1.7%
合計	377	100.0%	91	100.0%	128	100.0%	79	100.0%	97	100.0%	121	100.0%
立地件数(平成11～15年合計)	279	-	59	-	92	-	66	-	67	-	88	-
都道府県外からの移転立地件数(平成11～15年計)	3	-	1	-	3	-	3	-	1	-	1	-

全国と同項目比率よりも20%以上比率が高くかつ比率が10%を超えるものにつき、特徴的な数値として色塗りしている。

出所:経済産業省「工場立地動向調査」よりDBJ作成¹⁶

¹⁶ 工場立地動向調査では、立地理由について調査集計している。調査手法は、17項目から理由として3つ以内選択してその内主なものに、それ以外にをつける方式である。原則として調査対象となるものは、一つは必ず回答することになっている。工場立地動向調査の工場立地選択理由を項目毎に、最も重要な理由を1点・その他の理由を0.5点として各選択理由項目の平均点・寄与度を算出し、上記表で平均・比率として掲載している。

図表 10. 業種立地割合【新規増設型】

	全国計	北海道	宮 城	山 形	富 山	福 岡	佐 賀	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島
全 業 種 合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食 料 品	18.5%	28.4%	27.5%	19.6%	10.2%	15.5%	19.0%	12.5%	4.0%	5.3%	20.0%
飲 料・たばこ・飼 料	5.0%	12.3%	4.3%	7.8%	8.2%	6.4%	4.8%	0.0%	4.0%	15.8%	22.9%
織 維 工 業	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衣 服・そ の 他	1.4%	0.0%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.9%
木 材・木 製 品	3.7%	2.5%	0.0%	5.9%	4.1%	2.7%	9.5%	8.3%	4.0%	21.1%	8.6%
家 具・装 備 品	1.4%	1.2%	1.4%	0.0%	2.0%	0.9%	4.8%	4.2%	8.0%	0.0%	0.0%
パ ル プ・紙 加 工 品	2.5%	1.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印 刷・同 関 連	2.8%	2.5%	4.3%	3.9%	4.1%	3.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化 学	6.0%	7.4%	0.0%	2.0%	8.2%	7.3%	0.0%	8.3%	12.0%	0.0%	2.9%
石 油・石 炭 製 品	0.8%	1.2%	2.9%	2.0%	0.0%	0.9%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7.3%	4.9%	1.4%	2.0%	10.2%	7.3%	19.0%	8.3%	4.0%	0.0%	8.6%
ゴ ム 製 品	1.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
皮 革・同 製 品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯 業・土 石	4.6%	12.3%	10.1%	2.0%	6.1%	5.5%	9.5%	4.2%	0.0%	5.3%	2.9%
鉄 鋼	3.5%	3.7%	4.3%	2.0%	6.1%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	2.9%
非 鉄 金 属	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%	8.2%	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
金 属 製 品	7.8%	8.6%	1.4%	7.8%	10.2%	6.4%	4.8%	0.0%	4.0%	10.5%	2.9%
一 般 機 械	9.5%	4.9%	4.3%	13.7%	10.2%	10.9%	4.8%	20.8%	16.0%	10.5%	2.9%
電 気 機 械	3.5%	0.0%	2.9%	7.8%	6.1%	6.4%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
情 報 通 信 機 械	1.2%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
電 子 部 品・デ バ イ ス	3.4%	3.7%	10.1%	5.9%	0.0%	0.9%	0.0%	4.2%	8.0%	0.0%	2.9%
輸 送 用 機 械	7.7%	0.0%	5.8%	2.0%	4.1%	9.1%	9.5%	8.3%	12.0%	5.3%	5.7%
精 密 機 械	1.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	2.9%
そ の 他 の 製 造 業	2.5%	0.0%	4.3%	3.9%	2.0%	2.7%	4.8%	0.0%	12.0%	10.5%	0.0%
電 気 業	1.2%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	5.7%
ガ ス 業	0.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熱 供 給 業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全国の同項目比率よりも20%以上比率が高くかつ比率が10%を超えるものにつき、特徴的な数値として色塗りしている。

出所：経済産業省「工場立地動向調査」よりDBJ作成^{17 18}

¹⁷ 業種別立地割合は、平成14・15年の当該都道府県でのある業種の立地件数を平成14・15年の当該都道府県全体の立地件数で除したものの

¹⁸ 平成14年以降の工場立地動向調査の業種分類は平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいているため、平成14・15年の2年間で業種別立地割合を算出している。また平成14年の標準産業分類の改訂の際に、「電気機械器具」から「情報通信機器」及び「電子部品・電子デバイス」が独立し、「出版・印刷・同関連業」から「新聞業」及び「出版業」が除外され、「印刷・同関連業」となった。

図表 11. 本社所在地別企業立地率

自都道府県に本社を有する企業の立地率

	工場立地件数	本社企業立地件数	比率	順位
北海道	266	209	78.6%	13
青森	43	28	65.1%	29
岩手	74	40	54.1%	39
宮城	244	165	67.6%	25
秋田	86	54	62.8%	31
山形	160	135	84.4%	6
福島	149	78	52.3%	42
茨城	218	89	40.8%	47
栃木	154	78	50.6%	44
群馬	203	143	70.4%	20
埼玉	139	64	46.0%	45
千葉	106	47	44.3%	46
東京	25	21	84.0%	7
神奈川	127	75	59.1%	36
新潟	211	177	83.9%	8
富山	128	110	85.9%	5
石川	80	63	78.8%	12
福井	47	36	76.6%	14
山梨	50	31	62.0%	33
長野	167	144	86.2%	4
岐阜	86	53	61.6%	34
静岡	246	173	70.3%	21
愛知	189	155	82.0%	11
三重	158	84	53.2%	41
滋賀	100	54	54.0%	40
京都	88	63	71.6%	19
大阪	117	102	87.2%	3
兵庫	222	147	66.2%	27
奈良	24	15	62.5%	32
和歌山	27	17	63.0%	30
鳥取	32	22	68.8%	23
島根	23	17	73.9%	17
岡山	75	54	72.0%	18
広島	106	94	88.7%	2
山口	54	32	59.3%	35
徳島	40	33	82.5%	10
香川	58	38	65.5%	28
愛媛	54	45	83.3%	9
高知	33	25	75.8%	15
福岡	280	212	75.7%	16
佐賀	59	30	50.8%	43
長崎	47	33	70.2%	22
熊本	92	54	58.7%	37
大分	66	38	57.6%	38
宮崎	68	46	67.6%	24
鹿児島	88	59	67.0%	26
沖縄	25	23	92.0%	1
全国	5,134	3,505	68.3%	

首都圏に本社を有する企業の立地率

	工場立地件数	首都圏企業立地件数	比率	順位
北海道	266	33	12.4%	19
青森	43	13	30.2%	5
岩手	74	22	29.7%	6
宮城	244	58	23.8%	8
秋田	86	22	25.6%	7
山形	160	20	12.5%	19
福島	149	47	31.5%	4
茨城	218	95	43.6%	1
栃木	154	60	39.0%	2
群馬	203	43	21.2%	11
新潟	211	23	10.9%	24
富山	128	7	5.5%	33
石川	80	7	8.8%	29
福井	47	1	2.1%	42
山梨	50	17	34.0%	3
長野	167	12	7.2%	30
岐阜	86	4	4.7%	34
静岡	246	47	19.1%	14
愛知	189	20	10.6%	25
三重	158	18	11.4%	22
滋賀	100	11	11.0%	23
京都	88	3	3.4%	39
大阪	117	8	6.8%	31
兵庫	222	34	15.3%	15
奈良	24	0	0.0%	44
和歌山	27	4	14.8%	18
鳥取	32	1	3.1%	40
島根	23	1	4.3%	35
岡山	75	3	4.0%	36
広島	106	7	6.6%	32
山口	54	11	20.4%	12
徳島	40	1	2.5%	41
香川	58	1	1.7%	43
愛媛	54	2	3.7%	38
高知	33	3	9.1%	26
福岡	280	25	8.9%	28
佐賀	59	9	15.3%	16
長崎	47	7	14.9%	17
熊本	92	18	19.6%	13
大分	66	15	22.7%	10
宮崎	68	8	11.8%	21
鹿児島	88	8	9.1%	27
沖縄	25	1	4.0%	36
全国	4,737	1,102	23.3%	

愛知県に本社を有する企業の立地率

	工場立地件数	愛知県企業立地件数	比率	順位
北海道	266	1	0.4%	26
青森	43	0	0.0%	28
岩手	74	1	1.4%	17
宮城	244	0	0.0%	28
秋田	86	0	0.0%	28
山形	160	0	0.0%	28
福島	149	1	0.7%	24
茨城	218	1	0.5%	26
栃木	154	1	0.6%	25
群馬	203	3	1.5%	16
新潟	139	1	0.7%	23
富山	106	3	2.8%	7
石川	25	0	0.0%	28
福井	127	0	0.0%	28
山梨	211	2	0.9%	21
長野	128	2	1.6%	14
石川	80	1	1.3%	20
福井	47	0	0.0%	28
山梨	50	1	2.0%	11
長野	167	4	2.4%	8
岐阜	86	22	25.6%	2
静岡	246	7	2.8%	6
愛知	189	155	82.0%	1
三重	158	16	10.1%	3
滋賀	100	0	0.0%	28
京都	88	0	0.0%	28
大阪	117	1	0.9%	22
兵庫	222	3	1.4%	17
奈良	24	0	0.0%	28
和歌山	27	0	0.0%	28
鳥取	32	0	0.0%	28
島根	23	2	8.7%	4
岡山	75	1	1.3%	19
広島	106	0	0.0%	28
山口	54	1	1.9%	12
徳島	40	0	0.0%	28
香川	58	0	0.0%	28
愛媛	54	0	0.0%	28
高知	33	0	0.0%	28
福岡	280	6	2.1%	10
佐賀	59	1	1.7%	13
長崎	47	0	0.0%	28
熊本	92	0	0.0%	28
大分	66	1	1.5%	15
宮崎	68	0	0.0%	28
鹿児島	88	2	2.3%	9
沖縄	25	0	0.0%	28
全国	5,134	240	4.7%	

大阪府に本社を有する企業の立地率

	工場立地件数	大阪府企業立地件数	比率	順位
北海道	266	4	1.5%	36
青森	43	0	0.0%	44
岩手	74	1	1.4%	38
宮城	244	8	3.3%	27
秋田	86	1	1.2%	39
山形	160	1	0.6%	41
福島	149	6	4.0%	23
茨城	218	14	6.4%	15
栃木	154	4	2.6%	29
群馬	203	5	2.5%	31
埼玉	139	6	4.3%	21
千葉	106	4	3.8%	24
東京	25	2	8.0%	13
神奈川	127	3	2.4%	32
新潟	211	1	0.5%	43
富山	128	2	1.6%	36
石川	80	4	5.0%	18
福井	47	4	8.5%	12
山梨	50	0	0.0%	44
長野	167	1	0.6%	42
岐阜	86	4	4.7%	19
静岡	246	4	1.6%	35
愛知	189	4	2.1%	33
三重	158	24	15.2%	6
滋賀	100	22	22.0%	2
京都	88	19	20.5%	4
兵庫	222	31	14.0%	7
奈良	24	9	37.5%	1
和歌山	27	5	18.5%	5
鳥取	32	7	21.9%	3
島根	23	2	8.7%	10
岡山	75	8	10.7%	8
広島	106	1	0.9%	40
山口	54	2	3.7%	25
徳島	40	1	2.5%	30
香川	58	5	8.6%	11
愛媛	54	1	1.9%	34
高知	33	3	9.1%	9
福岡	280	12	4.3%	22
佐賀	59	3	5.1%	16
長崎	47	0	0.0%	44
熊本	92	4	4.3%	20
大分	66	2	3.0%	28
宮崎	68	5	7.4%	14
鹿児島	88	3	3.4%	26
沖縄	25	0	0.0%	44
全国	5,017	251	5.0%	

福岡県に本社を有する企業の立地率

	工場立地件数	福岡県企業立地件数	比率	順位
北海道	266	3	1.1%	11
青森	43	0	0.0%	16
岩手	74	1	0.0%	16
宮城	244	1	0.4%	15
秋田	86	0	0.0%	16
山形	160	0	0.0%	16
福島	149	0	0.0%	16
茨城	218	2	0.9%	12
栃木	154	3	1.9%	5
群馬	203	0	0.0%	16
新潟	139	0	0.0%	16
富山	106	0	0.0%	16
石川	25	0	0.0%	16
福井	127	0	0.0%	16
山梨	211	0	0.0%	16
長野	128	0	0.0%	16
石川	80	0	0.0%	16
福井	47	0	0.0%	16
山梨	50	0	0.0%	16
長野	167	0	0.0%	16
岐阜	86	0	0.0%	16
静岡	246	0	0.0%	16
愛知	189	0	0.0%	16
三重	158	2	1.3%	9
滋賀	100	0	0.0%	16
京都	88	1	1.1%	10
大阪	117	0	0.0%	16
兵庫	222	1	0.5%	14
奈良	24	0	0.0%	16
和歌山	27	0	0.0%	16
鳥取	32	0	0.0%	16
島根	23	0	0.0%	16
岡山	75	1	1.3%	8
広島	106	2	1.9%	6
山口	54	0	0.0%	16
徳島	40	0	0.0%	16
香川	58	0	0.0%	16
愛媛	54	0	0.0%	16
高知	33	0	0.0%	16
福岡	59	3	5.1%	4
佐賀	47	4	8.5%	2
長崎	92	6	6.5%	3
熊本	66	1	1.5%	7
大分	68	0	0.0%	16
宮崎	68	8	9.1%	1
鹿児島	88	0	0.0%	16
沖縄	25	0	0.0%	16
全国	4,854	38	0.8%	

出所: 経済産業省「工場立地動向調査」よりDBJ作成

第3章 企業立地補助金

企業の工場立地選択理由の中で「県・市・町・村の助成・協力」の比率は全国平均で8.9%と全17項目中6番目と比較的高い比率であり、企業の工場立地・進出を誘引する上で助成措置は一つのツールとして機能していると考えられる。

地理的立地条件、市場への近接性、既存の産業集積の有無といった所与の条件と異なり、企業立地についての助成措置は要件の設定や産業振興構想への関連付け等の工夫を地方公共団体自らが行うことで、より実効的な施策として機能する可能性がある。

本章では企業立地についての助成措置の中でも企業立地補助金について考察することとする。

(1) 全国の補助金

各都道府県のホームページで公表されている企業立地に関する補助金(用地・建物への補助金、設備購入への補助金、雇用への補助金)(2005年5月末現在)を整理した一覧表を付録として本稿本文後に掲載している。

ホームページでの公表をもとに調査すると、全都道府県の中で企業立地に関する補助金を実施していないのは、茨城県、群馬県、東京都、奈良県の4都県のみで、他の都道府県は何らかの企業立地に関する補助制度を用意している。日経グローバル¹⁹によると2004年8月から1年間に企業立地に関する補助金である用地・建物への補助金、設備購入への補助金、雇用者への補助金の何れかを新設・拡充・強化した都道府県は27にのぼり、企業誘致策の一環として各都道府県が補助金の内容を強化している実態が明らかである。

補助金の限度額が近年増加していることが特徴的で、47都道府県の中で限度額が10億円以上の補助金を用意している都道府県は25都道府県である。中でも限度額が50億円以上の補助金を用意している都道府県は、千葉県(50億円)、神奈川県(80億円)、新潟県(50億円)、三重県(90億円)、岡山県(70億円)の5県となっている(一覧表参照)。

企業立地に係る補助金を用意している43都道府県のうち栃木県以外の42都道府県は雇用増加が補助金交付の要件の一つとなっている補助金を用意している。特に限度額10億円以上の比較的大規模な立地に対応した補助金については雇用増加要件を50名以上としている都道府県が25都道府県中13都道府県あり、大型立地によって見込まれる地域での雇用効果等の経済波及効果を期待して大型の補助金を用意しているのではないかと考えられる。

補助金の大型化が進む中で、補助金支給額と補助金を支給したプロジェクトによってもたらされる経済波及効果をより客観的・定量的に審査する仕組みが各都道府県には特に必要になっていると考えられる。内閣府「地域の経済2005」によると30億円以上の企業誘致補助金を用意している11府県(千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、岐阜県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、佐賀県)のうち外部有識者による審査制度を設けているのは神奈川県、滋賀県、大阪府の3府県である。財政状況が厳しさを増す中で、各地方公共団体にとっては

¹⁹ 出所：日経グローバル No37 「拡充相次ぐ企業誘致策」

補助金が地域にどのような経済効果をもたらすかを検討し、また事後的に経済効果を検証し次の施策にフィードバックしていく取り組みが必要であろう。

また誘致した企業が撤退または事業所を閉鎖する可能性は常に存在している。補助金という形での予算執行を有効かつ責任あるものにするため、さらに企業との間での事後的なトラブル防止・関係維持のためにも、撤退または閉鎖した際に企業に交付した補助金をどう扱うかという制度を作っておくことも必要と考えられる。内閣府「地域の経済 2005」によると、企業立地に関する補助金を用意している 43 道府県のうち工場が撤退した場合の補助金の返還制度を設けているのは 25 道府県であり、18 県は返還制度を設けていない。返還制度を含めた補助金の有効性検証等、事後的な検証と施策への反映の仕組みも重要であろう。

企業立地に関する補助金の中で業種を特定した特徴的な補助金を設けている都道府県として、北海道(IT等)、青森県(FPD関連)、千葉県(バイオ等)、新潟県(バイオ等)、愛知県(ナノテク等)、三重県(FPD関連等)、滋賀県(バイオ等)、広島県(メカトロニクス等)、熊本県(半導体関連)がある。その中で、「クリスタルバレイ構想」(青森県)、「クリスタルバレー構想」(三重県)、「びわこバイオステージ構想」(滋賀県)、「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」(熊本県)等、都道府県が策定した産業集積構想と企業立地補助金を関連させている都道府県がある。これらの取り組みは始まって間もないためその成否は今後明らかになるが、地方財政の制約が強まる中で限られた財源を有効に活用するためには地方公共団体の戦略的な取り組みが重要であり、産業集積に関する構想と企業誘致の補助金を関連させるといった施策のパッケージ化の取り組みは一つの方向性を示すものと考えられる。

製造業の工場立地に係る補助金以外ではコールセンター立地に関する補助金が特徴的で、人件費・事業所賃借料・通信回線料等についての補助金を用意している都道府県が多い。コールセンターに関する補助金を設けている 24 道県は、北海道、東北、北陸、四国、九州等、三大都市圏から離れた地域が多い。これらの地域は人件費や賃借料の安さの点でコールセンター立地に関して優位性を持っていると認識し、また雇用効果の大きいコールセンターの立地に魅力を感じてかかる補助金を用意していると考えられる。

(2) 補助金と立地選択理由との関係

第2章において、移転誘致型、新規増設型の個別の特徴として立地選択理由のうち「県・市・町・村の助成・協力」の比率が特徴的となっている道府県について考察した。両類型に含まれない47都道府県の中で立地選択理由のうち「県・市・町・村の助成・協力」の比率が下位5位の都道府県と上位5位の都道府県の補助金の特徴につき言及したい。

立地選択理由の「県・市・町・村の助成・協力」の比率で下位5位に入っている都道府県は東京都(0.0%)、茨城県(3.1%)、群馬県(3.2%)、奈良県(3.4%)、千葉県(4.2%)である。東京都、茨城県、群馬県、奈良県は何れも企業立地に関する補助金を用意していない都県であり、企業立地補助金は企業が地方公共団体の助成・協力といったサポートを評価する際の主要素の一つになっていると考えられる。千葉県は「県・市・町・村の助成・協力」の比率が低いものの、平成17年に50億円を超える大規模な補助金を新設する等、工場立地・企業誘致への助成・協力の取り組みに積極的である。但し千葉県が進出企業に対する補助金を拡充したのは平成17年4月1日以降で、立地選択理由は平成11年から15年にかけてのデータをもとにしているため、拡充した補助金の評価が含まれていない。同県の今後の立地の動向と立地選択理由の変化が注目される。

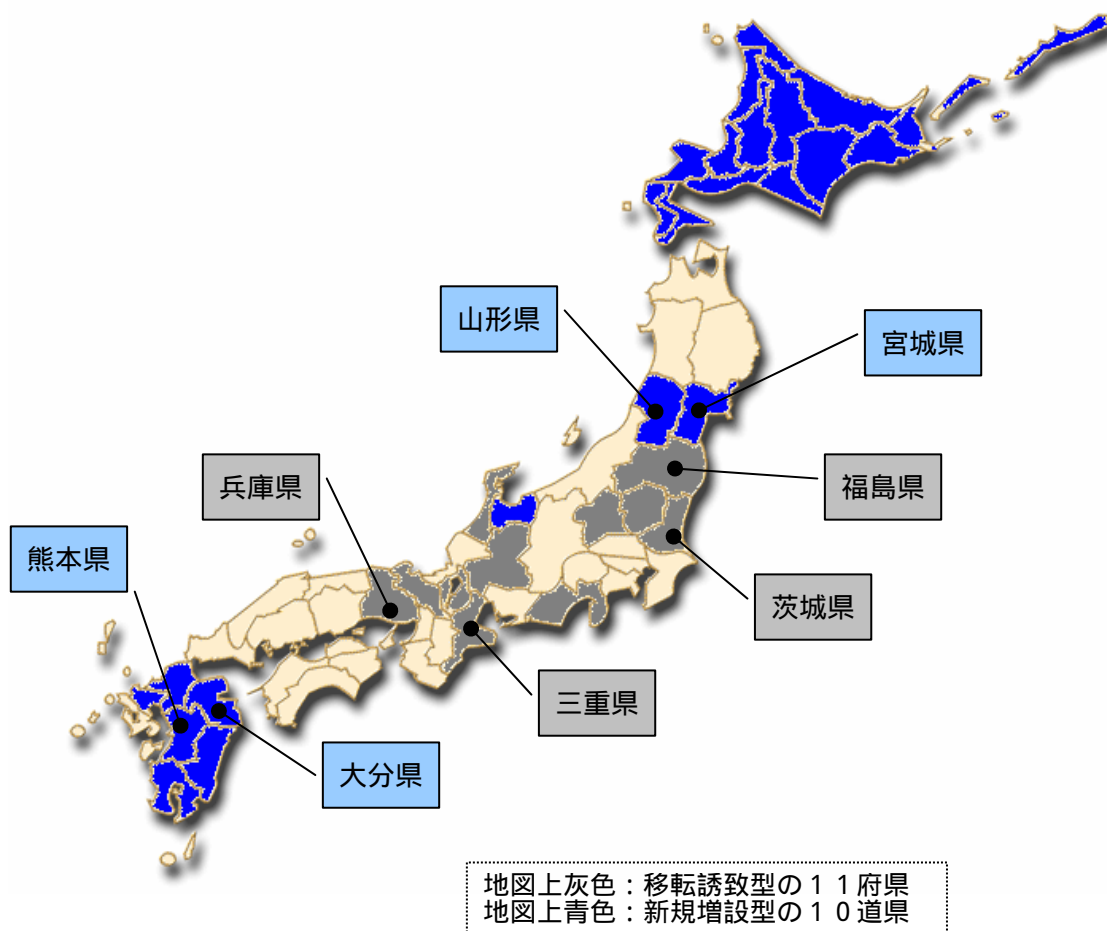
この比率で上位5位は島根県(22.6%)、高知県(19.3%)、和歌山県(18.2%)、岩手県(18.0%)、鳥取県(17.2%)である。これらの県に共通する補助金の特徴は、投資規模要件・雇用増加要件が比較的緩い点である。これらの県は市場への近接性等の立地上の優位性が低いが、補助金等でそれを補っている点が企業に評価されたのではないかと推察される。

第4章 個別分析

本章では、第2章で移転誘致型または新規増設型として工場立地・企業誘致に成功していると考えられる県の中から数県を取り上げて、各種資料、データ及び各県の企業誘致関係者等へのインタビューを参考に個別に分析を行っている。

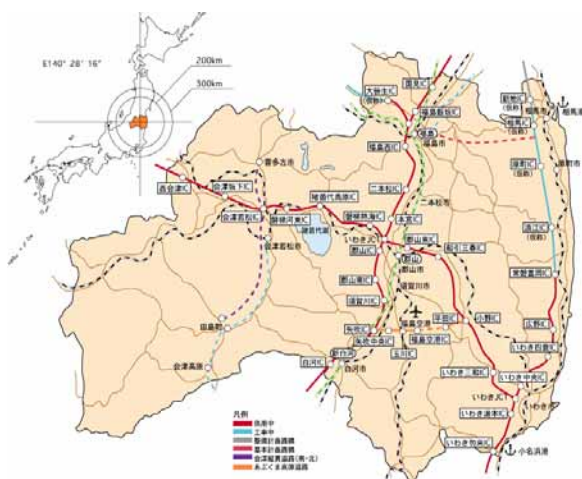
移転誘致型については、工場流出入で流入超過件数が大きい点に加えて工場立地率でも全国平均を上回っている福島県、茨城県、三重県、兵庫県を取り上げた。

新規増設型としては、工場立地率が特に高い宮城県、山形県、さらに三大都市圏から離れているにも関わらず流入超過件数が比較的高くまた工場立地率も全国平均を上回っている熊本県、大分県を取り上げている。



(1) 移転誘致型

【福島県】



福島県は面積 13,783k m²、人口 210 万人で首都圏 200km 圏内に位置している²⁰。

県を南北・東西に高速道路が走り、また新幹線で福島駅・東京駅間が最短で 90 分弱で結ばれる等、高速交通ネットワークが整備されている点が特長である。

福島県の製品出荷額推移を見ると(図表 16)、電気機械器具製造業の製品出荷額が最も多く、主要産業と言える。平成 14 年以降の中分類で見ると(図表 17)、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業

の出荷額が多くなっており、IT 関連業種が中心であることが窺える。「飲料・たばこ・飼料」の出荷額が徐々に増加し、化学工業と同水準になっている点も特徴で(図表 16)、業種別立地割合(図表 8)でも「飲料・たばこ・飼料」の比率が全国平均より高くなっている。

福島県の企業立地ガイドにおいて首都圏への近接性及び高速交通網の整備が特長として広報されており、福島県は整備された交通環境での立地優位性を強みとしてPRしている。日経グローバル No.12 の特集記事「加熱する自治体の企業誘致合戦」によると、「国内に工場を新設・増設する(した)際に重視する(した)ポイント」として「交通アクセスの良さ」が 40.4% の回答を集め 4 位にランクされていることから、整備された交通環境をPRしている点は企業ニーズに合致していると考えられる。

福島県のホームページでは他に人材・研究開発機関の集積、災害の少ない安定した産業基盤、生活環境の良さ等が長所としてあげられている。企業立地選択理由(図表 7)で「人材の確保」の比率が全国平均より高いことから、実際にこの長所が評価されて企業誘致に成功していると考えられる。また「労働力の確保」が特徴的に高くなっており、人の確保について福島県には強みがあると考えられる。

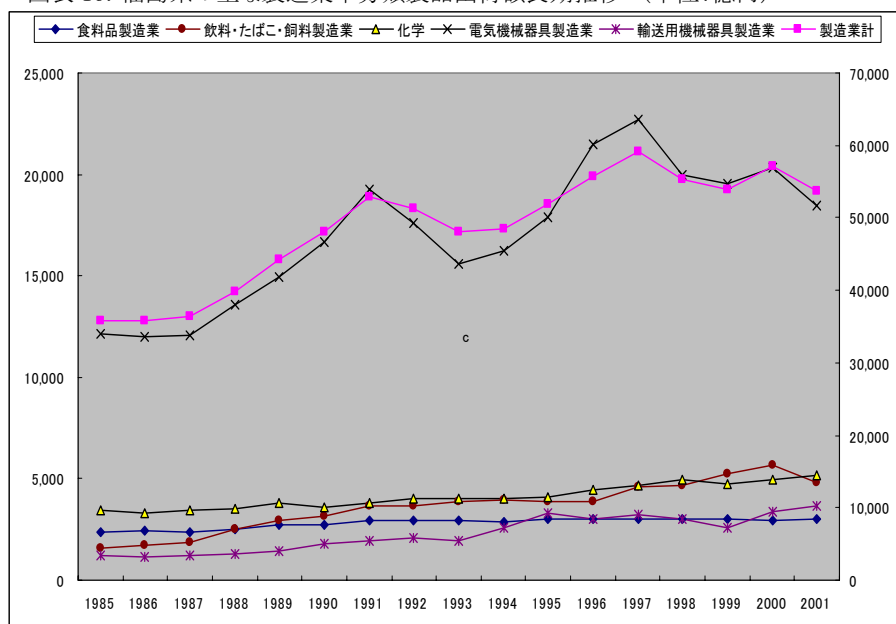
立地選択理由(図表 7)では「用地面積の確保が容易」も比較的高くなっている。福島県は県内に総面積 3,440.20ha、45 工業団地を有し、北海道を除く都府県当りの平均工業団地総面積 1,264.3ha に比べ十分な用地環境を備えている²¹。インタビューによると、工業団地は主に各市町村の判断で造成されているとのことだが、高速道路のインターチェンジ近くの条件が良い地点に造成されている工業団地が多く、この点も企業に評価されている可能性がある。

²⁰ 出所：地図は各県HP、面積は総務省統計局HP掲載の全国都道府県市区町村別面積調(2004年)、人口は2005年国勢調査要計表、以下同じ。

²¹ (財)日本立地センター「2005年版産業用地ガイド」参照

当行「企業の防災への取り組みに関する特別調査」(平成 18 年 1 月)によると防災関連支出の変化について製造業で今後、中長期的に「増加の見通し」と回答した比率は 28%と「減少の見通し」の 2%を大きく上回っており、地震等の自然災害リスクに対する企業の関心は高くなっていると推察される。ホームページにおいて福島県は災害の少ない安定した産業基盤を長所としてあげており、インタビューにおいても福島県のPRポイントとして地震リスクが低いという点がコメントされた。企業の防災への関心が高まっている現在、地震リスクが低い点は企業のニーズに合致する可能性が高いと考えられる。

図表 16. 福島県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移²²(単位:億円)



出所:経済産業省「工業統計調査」

図表 17. 業種別出荷額と工場立地件数²³

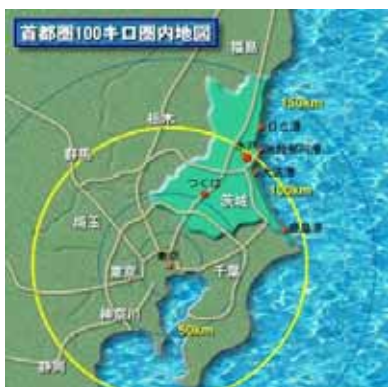
	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	51,551	100%	52,204	100%	24	26
食料品製造業	2,836	5.5%	2,734	5.2%	2	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4,710	9.1%	3,997	7.7%	2	1
繊維工業(衣服)	80	0.2%	78	0.1%	0	1
衣服・その他の繊維製品製造業	706	1.4%	674	1.3%	0	0
木材・木製品製造業(家具を除く)	551	1.1%	542	1.0%	1	0
家具・装備品製造業	536	1.0%	503	1.0%	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,372	2.7%	1,362	2.6%	0	0
印刷・同関連業	653	1.3%	662	1.3%	1	1
化学工業	5,268	10.2%	5,649	10.8%	0	3
石油製品・石炭製品製造業	160	0.3%	83	0.2%	0	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,850	3.6%	2,246	4.3%	3	1
ゴム製品製造業	1,223	2.4%	1,206	2.3%	2	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	129	0.3%	137	0.3%	0	0
窯業・土石製品製造業	1,977	3.8%	1,984	3.8%	2	0
鉄鋼業	491	1.0%	558	1.1%	0	1
非鉄金属製造業	1,236	2.4%	1,319	2.5%	0	1
金属製品製造業	2,169	4.2%	2,156	4.1%	3	4
一般機械器具製造業	2,192	4.3%	2,655	5.1%	3	1
電気機械器具製造業	3,746	7.3%	3,206	6.1%	0	1
情報通信機械器具製造業	9,090	17.6%	8,079	15.5%	0	1
電子部品・デバイス製造業	5,049	9.8%	6,528	12.5%	1	1
輸送用機械器具製造業	3,697	7.2%	3,834	7.3%	1	0
精密機械器具製造業	1,357	2.6%	1,534	2.9%	1	1
その他の製造業	473	0.9%	479	0.9%	2	1

出所:経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

²² 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

²³ 平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注 4 参照)

【茨城県】



茨城県は、東京都心から約30km～150km圏内で、県の最北端に位置する北茨城市でも東京から2時間でアクセス可能であり、東京からのアクセスの点で地理的優位性がある²⁴。また、6,096km²の県内に30の工業団地、総面積2,769.6haの工業団地があり、北海道を除く一都府県当りの工業団地総面積1264.3haに比べて広大な工業用地を有している²⁵。

茨城県のホームページやインタビューによると企業立地の優位性として首都圏への近接性があげられている。立地選択理由比率(図表7)においても「市場への近接性」の比率が特徴的に高いことから、大市場である首都圏に近い地理的優位性は実際に工場立地・企業誘致の強みになっていると考えられる。

製造業製品出荷額推移を見ると(図表18)、最も出荷額が多い電気機械器具製造業の出荷額は90年代半ばを境に減少傾向にあるが、化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業等の電気機械器具製造業に次ぐ業種の出荷額は堅調に推移し、特にプラスチック製造業の業種別立地割合(図表8)は特徴的に高い比率を示しており、立地が進んでいる。茨城県の神栖町には全国に15ヶ所ある石油化学コンビナートの一つである鹿島コンビナートがあり²⁶、鹿島石油、三菱化学等を中心にプラスチック製造業、プラスチック製品製造業等石油化学関連産業の事業所・工場が集積している。

茨城県はこのように電気機械器具製造業、石油化学工業等が集積し、立地選択理由比率(図表7)でも「関連企業への近接性」が特徴的である。インタビューでも関連産業が多い点が企業誘致のPRポイントとして言及されており、これまでの工業集積が関連産業の新たな集積を生んでいる可能性が考えられる。

茨城県のホームページでは恵まれた自然環境・平坦な地形、地震等災害リスクの低い点が立地の魅力としてあげられており、特に地震リスクが低い点はインタビューでも言及された。福島県と同様に企業の防災への関心が高まっていると考えられる状況下で地震リスクが低い点は企業のニーズに合致する可能性が高いと考えられる。

企業に働きかける方法としては企業立地セミナーの開催、トップセールス、ワンストップ窓口による迅速な対応等様々考えられるが、茨城県は企業立地セミナーを全国各地で開催している点が特徴的でインタビューでもセミナー開催の積極性が確認された。

新規立地の誘致に加えて既存立地企業のニーズへの対応は各都道府県共通の問題意識と考えられる。茨城県では立地企業からの意見・提案・要望を意見交換会や個別企業訪問で吸い上げて既存立地企業のニーズを把握し、それに対する県の対応をホームページで公開

²⁴ 茨城県ホームページ参照

²⁵ (財)日本立地センター「2005年版産業用地ガイド」参照

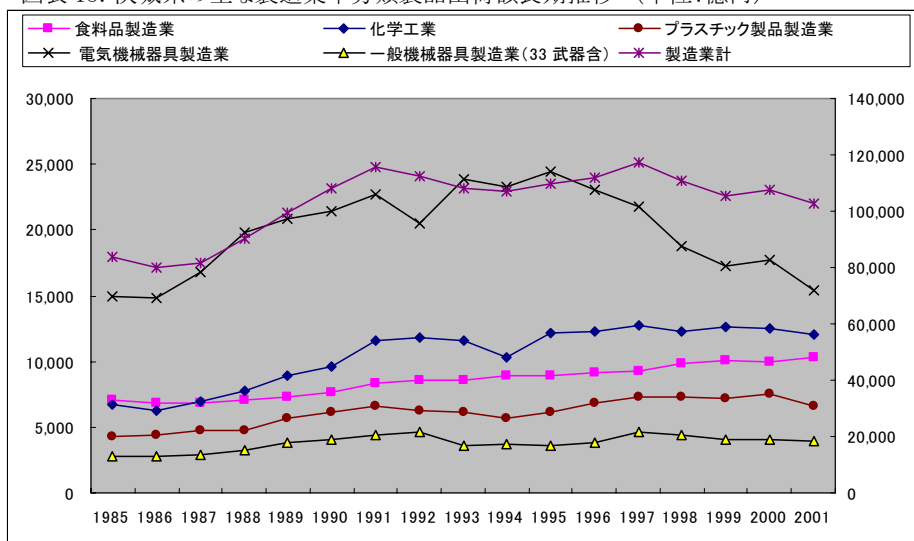
²⁶ 出所：日本政策投資銀行「産業レポート vol.8 石油化学コンビナートの再生について」(平成14年5月)

している。行政の進出企業へのコミットメントが企業の行政への信頼感につながり、既存立地企業の増設や関連産業の立地を誘引している可能性がある。

企業誘致体制として知事を本部長とする茨城県企業立地推進本部と企業立地推進東京本部、企業立地推進大阪本部とで一貫したワンストップの企業誘致を行う体制になっている点も特徴である。

茨城県の工場移転流入件数が多く工場立地・企業誘致に成功している要因としては、①高速道路網等の整備による首都圏からの交通のアクセスの良さ、②これまでの産業集積による関連産業の立地誘引、③企業の要望への迅速な対応体制の構築、などと考えられる。

図表 18. 茨城県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移²⁷(単位:億円)



出所:経済産業省「工業統計調査」

図表 19. 業種別出荷額と工場立地件数²⁸

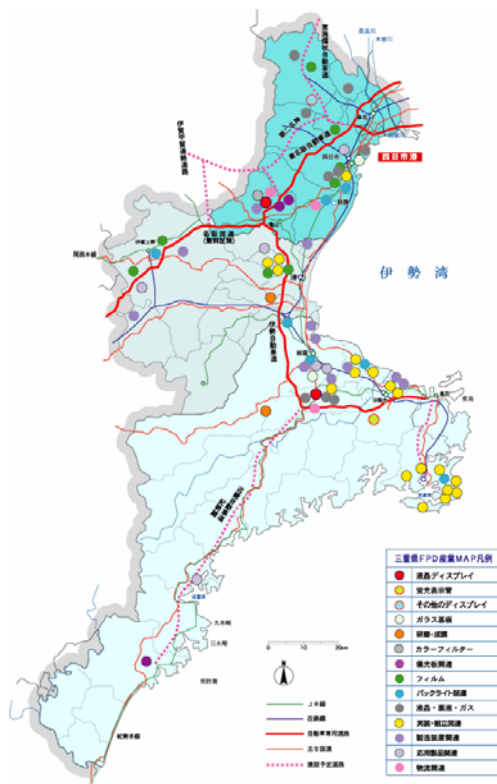
	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	99,607	100%	100,722	100%	38	40
食品製造業	10,781	10.8%	10,887	10.8%	10	3
飲料・たばこ・飼料製造業	4,759	4.8%	3,999	4.0%	1	2
繊維工業(衣服)	281	0.3%	276	0.3%	1	0
衣服・その他の繊維製品製造業	454	0.5%	395	0.4%	0	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	687	0.7%	716	0.7%	3	3
家具・装備品製造業	740	0.7%	687	0.7%	1	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,170	2.2%	1,938	1.9%	0	0
印刷・同関連業	855	0.9%	939	0.9%	2	1
化学工業	12,022	12.1%	12,066	12.0%	3	0
石油製品・石炭製品製造業	3,426	3.4%	3,676	3.6%	0	1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6,707	6.7%	7,040	7.0%	3	6
ゴム製品製造業	942	0.9%	1,002	1.0%	0	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	37	0.0%	40	0.0%	0	0
窯業・土石製品製造業	3,716	3.7%	3,685	3.7%	4	0
鉄鋼業	5,981	6.0%	5,885	5.8%	1	3
非鉄金属製造業	5,115	5.1%	5,093	5.1%	0	0
金属製品製造業	6,097	6.1%	5,925	5.9%	2	2
一般機械器具製造業	16,861	16.9%	17,248	17.1%	1	6
電気機械器具製造業	7,521	7.6%	7,461	7.4%	0	1
情報通信機械器具製造業	1,625	1.6%	2,315	2.3%	1	1
電子部品・デバイス製造業	2,851	2.9%	3,276	3.3%	1	1
輸送用機械器具製造業	2,745	2.8%	3,000	3.0%	1	4
精密機械器具製造業	1,312	1.3%	1,780	1.8%	1	2
その他の製造業	1,922	1.9%	1,390	1.4%	1	0

出所:経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

²⁷ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

²⁸ 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

【三重県】



三重県は、面積 5,777km²、人口 187 万人と全国中位の規模の県である。戦前に繊維産業が四日市に立地して以来製造業の集積が進んでいる。昭和 35 年には海軍工廠跡に本田技研工業(株)が立地し輸送用機械器具製造業の集積が進んだ。昭和 30 年代後半からは四日市の海軍燃料廠跡に石油化学工業が集積して四日市コンビナートが形成されている。近年は、FPD 関連産業等の電気機械器具製造業の集積も進んでおり、製造業全体に占める電気機械器具製造業の製品出荷額の上昇が特徴的である(図表 20)。

三重県には多様な工業が立地しているが、製品出荷額推移を見ると(図表 20)、製造業全体の出荷額増加の中でも電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の出荷額の増加が顕著であり、三重県の中心産業と言える。

平成 14 年以降の中分類での製品出荷額を見ると(図表 21)、電子部品・デバイス製造業の出荷額が輸送用機械器具製造業に次ぐ規模で、かつ増加していることから特に中心かつ成長産業である。業種別立地割合(図表 8)においても「電子部品・デバイス」、「輸送用機械」の立地割合が高く、中心産業の好調さに支えられ工場立地に成功していると考えられる。

80 年代半ばに出荷額が最も多かった石油化学工業は減少・横ばい基調にあり、所謂重厚長大産業の伸び悩みがみてとれる。しかし平成 14 年、15 年の出荷額ではそのうちの化学工業が増加しており、FPD 関連産業の集積の進展に伴い、FPD 関連の原材料・部材生産増による化学工業の復調の兆しとも推測される。

三重県は多様な中心産業を有しており、それらの産業が関連しながら集積することで工場立地・企業誘致が進んでいる可能性がある。

三重県ホームページでは三重県の PR ポイントとして、FPD 関連産業の集積、豊かな自然環境も持っている点、名古屋・大阪の両大都市圏から近いという立地上の優位性、交通の利便性、行政手続きのスピード・ワンストップサービスの提供があげられており、インタビューにおいても同趣旨のコメントがあった。

企業の立地選択理由比率においても「関連企業への近接性」が高くなっており、三重県の PR ポイントである中京・京阪神の工業地帯から近い点や FPD 関連産業等の産業集積が評価されていると考えられる。また「地価」の比率も高く、ホームページで PR しているように近隣県に比べた工業用地価格の低さが実際に企業立地の強みになっていると考えられる。

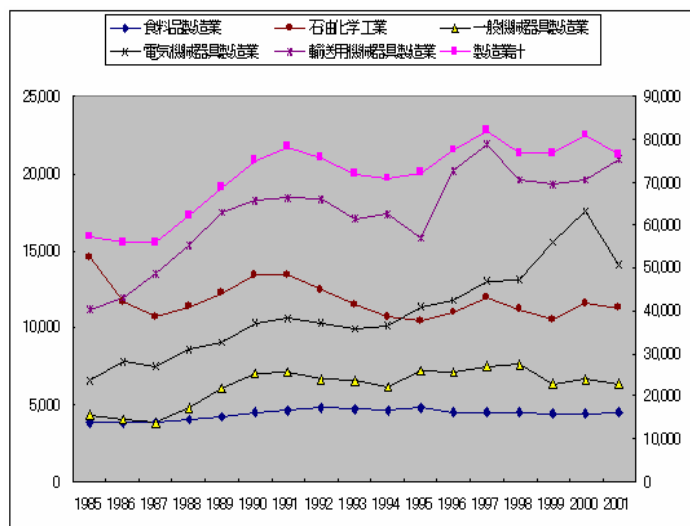
インタビュー、ホームページ、企業誘致パンフレット等から、三重県の企業誘致の各種取り組みの特長は、企業のニーズに対する意識、企業誘致に関する戦略的視点などと考えられる。企業誘致に際して企業の立場にたって企業のニーズは何かからスタートするという意識の統一を図っている点、ニーズを把握するために企業とコミュニケーションを取ることが企業誘致担当セクションの業務の柱と明確に位置づけている点等は他県と比べて際だっている。

また企業誘致は長期的視点で行うものであるという認識、強みである産業集積について「クリスタルバレー構想」等の更なる産業集積促進構想を策定することで競争力強化をはかり、また産業集積を促進するための大規模補助金の設定等、産業集積への長期的戦略的視点からの取り組みが特徴的である。

企業誘致の体制としては企業立地室が企業誘致をワンストップで担当し、東京における企業誘致セクションが東京事務所ではなく本庁の企業立地室の系統にある点もその特徴の一つであろう。インタビューによると東京で東日本エリアの企業、本庁で東海・北陸エリアの企業、大阪で西日本エリアの企業をカバーしているとのことで、本庁とも密な情報共有体制をとっているものと考えられる。

三重県が移転流入件数・工場立地率が高く、工場立地・企業誘致に成功している要因は、①企業のニーズ・誘致企業の立場での取り組みの徹底、②企業のニーズ把握のための企業との密なコミュニケーション、③さらに既存の産業集積を活用した戦略的企業誘致、などと考えられる。

図表 20. 三重県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移^{29 30}(単位:億円)



出所: 経済産業省「工業統計調査」

図表 21. 業種別出荷額と工場立地件数³¹

	製品出荷額(億円)		立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率
製造業計	76,642	100%	78,039	100%
食料品製造業	4,422	5.8%	4,373	5.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	653	0.9%	718	0.9%
繊維工業衣服	418	0.5%	402	0.5%
衣服その他の繊維製品製造業	228	0.3%	203	0.3%
木・木製品製造業(家具を除く)	573	0.7%	550	0.7%
家具・装飾品製造業	451	0.6%	437	0.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	849	1.1%	800	1.0%
印刷・同梱業	539	0.7%	534	0.7%
化学工業	7,727	10.1%	8,122	10.4%
石油製品・石炭製品製造業	4,072	5.3%	3,799	4.9%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,634	3.4%	2,997	3.8%
ゴム製品製造業	1,678	2.2%	1,682	2.2%
たばこ・同梱品・毛皮製造業	8	0.0%		0.0%
窯業・土石製品製造業	3,051	4.0%	3,029	3.9%
鉄鋼業	920	1.2%	915	1.2%
非鉄金属製造業	2,468	3.2%	2,479	3.2%
金属製品製造業	2,811	3.7%	2,988	3.8%
一般機械器具製造業	6,050	7.9%	6,281	8.0%
電気機械器具製造業	5,700	7.4%	6,117	7.8%
情報通信機械器具製造業	631	0.8%	697	0.9%
電子部品・デバイス製造業	7,111	9.3%	8,725	11.2%
輸送用機械器具製造業	22,677	29.6%	21,287	27.3%
精密機械器具製造業	107	0.1%	66	0.1%
その他の製造業	867	1.1%		0.0%

出所: 経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

²⁹ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

³⁰ 石油化学工業は、化学工業と石油製品・石炭製品製造業の出荷額の合計

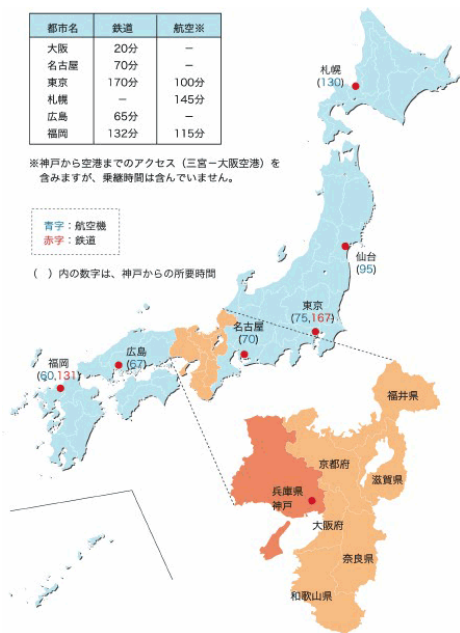
³¹ 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

【兵庫県】

都市名	鉄道	航空※
大阪	20分	—
名古屋	70分	—
東京	170分	100分
札幌	—	145分
広島	65分	—
福岡	132分	115分

※神戸から空港までのアクセス（三宮—大阪空港）を含みませんが、乗継時間は含んでいません。

青字：航空機
赤字：鉄道
() 内の数字は、神戸からの所要時間



兵庫県は、面積 8,394km²、人口 559 万人で、日本国内の主要都市と短時間で結ばれるなど陸海空の交通アクセスに恵まれている。

兵庫県はホームページ・企業誘致体制等から見ると神戸という国際港湾都市を活かした外資系企業誘致に積極的に取り組んでいる点が特徴である。

ホームページによると海外誘致で兵庫県がPRしている点はワンストップサービスによる行政手続きのスムーズさ、教育・自然等の生活環境、国内・海外からの交通アクセスの良さである。特に行政手続きのワンストップサービスについては、インタビューによれば可能な限り出先機関で手続きを一括して受けられるようにワンストップ化の体制を整えているとのことである。

企業が立地した際に手続きが簡素化され一つの窓口で対応された点が立地要因の一つとしてあげられており³²、PRポイントが強みとして立地につながっていると考えられる。

兵庫県が外資系企業誘致に力を入れているのは国際都市としてブランド力・知名度がある神戸市を有している点を活かしての取り組みであると考えられる。インタビューでも神戸市を有するメリット、また神戸市と兵庫県が共同で企業誘致に取り組んでいる点が言及された。

兵庫県の企業立地選択理由(図表7)では「市場への近接性」の比率が高くなっている。これは政令指定都市である神戸市を有し、大阪、京都の大市場にも近い点が評価されていると考えられる。また圏域には神戸大学、大阪大学、京都大学などの各分野でトップクラスの大学があり、企業立地選択理由(図表7)等のデータ上は明確ではないが、インタビューによれば高度な人材供給が可能な点も企業誘致にプラスになっているとのことである。

製品出荷額推移を見ると(図表22)、出荷額が最も多い電気機械器具製造業は増加基調にあるものの、それに次ぐ一般機械器具製造業、また80年代半ばには最も出荷額が多かった鉄鋼業が低迷基調にある。製造業全体の出荷額としては横ばいであるが、電気機械器具、化学、鉄鋼等多様な製造業が集積し多様なものづくりの基盤が整っている点が特長と考えられる。業種別立地割合では(図表8)、化学工業、金属製品製造業の比率が高くなっており、従来から集積している重厚長大型産業が工場立地を牽引し、産業集積の強みが工場立地を下支えしていると考えられる。最近では松下が尼崎にパネルディスプレイ工場を新設し、今後、関連する硝子、化学等の裾野が広い製造業が集積する可能性も期待されている。

業種を絞った企業誘致が近年の一つのトレンドである中で兵庫県が企業誘致のターゲット業種を特に限定せずに幅広く企業誘致を行っているのは、立地環境が良く多様な工業集積

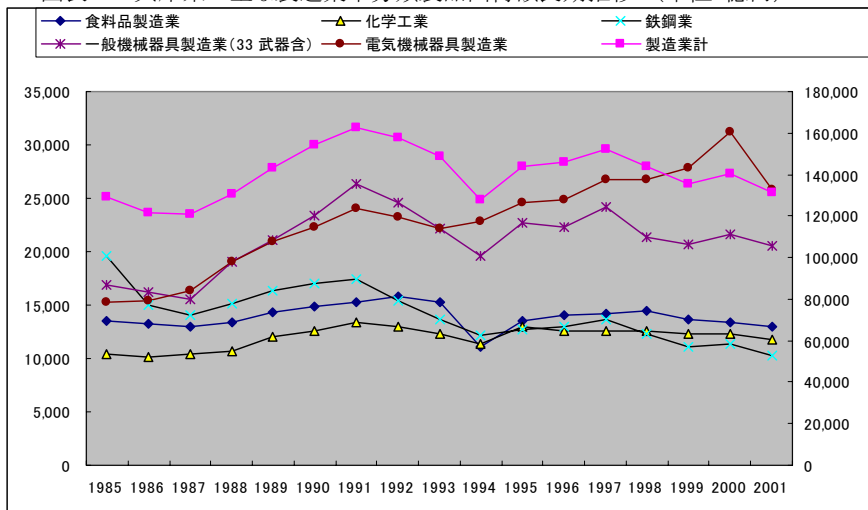
³² 参考：ひょうご経済戦略2、No.307(平成18年2月)

のある兵庫県の特徴に合致しており有効な選択と考えられる。

平成 11 年から 15 年にかけて大阪府から兵庫県への工場移転件数は 11 件と大阪府から他県への移転件数の中で最も多く、また立地件数全体に占める大阪府に本社を有する企業の立地件数比率が 14.0%と全国でも高い比率となっている(図表 11)。兵庫県の立地選択理由比率でも「本社への近接性」が高くなっていることから、大阪府の企業の兵庫県への進出・工場移転で工場立地が進んだと考えられる。松下のディスプレイ工場もその一つと言えよう。

一方で立地件数全体に占める首都圏に本社を有する企業の立地件数比率が 15.3%(図表 11)と関西圏の中で最も高くなっており、交通アクセスの良さ、神戸という大都市を有している点、大阪にも近接している点などから首都圏企業の関西への進出先としても選択されていると考えられる。

図表 22. 兵庫県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移³³(単位:億円)



出所:経済産業省「工業統計調査」

図表 23. 業種別出荷額と工場立地件数³⁴

	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	124,588	100%	123,454	100%	49	52
食料品製造業	12,824	10.3%	12,558	10.2%	7	13
飲料・たばこ・飼料製造業	5,669	4.6%	5,680	4.6%	4	2
繊維工業(衣服)	871	0.7%	849	0.7%	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	952	0.8%	939	0.8%	0	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	573	0.5%	599	0.5%	0	2
家具・装備品製造業	683	0.5%	679	0.6%	1	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,689	3.0%	3,734	3.0%	0	0
印刷・同関連業	2,171	1.7%	2,116	1.7%	0	0
化学工業	12,068	9.7%	12,070	9.8%	6	6
石油製品・石炭製品製造業	2,960	2.4%	1,331	1.1%	1	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,308	2.7%	3,374	2.7%	2	4
ゴム製品製造業	1,472	1.2%	1,361	1.1%	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	984	0.8%	969	0.8%	0	0
窯業・土石製品製造業	2,954	2.4%	2,717	2.2%	3	4
鉄鋼業	10,082	8.1%	10,748	8.7%	4	2
非鉄金属製造業	1,916	1.5%	1,901	1.5%	1	0
金属製品製造業	7,223	5.8%	7,326	5.9%	5	6
一般機械器具製造業	18,902	15.2%	18,176	14.7%	7	4
電気機械器具製造業	12,960	10.4%	11,887	9.6%	1	2
情報通信機械器具製造業	5,715	4.6%	6,276	5.1%	1	0
電子部品・デバイス製造業	4,376	3.5%	5,912	4.8%	1	1
輸送用機械器具製造業	9,828	7.9%	9,853	8.0%	2	2
精密機械器具製造業	546	0.4%	557	0.5%	1	0
その他の製造業	1,863	1.5%	1,842	1.5%	1	1

出所:経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

³³ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

³⁴ 平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注 4 参照)

(2) 新規増設型

【宮城県】



宮城県は面積 7,286km²、人口 236 万人で、東北ブロックの中心都市である人口 101 万人の仙台市を有し、東北大学に代表される研究機関も多数立地している。南北に東北自動車道が走り、新幹線で仙台－東京間が最短 1 時間 36 分で結ばれる等、東京からの交通アクセスが良い点が特長と考えられる。

宮城県のホームページにおいても、①新幹線等整備された交通ネットワーク、②東北大学を中心とする高度な学術研究機関の集積、③豊かな自然環境と都市機能を備えた生活環境の良さが、企業誘致での同県の魅力として紹介されている。

立地選択理由(図表 9)では、②・③が関係すると考えられる「学術研究機関の充実(産学共同等)」、「良好な住環境(教育、ショッピングセンター、娯楽施設)」の比率が平均に比べて高くなっている訳ではないが、インタビューによると医学・工学分野での東北大学との連携等を活かして医療・福祉産業を今後の中心産業の一つとして考えているとのことであり、東北大学を有する強みが今後実際に工場立地・企業誘致につながる可能性はあろう。

①については、日経グローバル No.12 の特集記事「加熱する自治体の企業誘致合戦」によると、「国内に工場を新設・増設する(した)際に重視する(した)ポイント」として「交通アクセスの良さ」が 40.4%の回答を集め 4 位にランクされていることから、整備された交通インフラをPRしている点は企業ニーズに合致していると考えられる。

立地選択理由(図表 9)では「市場への近接性」の比率が特徴的に高くなっており、仙台市という東北ブロックの中心都市を有する点は同県の強みになっていると考えられる。

業種立地割合(図表 10)では、「食料品」、「窯業・土石」、「電子部品・デバイス」の比率が高くなっている。製品出荷額でも(図表 12、13)、電気機械器具製造業(14 年の標準産業分類改訂後の分類では電子部品・デバイス製造業)や食料品製造業の出荷額が多く、主力産業の拡大が工場立地につながっていると考えられる。インタビューによると「食料品製造業」、「IT関連産業」は宮城県が力を入れている誘致対象業種であり、重点産業振興の取り組みが成功している可能性がある。特に食料品製造業については仙台市という市場を活かした誘致を企図しているとのことで、企業の立地選択理由(図表 9)で「市場との近接性」の比率が高い点と符合しており、自らの強みを活かしてのターゲットの選定だと評価できる。

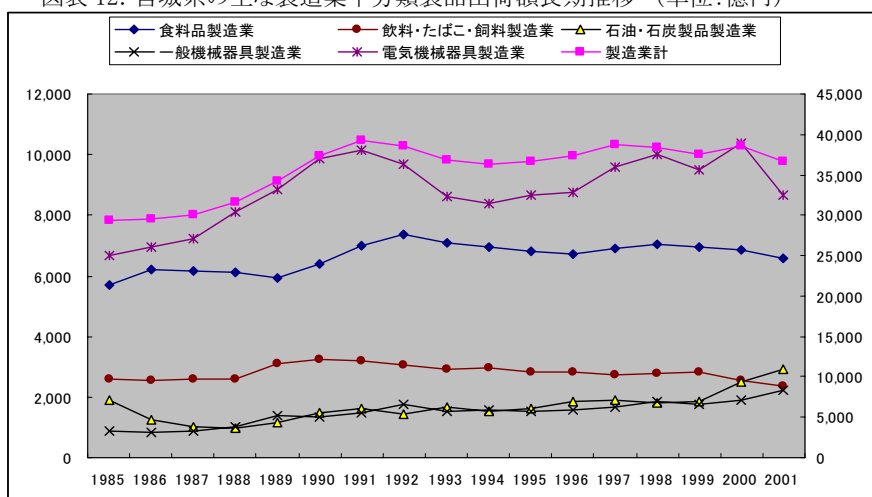
当行東北支店のレポート「北上川中流域における自動車産業の発展可能性について～地場企業の自動車産業参入による独自性のあるクラスター形成への道筋～」(平成 17 年 7 月)においては、北上川流域での広域的な自動車産業の振興可能性、域内調達率の低さ等が課

題として示されている。インタビューによると岩手県に立地している関東自動車(株)に関連して、宮城・岩手・山形の3県での広域的な自動車産業振興が始まりつつあり、部品の域内調達率向上へ向けて地場産業の技術振興に取り組む動きの今後の注目がされる。

企業誘致活動の方法としてはホームページでの情報発信、企業立地セミナーの開催等が考えられる。同県では立地企業について企業立地セミナーや企業訪問等で情報収集を行い、また既存の関係がない企業については民間出身者を採用し、その人脈を活用してアプローチをしているとのことで、相手に応じたアプローチをとっていると考えられる。

東北大学を中心とする高度な研究機関の集積は宮城県の特長であるが、企業立地選択理由(図表 9)からはまだ工場立地・企業誘致に結びつくまでの強みにはなっていないとも考えられる。世界的な知的集積を活用した産業振興の今後の展開が注目される。

図表 12. 宮城県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移³⁵(単位:億円)



出所:経済産業省「工業統計調査」

図表 13. 業種別出荷額と工場立地件数³⁶

	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	34,363	100%	34,300	100.0%	30	39
食料品製造業	6,362	18.5%	6,164	18.0%	9	10
飲料・たばこ・飼料製造業	2,258	6.6%	1,800	5.2%	1	2
繊維工業(衣服)	21	0.1%	11	0.0%	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	349	1.0%	335	1.0%	2	0
木材・木製品製造業(家具を除く)	655	1.9%	654	1.9%	0	0
家具・装備品製造業	119	0.3%	143	0.4%	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,932	5.6%	1,881	5.5%	0	3
印刷・同関連業	1,126	3.3%	1,105	3.2%	1	2
化学工業	752	2.2%	801	2.3%	0	0
石油製品・石炭製品製造業	2,727	7.9%	3,003	8.8%	2	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	720	2.1%	812	2.4%	1	0
ゴム製品製造業	442	1.3%	483	1.4%	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	27	0.1%	29	0.1%	0	0
窯業・土石製品製造業	1,065	3.1%	1,080	3.1%	2	5
鉄鋼業	1,085	3.2%	1,189	3.5%	1	2
非鉄金属製造業	625	1.8%	646	1.9%	0	1
金属製品製造業	1,801	5.2%	1,695	4.9%	1	0
一般機械器具製造業	1,557	4.5%	1,599	4.7%	2	1
電気機械器具製造業	2,679	7.8%	3,339	9.7%	1	1
情報通信機械器具製造業	1,868	5.4%	1,464	4.3%	1	3
電子部品・デバイス製造業	3,950	11.5%	4,105	12.0%	3	4
輸送用機械器具製造業	1,361	4.0%	1,432	4.2%	1	3
精密機械器具製造業	484	1.4%	149	0.4%	0	0
その他の製造業	399	1.2%	381	1.1%	2	1

出所:経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

³⁵ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

³⁶ 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

【山形県】



山形県は、面積 9,323km²、人口 122 万人で、東西に高速道路、南北に新幹線等、一定の交通インフラを整えている。

山形県は平成 15 年の工業統計調査報告によると従業員 10 名以上の製造業事業所数が約 2, 000 あり、富山県、滋賀県と同規模であるが、事業所数当りの立地件数が比較的高い点が特徴である。

山形県の製造業業種別出荷額推移(図表 14)を見ると電気機械器具製造業が最も多く、増加基調で推移しており、中心産業となっている。平成 14、15 年の中分類では「情報通信機械器具製造業」の出荷額が約 25%と最も多く、IT 関連産業が中心である。

「山形県長期産業ビジョン後期推進計画」でも電気機械のうちIT 関連業種の高い集積等による産業コンプレックスの形成及び産業の発展可能性が示されており、電気機械器具製造業の集積が特徴と言える。インタビューでも、IT 分野、有機 EL 関連産業分野をターゲットとして産業振興を図っているとのことで、同県の核となる中心産業に重点を置いた企業誘致に取り組んでいると言える。特に有機EL 産業振興に関しては、有機エレクトロニクスバレー構想を策定している点が注目される。このような産業を絞り込んだ構想はターゲットとなる企業に具体的に産業集積の魅力・立地のメリット・産業振興への行政のコミットメントを伝える等の効果が考えられ、インタビューでも企業への PR ツールとして機能しているとのことであった。

山形大学は有機EL の先進的な研究で知られているが、工学系だけでなく農学系のバイオ等幅広い分野で産学連携が進んでいることは特徴的である。

山形県のホームページでは交通インフラ、人材等が特長としてPR されている。特に人材については勤勉で実直な県民性から良質な労働力を供給できる点がインタビューでもPR ポイントとしてあげられた。

企業にとって県境はないため県単独だけでなくある程度の経済規模の広域でのグローバルな競争力が必要という認識も山形県の特徴である³⁷。このような観点から岩手県に立地している自動車産業に関連した、宮城・岩手・山形の3 県での広域的な自動車産業振興が始まっている。

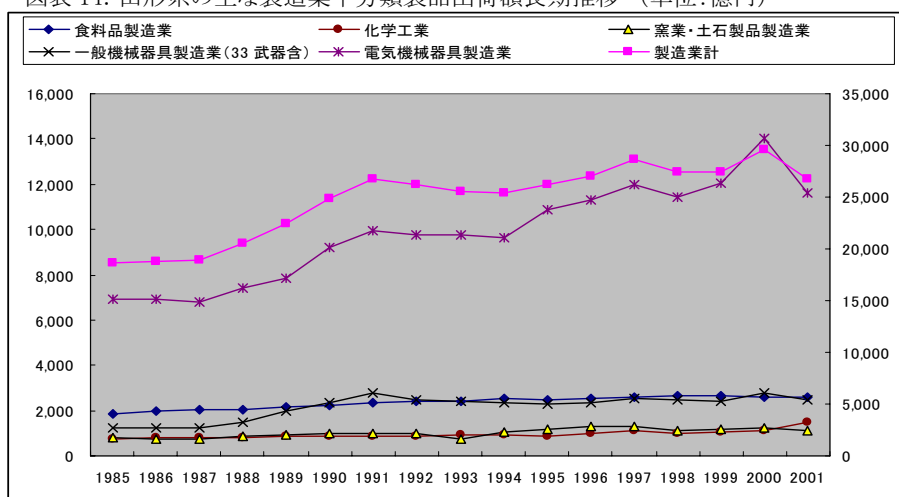
企業誘致活動の方法としてホームページでの情報発信、企業立地セミナーの開催等が考えられるが、インタビューによると、山形県では限られた人数の中で如何に効率的に企業と接触するかを念頭において様々な取り組みを行っているとのことである。新規誘致だけでなく既存立地企業のニーズへの対応は各都道府県共通の重要課題であるが、山形県では既存企業

³⁷ この認識は、当行地域づくり活動中期ビジョンの「地球規模で地域が選別される時代」、「地球規模で競争力を持つ」と同じ認識であろう。

のフォロー・情報収集の体制、企業訪問・東京本社へのアプローチの役割分担と情報共有体制があるとのことで、その点も工場立地率が高い要因の一つではないかと考えられる。ホームページでも紹介されている有機EL構想、超精密加工プロジェクト等ものづくり産業の基盤強化は山形県の戦略的課題と考えられるが、今後の広域的なものづくり産業の基盤強化と関連産業集積の好循環の形成という方向性もインタビューで言及された。

これまでの産業集積が大きくなく、先進工業地域とは言いがたい山形県の工場立地率が高く成功している要因は、①既存の集積産業という強みを出発点に競争力のある工業集積の広域的形成への戦略、②自県の強み・方向性を踏まえて、県内の研究機関での有機EL産業の振興構想等を策定して戦略を実効的にするための施策の展開、③企業誘致の体制整備と企業アプローチの戦略的効率的取り組み、などが考えられる。

図表 14. 山形県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移³⁸(単位:億円)



出所：経済産業省「工業統計調査」

図表 15. 業種別出荷額と工場立地件数³⁹

	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	27,178	100%	27,878	100%	26	25
食品製造業	2,585	9.5%	2,625	9.4%	4	6
飲料・たばこ・飼料製造業	560	2.1%	512	1.8%	3	1
繊維工業(衣服)	234	0.9%	226	0.8%	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	635	2.3%	626	2.2%	1	2
木材・木製品製造業(家具を除く)	246	0.9%	230	0.8%	2	1
家具・装備品製造業	335	1.2%	352	1.3%	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	238	0.9%	248	0.9%	0	0
印刷・同関連業	376	1.4%	370	1.3%	2	0
化学工業	1,297	4.8%	1,391	5.0%	1	0
石油製品・石炭製品製造業	71	0.3%	60	0.2%	1	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	510	1.9%	565	2.0%	1	0
ゴム製品製造業	32	0.1%	32	0.1%	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	229	0.8%	259	0.9%	0	0
窯業・土石製品製造業	1,114	4.1%	1,161	4.2%	0	1
鉄鋼業	197	0.7%	221	0.8%	0	1
非鉄金属製造業	488	1.8%	496	1.8%	0	0
金属製品製造業	771	2.8%	787	2.8%	1	3
一般機械器具製造業	2,001	7.4%	2,236	8.0%	3	4
電気機械器具製造業	1,550	5.7%	1,860	6.7%	4	0
情報通信機械器具製造業	6,749	24.8%	6,237	22.4%	0	0
電子部品・デバイス製造業	4,643	17.1%	5,034	18.1%	1	2
輸送用機械器具製造業	1,039	3.8%	1,063	3.8%	1	0
精密機械器具製造業	343	1.3%	337	1.2%	1	1
その他の製造業	932	3.4%	950	3.4%	0	2

出所：経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

³⁸ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

³⁹ 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

【熊本県】



熊本県は面積 7,405k m²、人口 184 万人で九州のほぼ中央に位置している。南北に九州縦貫自動車道が走り、鹿児島中央駅・新八代駅間で部分開通している九州新幹線が平成 22 年度には全線開通し熊本・博多間が 24 分で結ばれる予定である。

熊本県の製品出荷額の推移(図表 24)を見ると、製造業全体の出荷額が増加基調であることが分かる。中でも電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の増加が顕著であり、熊本県の主力産業となっている。平成 14、15 年の製品出荷額を見ると(図表 25)、電子部品・デバイス製造業の出荷額が増加して輸送用機械器具製造業に迫る勢いとなっている。

業種立地割合(図表 10)においても「電気機械」、「輸送用機械」、「一般機械」の比率が全国平均より高く、主要産業の拡大で工場立地が進んでいるのではないかと考えられる。

平成 15 年工業統計調査の「産業細分類別統計表」によると「自動車部品・附属品製造業」の製品出荷額等が 3,878 億円と「輸送用機械器具製造業」の大半を占めており、熊本県は福岡・大分等にある車両製造工場に部品等を供給する地域として北部九州における近年の自動車産業集積の一翼を担っていると考えられる。

電子部品・デバイス製造業については平成 15 年工業統計調査の「産業細分類別統計表」によると集積回路製造業が 3,363 億円と大半を占めており、熊本県では集積回路製造業の集積が進んでいる。1967 年に三菱電機の熊本工場が操業を開始したのが熊本県はもとより九州における集積回路製造業の始まりである。70 年代以降、熊本県では九州日本電気、九州全体では東芝北九州工場、ソニーセミコンダクタ九州国分テクノロジーセンター等の立地が続きシリコンアイランド九州と称される集積回路等半導体関連産業の集積が進んでおり、熊本県も九州の集積回路製造業の一翼を担っている。

1960 年代、70 年代に半導体関連産業の立地が進んでいるものの、インタビューによると、この時期に特に当該業種の企業誘致に熊本県が重点を置いていた訳ではない。集積してきた半導体関連産業を長期的な成長産業であると捉え、半導体関連産業に絞った企業誘致の取り組みを始めたのは 90 年代以降とのことである。90 年代以降に半導体関連産業に重点を置いた企業誘致を始めたこともあってか、近年は集積回路産業に限らず、県外からの企業立地、県内企業の半導体関連産業分野への進出等によって半導体関連産業の集積が進んでおり、半導体関連産業の熊本県における事業所は 73 と九州では福岡県の 157 事業所に次ぐ規模である⁴⁰。

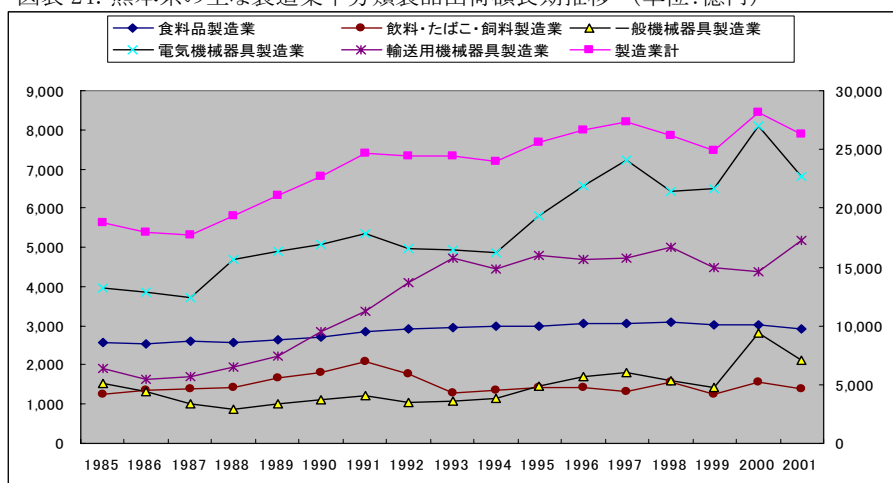
⁴⁰ 出所：ミネルヴァ書房「日本の IC 産業シリコン列島の変容」伊東維年著より九州地域産業活性化センター「九州地域における戦略的産業創出可能性調査報告書」のデータを抜粋

熊本県は、平成15年に策定した「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」を平成17年に改定し、研究開発・人材育成・大学活性化・戦略的企業誘致・新産業創出支援の5本柱からなる戦略に基づき半導体関連産業集積の更なる取り組みを進めている。インタビューによれば、このような産業を絞り込んだ構想はターゲットとなる企業に具体的に産業集積の魅力・誘致のメリット・同産業振興への行政のコミットメントを伝える等の効用があり、企業にPRする際のツールとしてのメリットに加え、関連業種の業界団体での熊本県の認知度を上げているとのことである。

立地選択理由(図表9)では「関連企業への近接性」の比率が高くなっており、産業集積を活かした企業誘致の取り組みが功を奏していると考えられる。

熊本県の工場立地成功要因としては、①既に集積している半導体関連産業を成長産業と認識して、業種を絞り込んだ産業振興に取り組んだこと、②熊本県だけでなく大分県、福岡県等北部九州で進展する自動車産業、半導体関連産業の集積を施策に盛り込んだ点などと考えられる。

図表24. 熊本県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移⁴¹(単位:億円)



出所: 経済産業省「工業統計調査」

図表25. 業種別出荷額と工場立地件数⁴²

	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	23,674	100%	23,867	100%	10	14
食料品製造業	2,720	11.5%	2,743	11.5%	1	2
飲料・たばこ・飼料製造業	1,361	5.7%	1,456	6.1%	0	0
繊維工業(衣服)	169	0.7%	121	0.5%	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	301	1.3%	264	1.1%	2	0
木材・木製品製造業(家具を除く)	364	1.5%	351	1.5%	1	1
家具・装備品製造業	125	0.5%	110	0.5%	1	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	600	2.5%	588	2.5%	0	0
印刷・同関連業	665	2.8%	721	3.0%	0	0
化学工業	1,156	4.9%	1,113	4.7%	0	2
石油製品・石炭製品製造業	74	0.3%	76	0.3%	0	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	599	2.5%	640	2.7%	0	2
ゴム製品製造業	482	2.0%	509	2.1%	0	1
なめし革・同製品・毛皮製造業					0	0
窯業・土石製品製造業	701	3.0%	626	2.6%	0	1
鉄鋼業	295	1.2%	377	1.6%	0	0
非鉄金属製造業	166	0.7%	187	0.8%	0	0
金属製品製造業	1,466	6.2%	1,427	6.0%	0	0
一般機械器具製造業	1,964	8.3%	1,879	7.9%	3	2
電気機械器具製造業	1,001	4.2%	1,090	4.6%	0	2
情報通信機械器具製造業	782	3.3%	648	2.7%	0	0
電子部品・デバイス製造業	3,876	16.4%	4,094	17.2%	1	0
輸送用機械器具製造業	4,650	19.6%	4,692	19.7%	1	1
精密機械器具製造業	66	0.3%	69	0.3%	0	0
その他の製造業					0	0

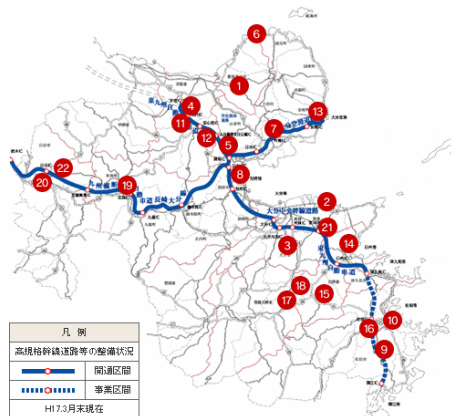
出所: 経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

⁴¹ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

⁴² 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

【大分県】

大分県は面積 6,339k m²、人口 121 万人を有し、九州の北東部に位置している。県内の工業団地数は 20 で総面積 498.6ha⁴³と他県に比べて工業団地数・総面積に格段の優位性がある訳ではないが、立地選択理由としては「用地面積の確保が容易」の比率が高くなっている。



製品出荷額を見ると(図表 26)、最も多い電気機械器具製造業出荷額の増加を牽引役として製造業全体の出荷額が増加している。平成 14・15 年の業種別出荷額を見ると(図表 27)、電子部品・デバイス製造業が最も多く、電気機械器具製造業がそれに次いでおり、これらの電気機械関連の業種が大分県の主要産業である。電子部品・デバイス製造業出荷額 4,321 億円のうち集積回路製造業が 4,253 億円であり、半導体関連産業が特に集積している。

立地選択理由(図表 9)では「関連企業への近接性」が特徴的に高くなっており、半導体関連産業が既存の集積に誘引されて立地している可能性が考えられる。

石油化学工業は増減があるものの電気機械器具製造業に次ぐ出荷額であり、業種別立地割合(図表 10)でも化学工業の比率が高くなっており産業の核の一つとして大分県の工場立地を支えている業種と考えられる。

平成 14 年から 15 年にかけて輸送用機械器具製造業の出荷額が大きく増加しており(図表 27)、業種別立地割合(図表 10)も高くなっている。近年のダイハツの中津進出等北部九州に集積する自動車産業の一翼としての成長が見込まれる。

大分県は高度成長期に新産業都市に指定され、鉄鋼業、セメント業等の重厚長大型産業が立地し工業化が進んだ。80 年代にはテクノポリスに指定され、当時の平松知事の政策で国東半島に半導体関連産業の集積が進んだ。近年はダイハツの中津工場建設などの自動車産業集積が始まり、多様な製造業の集積が形成されている。企業立地選択理由(図表 9)では「関連企業への近接性」の比率が高くなっており、多様な製造業の集積によって企業立地が進んでいる可能性が考えられる。インタビューでも大分県は既存の産業集積を活かした新たな産業集積を目標としているとのことである。

日経グローバル No.12 の特集記事「加熱する自治体の企業誘致合戦」によると「国内に工場を新設・増設しようとした場合、行政に求めること」として「行政手続きの迅速化、簡略化など」が 52.2%と 2 番目に高い項目になっており、行政はスピーディーな対応が求められている。大分県は、柔軟でスピーディーな行政の対応等を PR しているとのことであり、企業ニーズに合致した取り組みと考えられる。企業立地選択理由(図表 9)でも「県・市・町・村の助成・協力」の比率が高くなっており、PRポイントである行政の柔軟でスピーディーな対応が評価されている

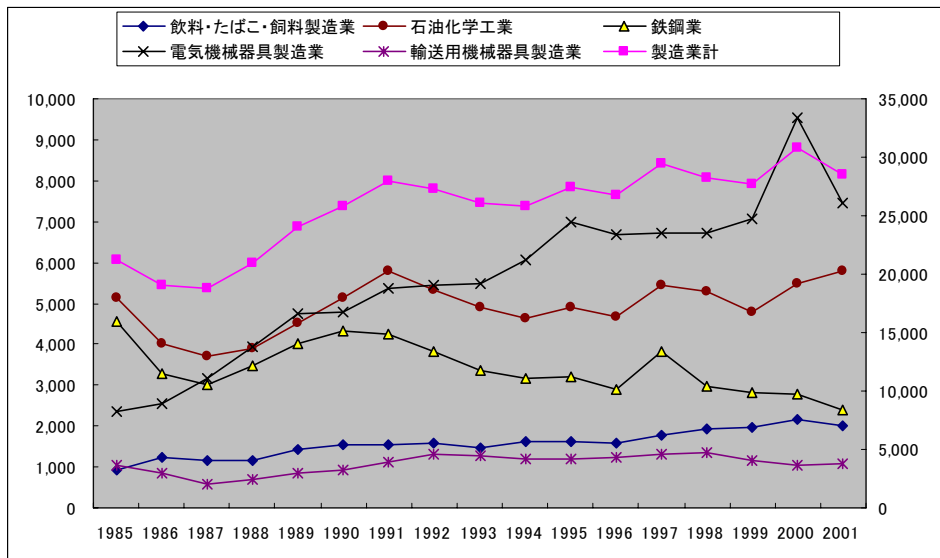
⁴³ 出所：(財)日本立地センター「2005 年度版産業用地ガイド」(但し、大分県 HP では 22 の工業団地が紹介されている)

と考えられる。

大分県は多様な製造業の集積を強みとしてPRしながら、特に高度加工組立型産業(金型、メッキ、高精度部品加工)、半導体関連産業、IT関連産業等を戦略的な分野として今後の企業誘致に取り組んでいる。

大分県が工場立地に成功している要因としては、①従前からの産業政策による多様な製造業集積の形成、②戦略的企業誘致の取り組み、などと考えられる。

図表 26. 大分県の主な製造業中分類製品出荷額長期推移⁴⁴ ⁴⁵(単位:億円)



出所：経済産業省「工業統計調査」

図表 27. 業種別出荷額と工場立地件数⁴⁶

	製品出荷額(億円)				立地件数(件)	
	平成14年	比率	平成15年	比率	平成14年	平成15年
製造業計	28,542	100%	30,299	100%	12	13
食料品製造業	1,325	4.6%	1,345	4.4%	1	0
飲料・たばこ・飼料製造業	2,037	7.1%	2,214	7.3%	1	0
繊維工業(衣服)	111	0.4%	105	0.3%	0	0
衣服・その他の繊維製品製造業	143	0.5%	140	0.5%	0	0
木材・木製品製造業(家具を除く)	261	0.9%	266	0.9%	1	0
家具・装備品製造業	195	0.7%	185	0.6%	1	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	274	1.0%	259	0.9%	0	0
印刷・同関連業	185	0.6%	188	0.6%	0	0
化学工業	2,914	10.2%	3,069	10.1%	1	2
石油製品・石炭製品製造業	2,851	10.0%	2,988	9.9%	0	0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	541	1.9%	613	2.0%	0	1
ゴム製品製造業	101	0.4%	118	0.4%	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	30	0.1%	29	0.1%	0	0
窯業・土石製品製造業	1,133	4.0%	1,102	3.6%	0	0
鉄鋼業	3,015	10.6%	3,432	11.3%	0	0
非鉄金属製造業	1,872	6.6%	1,532	5.1%	1	0
金属製品製造業	643	2.3%	501	1.7%	1	0
一般機械器具製造業	1,257	4.4%	1,602	5.3%	1	3
電気機械器具製造業	2,871	10.1%	3,636	12.0%	0	0
情報通信機械器具製造業	70	0.2%	79	0.3%	0	0
電子部品・デバイス製造業	4,208	14.7%	4,321	14.3%	1	1
輸送用機械器具製造業	1,136	4.0%	1,323	4.4%	0	3
精密機械器具製造業	1,281	4.5%	1,173	3.9%	1	1
その他の製造業	90	0.3%	78	0.3%	2	1

出所：経済産業省「工業統計調査」、「工場立地動向調査」

⁴⁴ 製造業計は右縦軸、それ以外の業種は左縦軸のスケール

⁴⁵ 石油化学工業は、化学工業と石油製品・石炭製品製造業の出荷額の合計

⁴⁶ 平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づいている(脚注4参照)

第5章 取り組みの方向性

経済産業省「工場立地動向調査」等のデータをもとに、工場立地・企業誘致で成功していると考えられる都道府県を類型化し、各県の企業誘致担当者等のインタビューを通して工場立地・企業誘致についての取り組み等を分析した。

データ上比較的成功している県でも、立地・産業構造等所与の条件・特色により具体的取り組みは様々であるが、工場立地・企業誘致に関する問題意識・危機感の強さ、新規企業の誘致推進だけでなく既存の立地企業のグリップ・ニーズへの対応という問題意識を持っている点は共通していた。

三大都市圏に近接し本社や既存の工場との連携が図りやすいなどの地理的優位性を活かした取り組み、交通インフラ、用地インフラ等所与の条件を強みとしてPRする方法、既存の産業集積を促進するような取り組みを行い関連産業への近接性という優位性を強化する方法、当該都道府県に立地する高度研究機関・大学等との産学連携の可能性をPRする方法、大都市圏から離れていても用地面積や地価、労働力の確保を強みとしてPRする方法等、戦術は状況に応じて様々である。様々な地域の優位性と地方公共団体の助成・協力の取り組みが企業に評価されることが工場立地・企業誘致の成功につながるものと考えられる。

工場立地・企業誘致の推進のためには、様々な選択肢の中で企業のニーズと地域の特性に立脚してより効果的な戦術を取る必要がある。そのためには、まず自らの都道府県の産業構造、立地条件等の現状・特性を把握し、その一方で企業が立地の際に何を重視しているか、何を行政に求めているか等のニーズを把握する。プライオリティが高いと考えられる企業のニーズと自らの特性のマッチングを行い、合致する特性があった場合はそれを強化する施策を行い企業にPRし、合致しない場合は企業の他のニーズと合致する自らの特性がないかを再検討してマッチングを行い、企業のニーズに合致した自らの特性を強化し企業にPRする。このように企業のニーズにあった施策を展開するという考え方とそれに則った取り組みを長期的・戦略的に実施することで、地域特性を活かした効果の高い工場立地・企業誘致の推進が可能となる。

製造業の技術革新による労働生産性の向上等が地域の所得水準を決定し、卸小売業・サービス業の生産額や就業者数が地域の長期的な人口・人口密度を決定していたとの分析⁴⁷がある。工場立地・企業誘致は地域の所得向上には資するものの製造業の工場立地・企業誘致のみで雇用が増大し人口が流入するとは言えず、工場立地・企業誘致だけが地方公共団体の重要施策ではない。地域特性を十分認識した上での各地方公共団体の地域経営の戦略・ビジョン全体の中で工場立地・企業誘致の施策を位置づけ、効果的・効率的に工場立地・企業誘致に取り組むことが不可欠である。

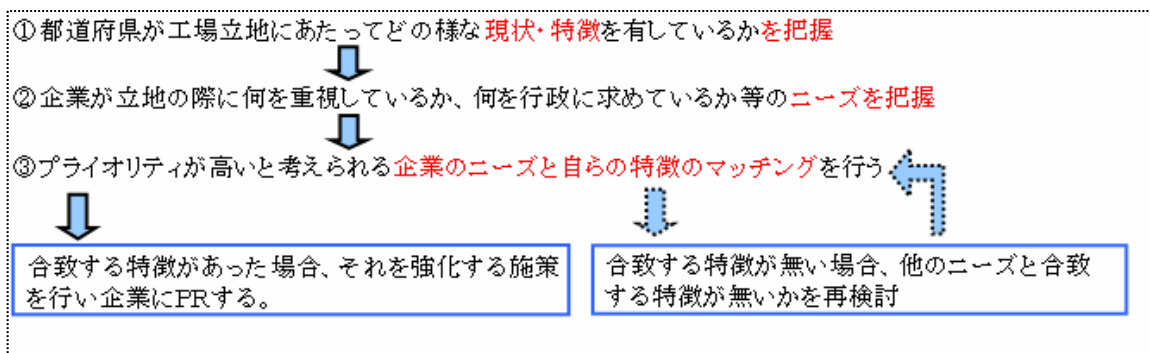
地域の自立がますます重要となる現在、自治体にはこれまで以上に自主的で戦略的な取り組みときめ細かく顧客志向での実践が求められる。地球規模で地域が選別される時代に、地

⁴⁷ 参考：経済産業省地域研究会委員戒能一成著「地域経済の動向変化の要因分析 - 何が各都道府県の県民所得を決定していたのか? - 」

球規模で競争力を持つためには、地域の個性を把握しそれを効果的・効率的に活用し長期的視野で企業や住民の信頼を獲得することが必要であり、それが持続できる地域には、厳しい時代においても将来の発展可能性がある。

地域の個性を活かした産業振興の戦略と顧客志向での取り組みにより、各地域が自立的に発展していくことを望んでやまない。

図表 28. 有効な企業誘致の考え方



参考資料

資料 1. 都道府県別立地件数

単位:件

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	合計	平均
北海道	59	66	59	35	46	265	53
青森県	11	9	8	5	10	43	9
岩手県	11	20	15	14	14	74	15
宮城県	56	60	58	30	39	243	49
秋田県	12	23	19	13	19	86	17
山形県	41	31	37	26	25	160	32
福島県	30	28	40	24	26	148	30
茨城県	26	52	62	38	40	218	44
栃木県	40	22	31	25	35	153	31
群馬県	27	52	44	25	53	201	40
埼玉県	21	26	38	25	29	139	28
千葉県	16	21	21	21	27	106	21
東京都	5	5	6	2	5	23	5
神奈川県	17	26	32	30	20	125	25
新潟県	35	56	42	34	42	209	42
富山県	25	24	30	24	25	128	26
石川県	26	22	13	13	6	80	16
福井県	9	14	10	3	11	47	9
山梨県	10	22	2	10	6	50	10
長野県	27	47	47	21	24	166	33
岐阜県	23	18	19	12	14	86	17
静岡県	24	54	55	53	60	246	49
愛知県	36	27	45	30	50	188	38
三重県	38	36	35	14	34	157	31
滋賀県	28	18	15	14	25	100	20
京都府	10	13	17	11	36	87	17
大阪府	17	28	24	19	29	117	23
兵庫県	31	44	46	49	52	222	44
奈良県	2	6	3	2	11	24	5
和歌山県	4	4	3	10	6	27	5
鳥取県	9	9	4	3	7	32	6
島根県	3	5	6	6	3	23	5
岡山県	20	20	12	12	11	75	15
広島県	24	17	21	23	20	105	21
山口県	9	15	11	10	9	54	11
徳島県	10	6	11	4	9	40	8
香川県	10	12	11	7	17	57	11
愛媛県	8	6	13	16	11	54	11
高知県	5	7	3	10	8	33	7
福岡県	60	54	55	52	58	279	56
佐賀県	16	15	7	11	10	59	12
長崎県	10	11	10	10	6	47	9
熊本県	17	16	35	10	14	92	18
大分県	13	9	19	12	13	66	13
宮崎県	14	24	10	11	8	67	13
鹿児島県	17	22	14	12	23	88	18
沖縄県	7	4	5	3	6	25	5

出所:経済産業省「工場立地動向調査」

資料 2. 従業員 10 人以上の製造業事業所数(単位:事業所数)

	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平均
北海道	4,881	4,693	4,680	4,422	4,274	4,590
青森県	1,433	1,379	1,336	1,251	1,192	1,318
岩手県	2,068	2,006	1,944	1,813	1,793	1,925
宮城県	2,545	2,474	2,438	2,337	2,263	2,411
秋田県	1,875	1,780	1,677	1,592	1,555	1,696
山形県	2,275	2,204	2,109	1,997	1,963	2,110
福島県	3,563	3,431	3,281	3,122	3,079	3,295
茨城県	4,261	4,212	4,250	4,092	4,000	4,163
栃木県	3,309	3,248	3,279	3,100	3,076	3,202
群馬県	3,890	3,831	3,862	3,718	3,668	3,794
埼玉県	8,424	8,381	8,403	8,033	7,935	8,235
千葉県	4,335	4,141	4,176	3,942	3,832	4,085
東京都	11,058	10,555	10,278	8,925	8,502	9,864
神奈川県	6,834	6,641	6,553	6,189	6,010	6,445
新潟県	4,447	4,290	4,247	4,020	3,927	4,186
富山県	2,225	2,178	2,179	2,079	2,064	2,145
石川県	1,992	1,923	1,997	1,870	1,859	1,928
福井県	1,679	1,623	1,639	1,568	1,528	1,607
山梨県	1,399	1,428	1,412	1,364	1,354	1,391
長野県	4,053	4,037	3,985	3,706	3,711	3,898
岐阜県	4,124	4,045	4,231	4,079	3,968	4,089
静岡県	7,493	7,287	7,542	7,207	7,039	7,314
愛知県	11,563	11,267	11,794	11,374	11,257	11,451
三重県	2,960	2,878	2,937	2,838	2,770	2,877
滋賀県	2,052	2,039	2,096	2,000	1,983	2,034
京都府	3,190	3,104	3,128	2,957	2,883	3,052
大阪府	13,204	12,796	12,700	11,781	11,522	12,401
兵庫県	6,402	6,197	6,244	6,035	5,863	6,148
奈良県	1,478	1,417	1,455	1,372	1,371	1,419
和歌山県	1,320	1,267	1,266	1,237	1,202	1,258
鳥取県	885	835	789	734	717	792
島根県	1,096	1,038	1,018	955	928	1,007
岡山県	2,954	2,807	2,781	2,675	2,583	2,760
広島県	3,843	3,721	3,770	3,591	3,523	3,690
山口県	1,623	1,550	1,577	1,493	1,448	1,538
徳島県	1,107	1,062	1,088	1,009	986	1,050
香川県	1,497	1,459	1,489	1,417	1,384	1,449
愛媛県	1,925	1,840	1,826	1,730	1,650	1,794
高知県	824	777	784	730	695	762
福岡県	4,499	4,376	4,387	4,137	3,992	4,278
佐賀県	1,131	1,099	1,102	1,030	1,002	1,073
長崎県	1,275	1,224	1,247	1,187	1,140	1,215
熊本県	1,728	1,693	1,669	1,579	1,566	1,647
大分県	1,238	1,214	1,190	1,156	1,153	1,190
宮崎県	1,210	1,154	1,153	1,121	1,084	1,144
鹿児島県	1,603	1,562	1,566	1,459	1,445	1,527
沖縄県	576	560	628	609	621	599

出所:経済産業省「工業統計調査」

資料3. 工場移転立地流出入件数(単位:件)

	11年	12年	13年	14年	15年	合計
北海道	0	1	0	0	0	1
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	2	-1	1	0	2
宮城県	0	0	0	1	0	1
秋田県	0	0	0	0	1	1
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	4	2	2	-1	3	10
茨城県	2	5	6	3	1	17
栃木県	4	0	1	2	0	7
群馬県	0	0	0	2	3	5
埼玉県	-5	-5	2	-4	-1	-13
千葉県	0	3	-1	-1	-1	0
東京都	-5	-9	-9	-7	-7	-37
神奈川県	-2	1	-1	1	-4	-5
新潟県	1	-1	-1	0	0	-1
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	1	0	1	2	0	4
福井県	0	1	0	0	0	1
山梨県	0	0	1	1	0	2
長野県	0	1	0	-1	1	1
岐阜県	1	2	3	2	1	9
静岡県	0	1	-1	0	3	3
愛知県	-3	-2	-3	-2	-1	-11
三重県	5	3	-1	1	3	11
滋賀県	5	0	0	0	1	6
京都府	-1	-1	1	3	3	5
大阪府	-9	-4	-4	-11	-9	-37
兵庫県	-1	2	3	6	0	10
奈良県	0	-1	0	-1	-1	-3
和歌山県	0	0	0	1	1	2
鳥取県	2	0	0	0	0	2
島根県	-1	0	0	0	0	-1
岡山県	1	0	0	2	0	3
広島県	0	-1	0	-1	0	-2
山口県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	1	1
香川県	0	1	0	0	0	1
愛媛県	0	-1	0	0	0	-1
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	1	-1	2	0	-2	0
佐賀県	0	0	0	0	1	1
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	1	1	0	0	1	3
大分県	0	0	0	0	3	3
宮崎県	-1	0	0	1	-1	-1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0

出所:経済産業省「工場立地動向調査」

資料 4. 工場立地地域選定理由都道府県別点数集計

	全国計	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
合計点	6,398	358	43	103	250	91	163	171	276	203	252	188	153	31	175	243	101	103	60
原材料等の入手の便	413	52	3	6	20	7	9	6	17	9	15	8	12	2	10	12	5	6	2
市場への近接性	671	51	6	10	34	7	10	13	46	25	17	26	26	7	33	19	3	9	1
関連企業への近接性	602	19	4	13	19	9	18	15	32	23	29	22	11	3	14	18	11	12	6
労働力の確保	484	19	5	8	24	8	14	23	20	16	15	16	17	5	15	16	4	5	7
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	48	3	2	2	2	0	2	3	1	0	1	1	3	0	3	4	0	1	1
本社への近接性	591	15	1	9	22	4	13	11	24	20	38	28	14	5	12	30	12	13	5
国の助成・協力	83	9	0	1	5	1	1	1	2	2	1	2	4	0	3	2	3	2	1
県・市・町・村の助成・協力	568	35	5	19	21	8	12	19	9	10	8	8	7	0	11	30	12	15	9
経営者等との個人的つながり	201	11	0	3	12	5	11	7	6	6	7	2	2	0	2	10	5	4	4
他企業との共同立地	66	4	1	2	2	0	1	1	0	2	3	2	4	2	2	5	1	1	0
工業用水の確保	76	6	2	1	1	1	2	1	4	3	2	0	0	0	2	5	3	1	1
対事業所サービス業・流通業への近接性	108	6	0	2	8	1	2	1	6	3	3	6	4	0	7	1	3	1	4
学術研究機関の充実(産学共同等)	23	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
用地面積の確保が容易	1,243	64	8	17	43	18	42	40	55	42	49	28	25	4	28	53	22	13	11
地価	785	35	6	6	27	11	19	19	34	25	30	25	18	4	22	33	14	16	8
良好な住環境(教育、ジョブセンター、娯楽施設)	44	1	1	0	2	2	1	2	3	2	3	0	2	1	0	2	1	1	0
その他	395	31	3	8	10	12	11	12	19	18	33	17	8	2	13	7	5	6	2

	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川
合計点	72	233	117	316	235	180	118	109	162	262	30	33	44	27	97	142	61	41	65
原材料等の入手の便	3	6	5	20	10	12	4	5	11	23	1	4	3	2	4	6	4	4	3
市場への近接性	7	16	7	38	23	19	17	9	13	34	2	2	3	2	11	14	5	4	5
関連企業への近接性	6	16	12	38	31	23	14	7	9	28	2	4	2	2	12	11	14	3	1
労働力の確保	5	13	9	18	20	9	10	10	14	22	3	2	3	2	6	7	4	2	4
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	1	1	2	3	0	0	1	2	1	2	1	0	1	0	1	2	0	1	0
本社への近接性	13	19	11	31	30	13	16	15	21	33	5	4	8	1	6	18	6	2	12
国の助成・協力	1	2	2	4	7	4	1	1	3	3	1	0	1	1	1	0	1	0	0
県・市・町・村の助成・協力	6	29	7	19	21	10	8	14	18	18	1	6	8	6	11	13	5	4	6
経営者等との個人的つながり	1	10	2	10	5	4	1	1	2	8	2	2	3	1	2	5	2	4	0
他企業との共同立地	2	5	0	4	5	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	1	0
工業用水の確保	1	3	1	6	2	1	1	2	1	4	1	0	1	1	3	1	2	0	0
対事業所サービス業・流通業への近接性	2	3	0	6	7	3	1	3	3	7	1	0	0	0	1	2	1	1	2
学術研究機関の充実(産学共同等)	1	1	1	1	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
用地面積の確保が容易	12	59	29	64	40	31	20	19	36	49	5	6	6	7	23	34	11	7	15
地価	9	42	21	39	26	37	16	16	16	19	4	5	7	3	12	19	5	6	17
良好な住環境(教育、ジョブセンター、娯楽施設)	0	2	2	1	1	3	1	1	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0
その他	6	12	11	19	10	11	8	7	10	12	5	1	2	1	6	8	3	5	2

	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
合計点	63	42	377	91	64	128	79	97	121	39
原材料等の入手の便	5	8	23	9	8	3	3	7	20	7
市場への近接性	5	4	41	15	11	11	4	7	6	3
関連企業への近接性	6	0	31	11	2	16	14	8	13	0
労働力の確保	7	2	32	8	6	10	3	12	13	1
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	1	1	4	0	0	4	1	1	0	0
本社への近接性	3	3	25	5	4	9	2	4	7	2
国の助成・協力	0	0	9	1	1	2	0	2	2	2
県・市・町・村の助成・協力	9	8	33	10	8	16	12	14	18	4
経営者等との個人的つながり	4	1	23	3	1	4	1	7	6	2
他企業との共同立地	1	0	4	3	0	2	0	2	1	0
工業用水の確保	2	0	3	1	1	3	1	2	2	2
対事業所サービス業・流通業への近接性	1	2	4	1	1	2	2	0	3	1
学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0	3	1	1	2	1	2	1	0
用地面積の確保が容易	13	6	73	13	12	22	24	21	22	11
地価	6	4	51	9	8	18	7	9	9	6
良好な住環境(教育、ジョブセンター、娯楽施設)	0	1	3	0	1	1	0	3	1	0
その他	3	4	20	4	2	6	7	1	2	1

出所:経済産業省「工場立地動向調査」

注

工場立地動向調査では、立地理由について調査集計している。調査手法は、17項目から理由として3つ以内選択してその内主なものに○、それ以外に○をつける方式である。原則として調査対象となるものは、一つは必ず回答することになっている。工場立地動向調査の工場立地選択理由を項目毎に、最も重要な理由を1点・その他の理由を0.5点として集計している。

資料 5. 工場立地地域選定理由都道府県別比率

	全県計	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
合計点	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
原林等の入手の便	6.5%	14.5%	5.8%	5.3%	7.8%	7.2%	5.5%	3.5%	6.0%	4.4%	6.0%	4.0%	7.8%	4.8%	5.7%	4.9%	4.5%	5.4%	2.5%
市場への近接性	10.5%	14.2%	12.8%	9.2%	13.6%	7.2%	5.8%	7.3%	16.7%	12.3%	6.8%	13.9%	16.7%	22.6%	18.9%	7.8%	3.0%	8.3%	1.7%
関連企業への近接性	9.4%	5.2%	8.1%	12.6%	7.6%	9.9%	11.0%	8.8%	11.6%	11.4%	11.3%	11.5%	6.9%	8.1%	7.7%	7.2%	10.4%	11.2%	9.2%
労働力の確保	7.6%	5.2%	11.6%	7.8%	9.4%	8.3%	8.3%	13.2%	7.1%	7.7%	5.8%	8.3%	11.1%	14.5%	8.3%	6.6%	4.0%	4.9%	11.8%
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	0.8%	0.7%	3.5%	1.5%	0.8%	0.0%	1.2%	1.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.5%	1.6%	0.0%	1.7%	1.4%	0.0%	0.5%	0.8%
本社への近接性	9.2%	4.2%	2.3%	8.3%	8.6%	4.4%	7.7%	6.5%	8.5%	9.6%	15.1%	14.9%	9.2%	14.5%	6.6%	12.1%	11.9%	12.2%	8.4%
国の助成・協力	1.3%	2.4%	0.0%	0.5%	1.8%	1.1%	0.3%	0.6%	0.7%	1.0%	0.2%	1.1%	2.3%	0.0%	1.7%	0.6%	2.5%	2.0%	1.7%
県・市・町・村の助成・協力	8.9%	9.8%	10.5%	18.0%	8.2%	8.8%	7.4%	11.1%	3.1%	4.9%	3.2%	4.3%	4.2%	0.0%	6.0%	12.3%	11.4%	14.1%	15.1%
経営者等との個人的つながり	3.1%	2.9%	0.0%	2.9%	4.6%	5.0%	6.4%	3.8%	2.2%	2.7%	2.8%	0.8%	1.3%	0.0%	0.9%	4.1%	4.5%	3.9%	6.7%
他企業との共同立地	1.0%	1.1%	2.3%	1.9%	0.8%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.7%	1.0%	0.8%	2.6%	4.8%	0.9%	1.9%	1.0%	1.0%	0.0%
工業用水の確保	1.2%	1.7%	3.5%	0.5%	0.4%	1.1%	0.9%	0.6%	1.4%	1.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.9%	2.5%	1.0%	1.7%
対事業所サービス業・流通業への近接性	1.7%	1.7%	0.0%	1.9%	3.2%	0.6%	0.9%	0.6%	2.0%	1.5%	1.2%	2.9%	2.3%	0.0%	4.0%	0.2%	3.0%	0.5%	5.9%
学術研究機関の充実(産学共同等)	0.4%	0.1%	0.0%	1.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
用地取得の確保が容易	19.4%	17.9%	17.4%	16.0%	17.2%	19.3%	25.5%	23.2%	19.9%	20.5%	19.3%	14.9%	16.0%	12.9%	16.0%	21.8%	21.9%	12.7%	18.5%
地価	12.3%	9.6%	14.0%	5.3%	10.8%	12.2%	11.3%	10.9%	12.3%	12.1%	11.9%	13.1%	11.8%	11.3%	12.6%	13.6%	13.9%	15.6%	12.6%
良好な住環境(教育・スポーツ・レジャー・娯楽施設)	0.7%	0.1%	1.2%	0.0%	0.8%	2.2%	0.3%	0.9%	0.9%	0.7%	1.2%	0.0%	1.0%	1.6%	0.0%	0.8%	0.5%	1.0%	0.0%
その他	6.2%	8.7%	7.0%	7.3%	4.0%	12.7%	6.7%	7.0%	6.9%	8.9%	12.9%	9.1%	4.9%	4.8%	7.4%	2.7%	5.0%	5.9%	3.4%

	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川
合計点	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
原林等の入手の便	4.2%	2.4%	3.8%	6.2%	4.1%	6.7%	3.4%	4.6%	6.8%	8.8%	3.4%	10.6%	6.9%	5.7%	4.1%	4.2%	5.7%	8.5%	4.6%
市場への近接性	9.7%	6.9%	5.6%	12.0%	9.6%	10.6%	14.0%	8.3%	8.0%	12.8%	6.8%	4.5%	5.7%	5.7%	11.3%	9.5%	7.4%	9.8%	6.9%
関連企業への近接性	8.3%	6.9%	9.8%	12.0%	13.0%	12.5%	11.9%	6.0%	5.3%	10.5%	5.1%	10.6%	3.4%	7.5%	11.9%	7.8%	22.1%	7.3%	1.5%
労働力の確保	6.9%	5.6%	7.3%	5.7%	8.3%	4.7%	8.5%	9.2%	8.4%	8.4%	8.5%	6.1%	6.9%	7.5%	6.2%	4.9%	6.6%	3.7%	5.4%
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	0.7%	0.2%	1.7%	0.8%	0.0%	0.4%	1.8%	0.3%	0.6%	1.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
本社への近接性	17.4%	7.9%	9.0%	9.7%	12.8%	7.0%	13.6%	13.8%	12.7%	12.4%	15.3%	10.6%	18.4%	1.9%	6.2%	12.7%	9.8%	4.9%	17.7%
国の助成・協力	0.7%	0.6%	1.3%	1.1%	3.0%	1.9%	0.8%	0.5%	1.9%	1.0%	1.7%	0.0%	1.1%	3.8%	1.0%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%
県・市・町・村の助成・協力	7.6%	12.2%	6.0%	5.9%	8.7%	5.6%	6.8%	12.4%	10.8%	6.7%	3.4%	18.2%	17.2%	22.6%	11.3%	9.0%	7.4%	9.8%	9.2%
経営者等との個人的つながり	1.4%	4.1%	1.3%	3.0%	1.9%	1.9%	0.4%	0.5%	1.2%	3.1%	6.8%	6.1%	5.7%	1.9%	1.5%	3.5%	3.3%	8.5%	0.0%
他企業との共同立地	2.1%	1.9%	0.0%	1.1%	1.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	3.3%	1.2%	0.0%
工業用水の確保	1.4%	1.1%	0.9%	1.9%	0.9%	0.6%	0.8%	1.4%	0.6%	1.3%	1.7%	0.0%	1.1%	3.8%	2.6%	0.7%	2.5%	0.0%	0.0%
対事業所サービス業・流通業への近接性	2.8%	1.3%	0.0%	1.9%	3.0%	1.4%	0.8%	2.3%	1.9%	2.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	1.6%	2.4%	2.3%	0.0%
学術研究機関の充実(産学共同等)	0.7%	0.2%	0.9%	0.2%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	1.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
用地取得の確保が容易	16.7%	25.1%	24.4%	20.3%	17.1%	17.0%	16.9%	17.4%	22.3%	18.7%	16.9%	16.7%	13.8%	26.4%	23.2%	24.0%	17.2%	15.9%	23.1%
地価	11.8%	18.0%	17.5%	12.2%	10.9%	20.3%	13.6%	14.2%	9.9%	7.1%	11.9%	13.6%	14.9%	9.4%	11.9%	13.1%	7.4%	14.6%	26.2%
良好な住環境(教育・スポーツ・レジャー・娯楽施設)	0.0%	0.6%	1.7%	0.2%	0.2%	1.4%	0.4%	0.5%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	7.6%	4.9%	9.0%	5.9%	4.3%	6.1%	6.8%	6.4%	6.2%	4.6%	15.3%	3.0%	3.4%	3.8%	5.7%	5.3%	4.1%	12.2%	2.3%

	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
合計点	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
原林等の入手の便	8.0%	18.1%	6.0%	9.3%	12.6%	2.0%	3.8%	7.2%	16.6%	17.9%
市場への近接性	7.2%	9.6%	10.9%	15.9%	17.3%	8.6%	5.1%	7.2%	4.6%	7.7%
関連企業への近接性	8.8%	0.0%	8.1%	12.1%	3.1%	12.5%	17.8%	7.7%	10.8%	0.0%
労働力の確保	11.2%	4.8%	8.5%	8.8%	9.4%	7.8%	3.8%	11.9%	10.4%	2.6%
人材の確保(理工系大学・工専等への近接性)	0.8%	2.4%	0.9%	0.0%	0.0%	3.1%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%
本社への近接性	4.0%	7.2%	6.5%	5.5%	5.5%	7.1%	1.9%	3.6%	5.4%	3.8%
国の助成・協力	0.0%	0.0%	2.4%	1.1%	1.6%	1.6%	0.0%	2.1%	1.2%	5.1%
県・市・町・村の助成・協力	14.4%	19.3%	8.6%	10.4%	11.8%	12.2%	14.6%	13.9%	14.5%	10.3%
経営者等との個人的つながり	5.6%	1.2%	6.1%	3.3%	0.8%	2.7%	0.6%	6.7%	5.0%	3.8%
他企業との共同立地	0.8%	0.0%	0.9%	2.7%	0.0%	1.6%	0.0%	1.5%	0.4%	0.0%
工業用水の確保	3.2%	0.0%	0.7%	1.1%	1.6%	2.0%	1.3%	2.1%	1.7%	5.1%
対事業所サービス業・流通業への近接性	0.8%	3.6%	1.1%	1.1%	0.8%	1.2%	1.9%	0.0%	2.1%	1.3%
学術研究機関の充実(産学共同等)	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	0.8%	1.2%	0.6%	1.5%	0.4%	0.0%
用地取得の確保が容易	20.8%	14.5%	19.4%	14.3%	18.9%	17.3%	29.9%	21.6%	17.8%	26.9%
地価	9.6%	8.4%	13.5%	9.3%	11.8%	14.1%	8.9%	9.3%	7.1%	14.1%
良好な住環境(教育・スポーツ・レジャー・娯楽施設)	0.0%	2.4%	0.7%	0.0%	1.6%	0.8%	0.0%	2.6%	0.4%	0.0%
その他	4.8%	8.4%	5.2%	4.4%	2.4%	4.3%	8.9%	0.5%	1.7%	1.3%

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

注

工場立地動向調査では、立地理由について調査集計している。調査手法は、17項目から理由として3つ以内選択してその内主なものに◎、それ以外に○をつける方式である。原則として調査対象となるものは、一つは必ず回答することになっている。工場立地動向調査の工場立地選択理由を項目毎に、最も重要な理由を1点・その他の理由を0.5点として集計し、各都道府県の全点数に対する比率を項目毎に算出している。

資料 6. 業種別立地件数(平成 14 年、15 年計)(単位:件)

	全国合計	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
全業種合計	1896	81	15	28	69	32	51	50	78	60	78	54	48	7	50	76	49	19	14
食料品	350	23	4	9	19	6	10	3	13	7	9	10	19	0	8	20	5	2	1
飲料・たばこ・飼料	95	10	3	0	3	1	4	3	3	2	3	1	1	0	3	6	4	0	1
繊維工業	6	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衣服・その他	26	0	0	0	2	1	3	0	1	1	1	1	0	0	0	3	0	0	3
木材・木製品	71	2	0	2	0	5	3	1	6	2	3	0	2	0	0	2	2	1	1
家具・装備品	27	1	0	2	1	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0	2	1	0	0
パルプ・紙加工品	48	1	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	2	0	3	4	0	1	1
印刷・同関連	53	2	1	0	3	0	2	2	3	0	1	3	2	2	1	0	2	0	0
化学	114	6	0	1	0	3	1	3	3	3	3	5	4	1	3	1	4	1	1
石油・石炭製品	15	1	0	0	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
プラスチック製品	138	4	0	2	1	1	1	4	9	8	8	7	2	1	4	3	5	1	2
ゴム製品	28	1	0	0	0	1	0	6	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
皮革・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	88	10	1	1	7	0	1	2	4	1	0	3	2	0	3	3	3	0	0
鉄 鋼	67	3	0	0	3	0	1	1	4	2	1	0	4	1	1	5	3	0	0
非鉄金属	30	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	4	3	0	0
金属製品	148	7	2	1	2	4	7	4	7	8	4	5	0	0	5	5	5	2	0
一般機械	180	4	1	2	3	0	7	4	7	5	14	6	2	0	10	8	5	4	2
電気機械	67	0	0	2	2	0	4	1	1	1	1	2	0	2	1	6	3	3	0
情報通信機械	22	0	0	0	4	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
電子部品・デバイス	64	3	1	2	7	3	3	2	2	2	2	1	1	0	1	2	0	0	0
輸送用機械	146	0	0	1	4	2	1	1	5	7	14	6	1	0	2	1	2	0	0
精密機械	36	0	2	0	0	2	2	2	3	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0
その他の製造業	47	0	0	2	3	0	2	3	1	5	0	1	0	0	1	3	1	0	2
電気業	23	1	0	1	0	2	1	2	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
ガス業	7	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川
全業種合計	16	45	26	113	80	48	39	47	48	101	13	16	10	9	23	43	19	13	24
食料品	1	8	8	28	9	6	4	7	9	20	2	2	1	2	5	9	1	4	4
飲料・たばこ・飼料	0	1	0	5	0	2	1	2	0	6	0	0	2	1	1	0	0	0	0
繊維工業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
衣服・その他	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
木材・木製品	0	5	1	4	3	0	2	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0
家具・装備品	0	0	1	1	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0
パルプ・紙加工品	1	0	1	4	0	3	1	2	2	0	1	1	0	0	1	2	1	1	7
印刷・同関連	0	1	0	5	4	0	0	4	2	0	1	1	0	0	0	2	0	0	1
化学	1	2	2	6	8	2	3	7	5	12	2	2	1	0	0	0	2	1	0
石油・石炭製品	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
プラスチック製品	2	6	1	9	5	2	8	4	4	6	0	3	0	0	2	1	1	0	1
ゴム製品	1	0	1	2	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
皮革・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	2	1	0	3	3	2	2	2	1	7	0	0	0	2	0	4	2	0	0
鉄 鋼	0	0	1	2	2	2	2	0	2	6	0	1	0	0	2	4	1	0	1
非鉄金属	0	0	1	3	1	2	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0	2	0
金属製品	0	4	0	6	3	3	1	5	10	11	2	2	1	0	2	3	3	0	7
一般機械	4	5	2	9	8	4	2	2	6	11	0	2	2	2	2	2	2	1	0
電気機械	2	2	0	3	1	1	2	1	2	3	1	0	1	0	1	2	2	1	1
情報通信機械	1	1	0	2	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス	1	2	2	1	0	7	2	2	0	2	0	0	1	0	0	1	1	1	1
輸送用機械	0	3	5	13	23	8	4	4	0	4	0	0	0	0	3	5	2	0	0
精密機械	0	4	0	2	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
その他の製造業	0	0	0	2	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	1
電気業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全業種合計	27	18	110	21	16	24	25	19	35	9
食料品	7	2	17	4	6	3	1	1	7	4
飲料・たばこ・飼料	1	4	7	1	0	0	1	3	8	1
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衣服・その他	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
木材・木製品	2	0	3	2	0	2	1	4	3	0
家具・装備品	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0
パルプ・紙加工品	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
印刷・同関連	0	3	4	1	0	0	0	0	0	0
化学	1	1	8	0	0	2	3	0	1	1
石油・石炭製品	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	2	0	8	4	0	2	1	0	3	0
ゴム製品	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
皮革・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	1	1	6	2	1	1	0	1	1	2
鉄 鋼	1	0	8	0	1	0	0	1	1	0
非鉄金属	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0
金属製品	1	1	7	1	1	0	1	2	1	1
一般機械	0	2	12	1	3	5	4	2	1	0
電気機械	2	1	7	0	0	2	0	0	0	0
情報通信機械	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
電子部品・デバイス	2	1	1	0	0	1	2	0	1	0
輸送用機械	4	0	10	2	1	2	3	1	2	0
精密機械	0	1	1	0	0	0	2	0	1	0
その他の製造業	1	0	3	1	1	0	3	2	0	0
電気業	0	1	2	0	1	0	0	2	2	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出所:経済産業省「工業立地動向調査」

注. 平成 14 年以降の工場立地動向調査の業種分類は平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類に基づいているため、平成 14・15 年の 2 年間で業種別立地割合を算出している。

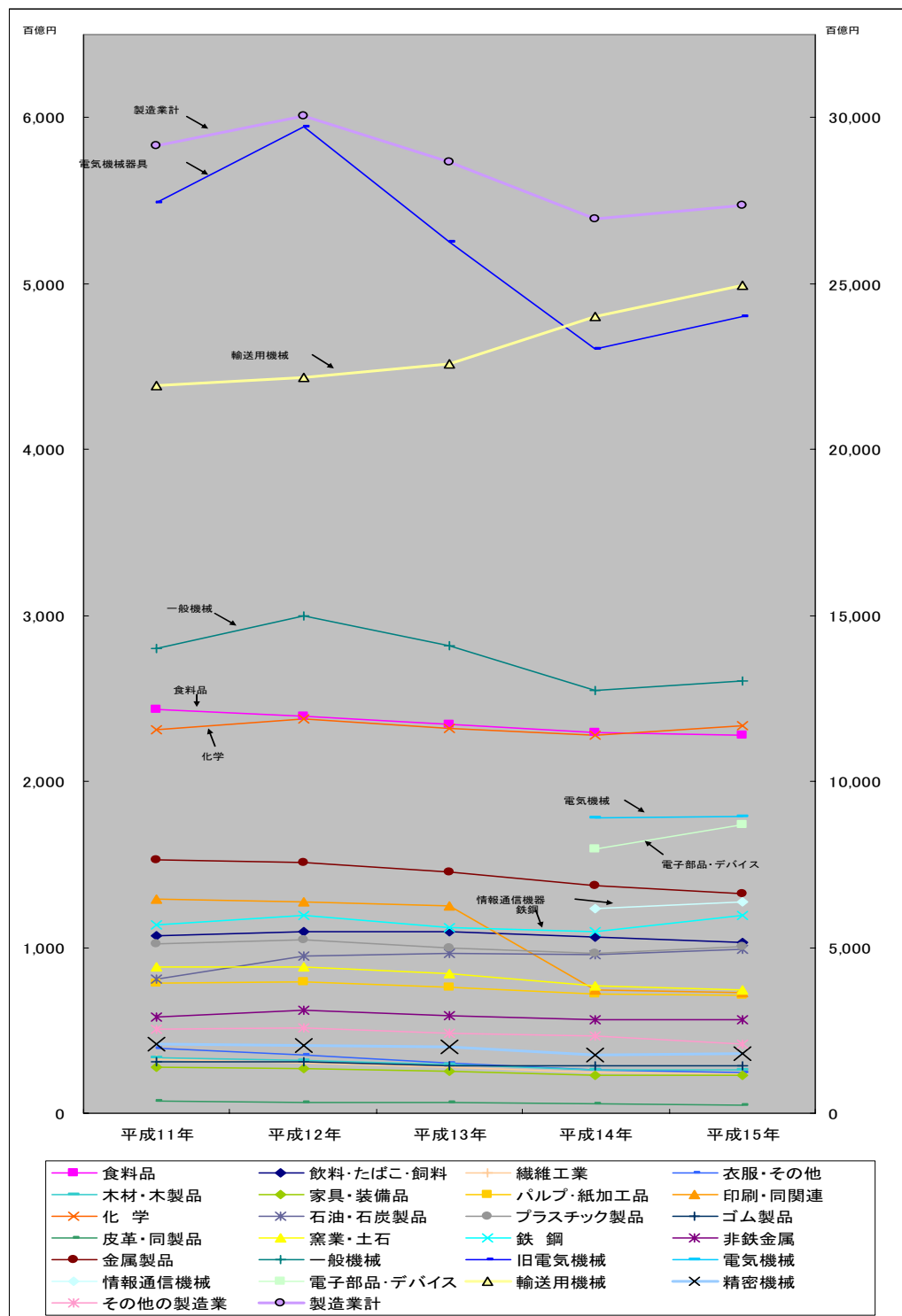
資料7. 業種別立地割合(平成14年、15年計)

業種	全国合計	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井
全業種合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	18.5%	28.4%	26.7%	32.1%	27.5%	18.8%	19.6%	6.0%	16.7%	11.7%	11.5%	18.5%	39.6%	0.0%	16.0%	26.3%	10.2%	10.5%	7.1%
飲料・たばこ・飼料	5.0%	12.3%	20.0%	0.0%	4.3%	3.1%	7.8%	6.0%	3.8%	3.3%	3.8%	1.9%	2.1%	0.0%	6.0%	7.9%	8.2%	0.0%	7.1%
繊維工業	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衣服・その他	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	5.9%	0.0%	1.3%	1.7%	1.3%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	21.4%
木材・木製品	3.7%	2.5%	0.0%	7.1%	0.0%	15.6%	5.9%	2.0%	7.7%	3.3%	3.8%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	2.6%	4.1%	5.3%	7.1%
家具・装備品	1.4%	1.2%	0.0%	7.1%	1.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.3%	1.7%	1.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙加工品	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	1.9%	4.2%	0.0%	6.0%	5.3%	0.0%	5.3%	7.1%	0.0%
印刷・同関連	2.8%	2.5%	6.7%	0.0%	4.3%	0.0%	3.9%	4.0%	3.8%	0.0%	1.3%	5.6%	4.2%	28.6%	2.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%
化学	6.0%	7.4%	0.0%	3.6%	0.0%	9.4%	2.0%	6.0%	3.8%	5.0%	3.8%	9.3%	8.3%	14.3%	6.0%	1.3%	8.2%	5.3%	7.1%
石油・石炭製品	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品	7.3%	4.9%	0.0%	7.1%	1.4%	3.1%	2.0%	8.0%	11.5%	13.3%	10.3%	13.0%	4.2%	14.3%	8.0%	3.9%	10.2%	5.3%	14.3%
ゴム製品	1.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	12.0%	1.3%	1.7%	1.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
皮革・同製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	4.6%	12.3%	6.7%	3.6%	10.1%	0.0%	2.0%	4.0%	5.1%	1.7%	0.0%	5.6%	4.2%	0.0%	6.0%	3.9%	6.1%	0.0%	0.0%
鉄鋼	3.5%	3.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	2.0%	2.0%	5.1%	3.3%	0.0%	8.3%	14.3%	2.0%	6.6%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	15.8%	0.0%
金属製品	7.8%	8.6%	13.3%	3.6%	1.4%	6.3%	7.8%	14.0%	5.1%	11.7%	10.3%	7.4%	10.4%	0.0%	10.0%	6.6%	10.2%	10.5%	0.0%
一般機械	9.5%	4.9%	6.7%	7.1%	4.3%	0.0%	13.7%	8.0%	9.0%	8.3%	17.9%	11.1%	4.2%	0.0%	20.0%	10.5%	10.2%	21.1%	14.3%
電気機械	3.5%	0.0%	0.0%	7.1%	2.9%	0.0%	7.8%	2.0%	1.3%	1.7%	1.3%	3.7%	0.0%	28.6%	2.0%	7.9%	6.1%	15.8%	0.0%
情報通信機械	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	2.0%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス	3.4%	3.7%	6.7%	7.1%	10.1%	9.4%	5.9%	4.0%	2.6%	3.3%	2.6%	1.9%	2.1%	0.0%	2.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	7.7%	0.0%	0.0%	3.6%	5.8%	6.3%	2.0%	2.0%	6.4%	11.7%	17.9%	11.1%	2.1%	0.0%	4.0%	1.3%	4.1%	0.0%	0.0%
精密機械	1.9%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.3%	3.9%	4.0%	3.8%	3.3%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業	2.5%	0.0%	0.0%	7.1%	4.3%	0.0%	3.9%	6.0%	1.3%	8.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.0%	3.9%	2.0%	0.0%	14.3%
電気業	1.2%	1.2%	0.0%	3.6%	0.0%	6.3%	2.0%	4.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス業	0.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業種	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川
全業種合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	6.3%	17.8%	30.8%	24.8%	11.3%	12.5%	10.3%	14.9%	18.8%	19.8%	15.4%	12.5%	22.2%	21.7%	20.9%	5.3%	30.8%	16.7%	0.0%
飲料・たばこ・飼料	0.0%	2.2%	0.0%	4.4%	0.0%	4.2%	2.6%	4.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	20.0%	11.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
衣服・その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
木材・木製品	0.0%	11.1%	3.8%	3.5%	3.8%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	2.0%	15.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.3%	0.0%	0.0%
家具・装備品	0.0%	0.0%	3.8%	0.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	
パルプ・紙加工品	6.3%	0.0%	3.8%	3.5%	0.0%	6.3%	2.6%	4.3%	4.2%	0.0%	7.7%	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	4.7%	5.3%	7.7%	29.2%
印刷・同関連	0.0%	2.2%	0.0%	4.4%	5.0%	0.0%	0.0%	8.5%	4.2%	0.0%	7.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	4.2%
化学	6.3%	4.4%	7.7%	5.3%	10.0%	4.2%	7.7%	14.9%	10.4%	11.9%	15.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	7.7%	0.0%
石油・石炭製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品	12.5%	13.3%	3.8%	8.0%	6.3%	4.2%	20.5%	8.5%	8.3%	5.9%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	8.7%	2.3%	5.3%	0.0%	4.2%
ゴム製品	6.3%	0.0%	3.8%	1.8%	3.8%	2.1%	2.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	4.3%	2.3%	0.0%	0.0%	
皮革・同製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	12.5%	2.2%	0.0%	2.7%	3.8%	4.2%	5.1%	4.3%	2.1%	6.9%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	9.3%	10.5%	0.0%	0.0%	
鉄鋼	0.0%	0.0%	3.8%	1.8%	2.5%	4.2%	5.1%	0.0%	4.2%	5.9%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	8.7%	9.3%	5.3%	0.0%	4.2%
非鉄金属	0.0%	0.0%	3.8%	2.7%	1.3%	4.2%	0.0%	4.3%	0.0%	1.0%	7.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
金属製品	0.0%	8.9%	0.0%	5.3%	3.8%	6.3%	2.6%	10.6%	20.8%	10.9%	15.4%	12.5%	10.0%	0.0%	8.7%	7.0%	15.8%	0.0%	29.2%
一般機械	25.0%	11.1%	7.7%	8.0%	10.0%	8.3%	5.1%	4.3%	12.5%	10.9%	0.0%	12.5%	20.0%	22.2%	8.7%	4.7%	10.5%	7.7%	0.0%
電気機械	12.5%	4.4%	0.0%	2.7%	1.3%	2.1%	5.1%	2.1%	4.2%	3.0%	7.7%	0.0%	10.0%	0.0%	4.3%	4.7%	10.5%	7.7%	4.2%
情報通信機械	6.3%	2.2%	0.0%	1.8%	0.0%	2.1%	2.6%	2.1%	2.1%	1.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス	6.3%	4.4%	7.7%	0.9%	0.0%	14.6%	5.1%	4.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	2.3%	5.3%	7.7%	4.2%	
輸送用機械	0.0%	6.7%	19.2%	11.5%	28.8%	16.7%	10.3%	8.5%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	11.6%	10.5%	0.0%	0.0%	
精密機械	0.0%	8.9%	0.0%	1.8%	3.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.5%	0.0%	2.6%	2.1%	2.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	7.7%	4.2%
電気業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業種	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全業種合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	25.9%	11.1%	15.5%	19.0%	37.5%	12.5%	4.0%	5.3%	20.0%	44.4%
飲料・たばこ・飼料	3.7%	22.2%	6.4%	4.8%	0.0%	0.0%	4.0%	15.8%	22.9%	11.1%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
衣服・その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
木材・木製品	7.4%	0.0%	2.7%	9.5%	0.0%	8.3%	4.0%	21.1%	8.6%	0.0%
家具・装備品	0.0%	0.0%	0.9%	4.8%	0.0%	4.2%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙加工品	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連	0.0%	16.7%	3.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学	3.7%	5.6%	7.3%	0.0%	0.0%	8.3%	12.0%	0.0%	2.9%	11.1%
石油・石炭										

資料 8 . 業種別製造業出荷額推移 (平成 14 年、15 年計)



経済産業省「工業統計調査」より DBJ 作成

注.

平成 14 年の標準産業分類の改訂の際に、「電気機械器具」から「情報通信機器」及び「電子部品・電子デバイス」が独立し、「出版・印刷・同関連業」から「新聞業」及び「出版業」が除外され、「印刷・同関連業」となった。このため便宜的に平成 14 年以降の「旧電気機械」出荷額は「情報通信」「電気機械」「電子部品・デバイス」を足した数値とした。また製造業計は右縦軸、それ以外の業者は左縦軸のスケールに基づいている。

資料 9. 業種別立地割合と立地選択理由の相関係数(図表6の詳細データ)

			市場への近接性	関連企業への近接性	本社への近接性	県・市・町・村の助成・協力	用地面積の確保が容易	地価
	業種別立地割合↓	選択理由比率(全国)→	10.50%	9.40%	9.20%	8.90%	19.40%	12.30%
食料品	18.50%	(相関係数)	0.13109705	-0.23597277	-0.1978219	-0.01252716	0.217879178	0.124567049
飲料・たばこ・飼料	5.00%	(相関係数)	-0.05663715	-0.26723147	-0.38622549	0.303541088	-0.04218911	-0.19598755
繊維工業	0.30%	(相関係数)	0.172144964	0.069217641	0.069392992	-0.20403846	0.128620578	-0.00251057
衣服・その他	1.40%	(相関係数)	-0.29840062	0.042004051	-0.17723456	0.177723693	0.01197356	0.095740371
木材・木製品	3.70%	(相関係数)	-0.25265298	0.160049729	-0.12404034	0.095835598	-0.16407863	-0.18273815
家具・装備品	1.40%	(相関係数)	-0.01273212	0.22939852	-0.17471809	0.057585361	0.110322545	-0.01633418
パルプ・紙加工品	2.50%	(相関係数)	-0.20429055	-0.20679295	0.312526398	-0.01670915	-0.08393926	0.568365174
印刷・同関連	2.80%	(相関係数)	0.267121367	-0.29717515	0.308412149	-0.14290325	-0.16057747	-0.16641863
化学	6.00%	(相関係数)	-0.17836072	0.046454431	0.287637439	-0.16614473	-0.01457491	-0.09124745
石油・石炭製品	0.80%	(相関係数)	0.254091734	0.138378124	-0.07968379	-0.24588989	-0.0536078	-0.06555199
プラスチック製品	7.30%	(相関係数)	0.133474975	0.308770499	0.13407343	0.007627837	-0.11739069	-0.13727999
ゴム製品	1.50%	(相関係数)	0.090410858	-0.0570494	-0.11772634	-0.10060746	0.033203386	0.049826385
皮革・同製品	0.00%	(相関係数)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
窯業・土石	4.60%	(相関係数)	0.242714953	-0.14543745	-0.28058011	0.09975657	0.076973455	-0.06765584
鉄鋼	3.50%	(相関係数)	0.240105434	0.01804232	0.235217522	-0.12247125	0.07029239	-0.30625537
非鉄金属	1.60%	(相関係数)	-0.36630945	-0.10382515	0.229649342	-0.06841273	-0.21320616	0.274478596
金属製品	7.80%	(相関係数)	-0.0604316	-0.13768729	0.298646184	-0.0322379	0.115892585	0.233587611
一般機械	9.50%	(相関係数)	0.080002901	0.151179324	-0.15507101	0.119210747	-0.04693165	-0.02049098
電気機械	3.50%	(相関係数)	-0.07874913	-0.11884232	0.505109621	-0.22736681	-0.20450727	-0.09035109
情報通信機械	1.20%	(相関係数)	-0.13230124	-0.08512148	0.212665305	-0.16268339	-0.11104205	0.036800477
電子部品・デバイス	3.40%	(相関係数)	-0.18405195	0.14778734	-0.07609349	-0.14148748	0.080154953	0.199431325
輸送用機械	7.70%	(相関係数)	0.105768538	0.519039335	-0.03735874	-0.19970844	0.104483375	-0.04677982
精密機械	1.90%	(相関係数)	0.165312529	0.135726518	-0.32743571	0.113280615	0.34458321	-0.00650001
その他の製造業	2.50%	(相関係数)	-0.11447815	0.224558725	-0.169138	0.327214998	0.098316424	-0.05440927
電気業	1.20%	(相関係数)	0.124464326	-0.14189137	-0.24018338	0.237230743	-0.29846904	-0.36925636
ガス業	0.40%	(相関係数)	0.106336129	0.029840349	-0.20455751	0.028897032	0.043058771	-0.22669154
熱供給業	0.00%	(相関係数)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

経済産業省「工業立地動向調査」より DBJ 作成

付 録（都道府県企業誘致関連補助金一覧）

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
北海道	1号	IT関連製造業	工場	新設 増設	全道(除く札幌市) 全道(除く札幌市)
		先端技術産業、研究開発型の機械工業、医薬品工業	工場	新設	全道(除く札幌市)
				新設	工業団地の区域
				新設	産業集積促進地域
				増設	全道(除く札幌市)
				増設	工業団地の区域
		増設	産業集積促進地域		
		航空機改修関連業	航空機改修関連施設	新設	全道(除く札幌市)
				新設	工業団地の区域
	新設			産業集積促進地域	
	増設			全道(除く札幌市)	
	増設			工業団地の区域	
	増設	産業集積促進地域			
	2号	国際物流関連業(外国貨物に限る)	国際物流関連施設	新設	国際物流拠点地域(港湾利用施設)
				新設	国際物流拠点地域(空港利用施設)
				増設	国際物流拠点地域(港湾利用施設)
				増設	国際物流拠点地域(空港利用施設)
	3号	先端技術産業、製造業(舗装材様、セメント、骨材・石工品等及び武器製造業は対象外)、リサイクル工場	工場	新設	全道(除く札幌市)
				新設	工業団地の区域
				増設	全道(除く札幌市)
増設				工業団地の区域	
4号	基盤の技術産業	工場	新設	全道(除く札幌市)	
			新設	工業団地の区域	
			増設	全道(除く札幌市)	
			増設	工業団地の区域	
5号	産業支援サービス業(ソフトウェア業等12事業)	特定事業所等	新設	全道一円	
			新設	工業団地の区域	
	コールセンター事業	特定事業所等	増設	全道一円	
			増設	工業団地の区域	
6号	自然科学系の試験研究施設	試験研究施設	新設	札幌市	
			新設	全道(除く札幌市)	
			増設	札幌市	
			増設	全道(除く札幌市)	
7号	先端技術産業、IT関連製造業、製造業(1号、3号、4号と同じ)、航空機改修関連業、国際物流関連業、産業支援サービス業(機械設計業等4業種)	1号から5号までの工場及び施設	新設	全道一円	
			新設	うち工業団地の区域	
			増設	全道	
			増設	うち工業団地の区域	
産業支援サービス業(ソフトウェア業等8業種)	1号から5号までの工場及び施設	新設	札幌市		
		新設	全道一円(除く札幌市)		
		増設	うち工業団地の区域		
コールセンター事業	1号から5号までの工場及び施設	新設	札幌市		
		増設	全道一円(除く札幌市)		
自然科学系の試験研究施設	試験研究施設	新設	全道(除く札幌市)		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
10,000			100	10%		1,500	通算限度額30億円
10,000			100	5%(7%)		1,500	①内は中小企業者、通算限度額30億円
2,000			40	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
1,000			20	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			10	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
2,000			40	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
1,000			20	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			10	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
2,000			40	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
1,000			20	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			10	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
2,000			40	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
1,000			20	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			10	5%(7%)		1,000	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			5	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
200			5	10%		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
500			5	5%(7%)		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
200			5	5%(7%)		1,000	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
100			5	8%		300	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
50			5	8%		300	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
100			5	4%(5%)		300	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
50			5	4%(5%)		300	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
50			5	10%		300	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
25			5	10%		300	通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
50			5	5%(7%)		300	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
25			5	5%(7%)		300	①内は中小企業者、通算限度額:同一企業の工場等につき15億円
50			5	10%		100	
25			5	10%		100	
50			5	5%(7%)		100	
25			5	5%(7%)		100	
100			50	10%		100	
50			15	10%		100	
100			50	5%(7%)		100	
50			15	5%(7%)		100	
100			5	20%		2,000	雇用増(研究員)、通算限度額同一企業等の試験研究施設につき30億円
50			5	20%		2,000	雇用増(研究員)、通算限度額同一企業等の試験研究施設につき30億円
100			5	10%(13%)		2,000	雇用増(研究員)、通算限度額同一企業等の試験研究施設につき30億円
50			5	10%(13%)		2,000	雇用増(研究員)、通算限度額同一企業等の試験研究施設につき30億円
100			15		50	200	常時雇用する従業者数1人当たり50万円を乗じて得た額(札幌市については49人までは30万円とし、50人目から50万円とする)、研究員は1人当たり100万円、100人以上雇用する場合は100人目から10万円上乗せ
50			10		50	200	
100			50		50	200	
100			15		50	200	
50			10		50	200	
100			50		50	200	
50			15		50	200	
100			5		50	200	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
青森県	青森県産業立地促進費補助金	高度技術工業、頭脳立地業種、IT関連業種、研究開発型企业	建物・機械設備の取得(リースも含む)経費 土地の取得経費(金矢工業団地に限る)	新設 増設	県内全域 県内全域	
		その他製造業 道路貨物輸送業 倉庫業、梱包業、卸売業	建物・機械設備の取得(リースも含む)経費 土地の取得経費(金矢工業団地に限る)	新設 増設	金矢工業団地及び青森中核工業団地(*)に限る 金矢工業団地及び青森中核工業団地(*)に限る	
		FPD関連業種	建物・機械設備の取得(リースも含む)経費 土地の取得経費(金矢工業団地に限る)	新設 増設	むつ小川原工業開発地区に限る むつ小川原工業開発地区、八戸市	
		環境リサイクル関連業種 エネルギー関連業種	建物・機械設備の取得	新設 増設	むつ小川原工業開発地区、八戸市 むつ小川原工業開発地区、八戸市	
	青森テレマーケティング関連産業	県の誘致企業で、且つテレマーケティング又は電子データの運営管理を行い、且つ操業開始時に県内から常時雇用する従業員が20名以上であること	通信回線使用料(専用回線分と一般回線分の合計額) 専用回線分 一般回線分 貸しオフィス賃料		県内全域	
	青森県むつ小川原工業基地企業立地促進費補助金		工場、事業場の用地及び工場内の従業員の福利厚生施設の用地の取得に要する経費		むつ小川原工業開発地区	
	青森中核工業団地工場等立地促進費補助金	製造業	不動産取得税(建物) 不動産取得税(土地) 事業税(製造の事業の用に對する)		青森中核工業団地(青森市)	
	青森県企業立地雇用創出奨励費補助金	製造業、頭脳立地業種、研究開発型企业	補助申請する年度の前年度における3月31日の従業員等の人数と比較して、新たな地元従業員として30名以上を超えて雇用する企業:新たに雇用する地元従業員の人数のうち30名を超える人数			
		環境リサイクル関連業種、エネルギー関連業種、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業テレマーケティング関連業種	金矢工業団地又は青森中核工業団地に立地する企業で、補助申請する年度の前年度における3月31日の従業員等の人数と比較して、新たな地元従業員として20名を超えて雇用する企業:交付要件の(2)に係る補助対象企業に対しては、新たに雇用する地元従業員の人数のうち20人を超える人数 むつ小川原工業開発地区に立地するFPD関連業種又は環境・エネルギー産業創造特区地域に立地する環境リサイクル関連業種若しくはエネルギー関連業種に該当する研究所で、補助申請する年度の前年度における3月31日の従業員等の人数と比較して、新たな地元従業員として10名を超えて雇用する企業:交付要件の(3)に係る補助対象企業に対しては、新たに雇用する地元従業員の人数のうち10人を超える人数			
	岩手県	企業立地促進事業	製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所(但し盛岡西リサーチパークでは製造業及び頭脳立地法の特定16業種、立地支援企業)	工場等の用地の取得及び造成に要する費用 構築物等の建設に要する費用 機械、設備等償却資産の取得に要する費用	新設 増設 新設	県北・沿岸・東磐井地域の44市町村の工場適地、農工団地、都市計画工業系地域、県・市町村等が造成した団地 県北・沿岸・東磐井地域の15市町村の工場適地、農工団地、都市計画工業系地域、県・市町村等が造成した団地

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
300			20	10%		300	対象企業は県の誘致企業、県内企業(※)工業団地に限る)、金矢工業団地等一部地域は限度額優遇有 頭脳立地業種、金矢工業団地及び青森中核工業団地の非製造業及び中小企業は投資規模要件1億円
3,000			30	10%		500	
300			20	10%		300	
							新設の場合の1/3
							金矢工業団地及び青森中核工業団地の中小企業の場合雇用増要件10人
3,000			30	10%			金矢工業団地及び青森中核工業団地への立地は補助率20%
							新設の場合の1/3
300			20	10%		300	対象企業は県の誘致企業、県内企業(※)工業団地に限る) 金矢工業団地及び青森中核工業団地の非製造業及び中小企業は投資規模要件1億円
3,000			30	10%		500	
300			20	10%		300	
							金矢工業団地及び青森中核工業団地の中小企業の場合雇用増要件10人
3,000			30	10%			金矢工業団地及び青森中核工業団地への立地は補助率20%
							新設の場合の1/3
300			20	10%		300	対象企業は県の誘致企業、県内企業(※)工業団地に限る) 研究所は投資規模要件1億円、雇用増要件10名 金矢工業団地及び青森中核工業団地への立地、FPD関連業種の研究所は補助率20% 金矢工業団地等一部地域は限度額優遇有
10,000			100	10%		2,000	
100			10	10%		167	
10,000			100	10%		500	
300			20	10%		300	対象企業は県の誘致企業、県内企業(※)工業団地に限る) 研究所は投資規模要件1億円、雇用増要件10名 金矢工業団地及び青森中核工業団地への立地は補助率20%
3,000			30	10%		500	
300			20	10%		100	
3,000			30	10%		167	
							30
							3年間、一企業に対する3年間の補助金総額の限度額は100百万円
			20	50%			
			20	50%			補助率(1年目:1/2、2年目1/3、3年目1/4)
			20	25%			7
							3年間、二企業に対する3年間の補助金総額の限度額は100百万円
	1,200	5	5				用地取得日から起算して3年を経過した日までに操業等をするものであること。但し知事が特に必要と認める場合はこの限りではない。国の補助金を受けている場合は1㎡当たり2,500円。
25							補助額：製造の事業の用に共する部分に係る不動産取得税支払い相当額
製造事業用 設備取得額							補助額：製造の事業の用に共する建物部分の垂直投影面積に係る不動産取得税支払い相当額
							補助額：製造の事業の用に対する事業税支払い相当額 3年間
						30	21 一社当 たりの 限度 額
							対象企業は県誘致企業、県内企業(但し、金矢工業団地及び青森中核工業団地に立地する企業に限る)
50			5	20%		300	雇用要件：製造業は10名(最終計画20名)、工事着手前に市町村の認定を受ける必要有り。固定資産投資額及び補助対象経費は、立地企業が負担する額と立地支援企業が負担する額を合算するもの
100			10	20%		300	
100			10	10%		300	雇用要件：最終計画20名、工事着手前に市町村の認定を受ける必要有り。固定資産投資額及び補助対象経費は、立地企業が負担する額と立地支援企業が負担する額を合算するもの

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
岩手県	企業立地促進緊急特別事業	製造業等、立地支援企業	工場等の用地の取得及び造成に要する費用 構築物等の建設に要する費用 機械、設備等償却資産の取得に要する費用	新設	44市町村の工場適地、農工団地、都市計画、工業系地域、県・市町村等が造成した団地
	コールセンター立地促進事業	コールセンター	新設に伴う事業費(土地購入、建物建設、施設整備費) 通信回線使用料 事業所賃借料	新設 新設 新設	
	自動車関連産業集積促進奨励事業	製造業(自動車部品、金型、治工具製造)	工場等の用地の取得及び造成に要する費用 構築物等の建設に要する費用 機械、設備等償却資産の取得に要する費用	増設	
宮城県	雇用拡大奨励金事業		工場、研究所	新設・増設・移転	
	工場再活用等雇用創出促進奨励金	製造業	廃業工場を活用して新たに操業した工場	新設	
	産学共同研究開発費奨励金	県内大学と共同研究を行う県外からの立地企業	共同研究経費		県内工業団地等
	企業立地促進奨励金事業	工場又は研究所を新設若しくは増設又は移転する企業で、投下固定資産額(土地を除く不動産、償却資産額)1億円以上(過疎地域、農工団地、工場適地は5千万円以上)の企業に対して交付する奨励金			
	コールセンター立地促進事業	コールセンターの県内への誘致促進するため、新規雇用者数や事業所設置に要する経費等を対象とした特別奨励金の交付や、コールセンターで働く人材の安定供給を促進するためのオペレーター養成事業			
	みやぎエコファクトリー立地推進事業	県内のリサイクル処理需要の高まりに対応した環境・リサイクル産業集積を図るため、県内のモデル団地に立地する事業者に対して交付する奨励金			
秋田県	重点企業導入促進助成事業補助金	高度技術型・外資系・基盤業種型、資源循環型・食品関連型 研究開発型 雇用促進型		新設 増設 増設 増設	
	情報通信関連企業立地促進事業補助金	コールセンター	建物・機械設備等の投下固定資産 建物・機械設備等の賃借料 通信回線使用料 オペレーター等確保費		
		データセンター・情報サービス業	建物・機械設備等の投下固定資産 建物・機械設備等の賃借料 通信回線使用料 オペレーター等確保費		
	山形県拠点工業団地立地促進補助金	製造業	土地を除く固定資産取得額	用地取得後3年以内建設着手	鳥海工業団地、新庄中核工業団地
山形県アルカディアソフトパーク助成金	旧頭脳立地法による特定事業	用地取得費	用地取得後3年以内操業	アルカディアソフトパーク山形	
企業立地促進補助金	県外からの立地企業	固定資産取得額	用地取得1年以内建設着手 2年以内の操業	県内工業用地等	
産学共同研究開発費補助金		大学と共同研究を行うために要する経費	立地後2年以内の操業	工業用地等	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/ 人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
50			5	20%		150	工事着手前に市町村の認定を受ける必要有り。固定資産投資額及び補助対象経費は、立地企業が負担する額と立地支援企業が負担する額を合算するもの。平成17年度迄に認定を受けた企業を対象
50			20	20%		100	H14.4.1からH17.3.31までの新設分が対象。市町村長の認定後3年以内、又は知事の補助金交付決定後1年以内に操業開始すること
50			20	50%		60	
50			20	三分の一		15	
50			5	20%		20	
10			1				工事着手前に市町村の認定を受ける必要有り、平成18年度末までに事業を完了する必要有り。企業立地促進奨励事業費補助金又は企業立地促進奨励緊急特別事業費補助金の対象にも該当する場合は、この補助金は受けられない。
			21			30	21人目から交付
			10			10	5
							10人につき交付額100万円、10人を超える1人につき10万円
30				100%		10	操業後3年間継続可、投資規模要件は土地を除く固定資産取得額
							要件等の詳細記載無し
							要件等の詳細記載無し
							要件等の詳細記載無し
100			10	20%	25	1,500	研究所併設は限度額20億円 雇用に対する補助額は5年間 投資額要件は土地代除く
			5				
			5				
			50				
			20	20%		1,000	操業後3年以内又は操業前1年間を含め3年以内に取得するものが対象
				50%			3年間、1㎡当たり月額千円に事業使用面積を乗じて得た額又は月額賃借料1/2の何れか低い額
				50%			5年間
					25		5年間
			5	20%			操業後3年以内又は操業前1年間を含め3年以内に取得するものが対象
				50%			3年間、1㎡当たり月額千円に事業使用面積を乗じて得た額又は月額賃借料1/2の何れか低い額
				50%			5年間
					25		5年間、データセンターが対象
100				10%		300	先端技術型産業等は補助率20%以内
				10%		50	
100			10 地元常用 雇用者	20%		300	投資規模要件は、土地を除く固定資産取得額
30				100%		10	大学等と共同研究の契約を取り交わしている必要有り。投資規模要件は土地を除く固定資産取得額

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
福島県	福島県産業集積促進補助金	製造業・産業支援サービス業(特定16業種)	投下固定資産(土地購入費・造成費除く)	新設・増設	
		研究開発施設、産業支援サービス業(16業種)	投下固定資産(土地購入費・造成費除く)	新設	工場適地の工業団地、農工団地、業務用団地(*) *以外の地域 過疎地域
		環境配慮型*工場	「緑地等の環境施設」の整備費 「環境負荷を低減させるために設置する施設」の整備費	新設	工場適地の工業団地、農工団地、業務用団地(*) *以外の地域 過疎地域
		環境配慮型*工場	研究開発部門を併設する場合、当該部門への投下固定資産額(土地購入費・造成費を除く)	新設	工場適地の工業団地、農工団地、業務用団地(*) *以外の地域 過疎地域
		大規模雇用型工場	投下固定資産(土地購入費・造成費除く)	新設・増設	工業団地等 *以外の地域(過疎地域は除く)
茨城県					
栃木県	企業立地推進補助金	製造業、旧頭脳立地法規定16業種、道路貨物、運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、流通施設	土地・工場等の取得に要する経費	土地取得後5年以内操業開始 不動産取得税を期限内に納付	県内産業団地(産業用地に限る)、工業等導入地区、低開発地区、過疎地域、工場適地
	研究開発機能集積促進補助金	製造業、旧頭脳立地法規定16業種	工場等の取得に要する経費	工場等の操業開始している不動産取得税を期限内に納付	
群馬県					
埼玉県	埼玉県産業立地促進補助金	製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業流通加工施設(工業団地の分譲を受けて立地)	土地・建物の不動産取得税相当額	新たに工業団地分譲受け施設設置 土地取得、事業所等を建設、取得 土地取得(借地)し、工場等を建築(取得)	工業団地 県企業局が新規に分譲する工業団地
千葉県	大規模投資企業立地	バイオ、IT、情報家電、ロボット、燃料電池	工場、観光関連施設取得		
	本社立地		本社建設		
	研究開発企業立地		研究所又は工場(研究開発部門併設に限る)		かずさアカデミアパーク内
	外資系企業立地	外資系企業	本社又は本社機能を有する工場若しくは流通加工施設		
	工業団地及び人口減少、半島振興地域立	工場については製造業のうちの規定業種	工場、流通加工施設		指定工業団地等又は人口減少若しくは半島振興地域
	市町村連携事業	県内市町村が企業誘致に関する条例等に基づき立地企業に対し助成する場合にのち知事が認めたもの			
東京都	企業立地に係る補助金(用地・建物への補助金、設備購入への補助金、購入者への補助金)は無し。創業支援や技術開発等を補助金で支援している。				

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
10,000			100	2.5%		500	雇用要件は70人以上で、知事が特に認めた場合も含む、投資規模要件は初期投資額(土地購入費を除く)
20			3	10%		50	
20			3	10%		25	
10			3	10%		50	
200	1,000		5	25%		50	
200						25	*ISO14000シリーズ等、敷地の緑化率10%以上という要件あり
60						50	敷地の緑化率10%以上(敷地周辺部に配置すること)
20	1,000		3	10%		50	
20	1,000		3	10%		25	*ISO14000シリーズ等、敷地の緑化率10%以上という要件あり
10	1,000		3	10%		50	敷地の緑化率10%以上(敷地周辺部に配置すること)
			50	5%		50	
			地元雇用者	5%		25	
				3%		200	公共団体等が造成した産業団地以外は限度額1億円 増築の場合は本社若しくは研究開発機能を有するか、増築面積が500㎡を超える
				3%		200	公共団体等が造成した産業団地以外は限度額1億円 研究開発機能又は本社機能を持たせるために工場等を取付した工事が対象
						100	補助額：土地・建物の不動産取得税相当額 H10.12.01からH16.3.31までに土地売買契約を締結 取得不動産に係る不動産取得税を期限内に完納し、土地取得日から5年以内に操業開始 土地取得後、6ヶ月以内に件に土地取得届出所を提出
	1,000 (土地) かつ 500 (建築面積)		5			100	補助額：土地・建物の不動産取得税相当額 H16.4.1からH21.3.31までに土地売買契約を締結、契約締結後3年以内に操業開始、 3ヶ月以内に届出書を提出
			5			200	自然科学研究所の立地は雇用増要件無し
50,000			500	5%		5,000	
3,000			200	2%		1,000	雇用増要件は、操業時の事業従業員数
300			10	2%		200	雇用増要件は、操業時の事業従業員数
1,000			100	2%		200	雇用増要件は、操業時の事業従業員数
300 *			30	2%		200	雇用増要件は、操業時の事業従業員数 *流通加工施設にあっては加工に係る施設の部分に限る
300			30	2%		100	市町村の助成額が限度(市町村の限度額が1億円を超える場合は1億円)

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
神奈川県	施設整備等助成制度	土地取得又は着工(契約)の30日前までに申請、投資規模要件は、土地・建物・設備に対する投資額(リース料含む)			
		製造業等(高度技先端産業(高度技術工業、新製造技術、バイオテクノロジー、情報通信など)、第三次産業・その他(県の産業政策・地域の産業ビジョンに合致し、県内産業の活性化と雇用の創出につながるもの)	工場・本社機能 研究所	工場・研究所の新設(建て替え含む)増設、建物の更新を伴う機械設備の更新	・産業集積促進拠点(久里浜テクノパーク他) ・上記以外 製造業:政令市(一部地域)、政令市以外(工業地域等)、特定地域土地利用計画の策定、町村(一部地域) 製造業以外:住居系地域を除く地域(政令市)
	雇用助成制度	施設整備等助成制度の認定を受け、70人を超える県内在住所を新規常用雇用了した企業			
新潟県	産業立地促進補助金	医療・福祉機器関連分野製造業、先端型加工、組立・基幹部品関連分野製造業、健康食品・医薬品・医療・バイオ関連分野製造業、高度技術型工業分野、製造業(租税特措法規定)、その他	固定資産取得(土地を除く)	新設 ----- 増設	県内全域(県営新潟東港物流団地を除く)
	大規模企業立地促進補助金	製造業、卸売業、運送業、倉庫業、梱包業、その他	固定資産取得(土地を除く) 雇用	新設 ----- 増設 ----- 新設 ----- 増設	県内全域 県内全域
	研究開発施設立地促進事業補助金	自然科学研究所、研究開発部門	固定資産取得(土地を含む) 雇用	新規、増設	県内全域(県営新潟東港物流団地を除く)
	県営産業団地等企業立地促進補助金	製造業、卸売業、運送業、倉庫業、梱包業、その他	固定資産取得(土地を除く) 雇用	新設 ----- 増設	県営産業団地、県営新潟東港工業地帯、県営新潟東港工業地帯、県営新潟東港物流団地、中条中核工業団地
	県営産業団地等へ立地した場合の特例	産業立地促進補助金、大規模企業立地促進補助金、研究開発施設立地促進補助金の20%を加算	土地取得額		県営産業団地、県営新潟東港工業地帯、県営新潟東港工業地帯、県営新潟東港物流団地
	外資系企業等立地促進補助金	外資系企業(外資1/3超)、外国企業、外国の商工関係団体(商業施設、飲食店、風造営業等を除く)	事業所賃借料 敷金・権利金等を除く		県内全域
	コールセンター等企業立地促進補助金	コールセンター、データセンター	事業所賃借料(敷金・権利金等を除く) 雇用 ----- 回線使用料		
	情報サービス企業立地促進補助金	ソフトウェア業、情報処理業・提供サービス業、システムインテグレーション事業、アプリケーション・サービス・プロバイダ事業、デジタルコンテンツ事業	事業所開設に伴う投資額 賃借料(12月間、敷金等を除く) 雇用	新設、増設、賃貸借契約締結後6月以内に操業開始	
県営産業団地等企業立地支援補助金	製造業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、その他	電気料補助		県営産業団地、県営東港工業地帯、県営新潟東港物流団地、中条中核工業団地	
富山県	企業立地助成金(県5%+市町村5%)	固定資産取得	----- 新設 ----- 増設		
		借地料	----- 新設 ----- 増設	富山八尾中核工業団地、高岡オフィスパーク、小矢部フロンティアパーク	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
5,000			50	10%		5,000	大企業
1,000			10	10%		5,000	中小企業
500			10	10%		5,000	既存の県内中小企業
5,000			50	15%		8,000	大企業
1,000			10	15%		8,000	中小企業
500			10	15%		8,000	既存の県内中小企業
			70		100	200	71人目から1人につき100万円
1000 固定資産取 得額(土地を 除く)				15%	50	5,000	
				5%		2,500	
10000 固定資産取 得額(土地を 除く)				5%	50	1,000	
				3%		500	大規模投資型
			300人超	5%		1,000	大規模雇用型
				3%		500	
100 固定資産取 得額(土地を 除く)				20%	100	1,000	
100 固定資産取 得額(土地を 除く)				15%	50	500	南部産業団地は、補助率18.75%
				5%		300	南部工業団地は、補助率6.25%
				20%			南部産業団地は25%を加算、中条中核工業団地も対象地域に含まれる
	5,000			5%			南部産業団地10%
	10,000			10%			南部産業団地15%
	30,000			15%			南部産業団地20%
	50,000			20%			南部産業団地25%
	30 事業所賃 貸		3	50%		3 年間100万 円限度 3年間通算	雇用要件又は面積要件を充足 県内企業への適用無し
				50%		100 3年間通算	合計額の上限額が1億円(知事特認の場合は2億円)
				50%		30	
			10	10%		30	県内において増設する場合は、創業後5年以内の企業 合計の上限額が3千万円
				50%		30	
100 土地を除く			3	25%		18.75 年間の上 限	8年間補助 土地取得後3年以内(賃貸借の場合は1年以内)に工場等の着工等を行う
100 2,000			10 20	10%		200	特認5億、スーパー特認30億、製造業の場合雇用要件20人、県5%、市5%
100 2,000			10 20	50%		10 1年間の限 度額	3年間交付

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
富山県	主要工業団地企業立地助成金(県)		固定資産取得 借地料	新設 増設 新設 増設	富山振興臨海工業用地、富山八尾中核工業、団地、富山イノベーションパーク、高岡オフィスパーク、小矢部フロンティアパーク
	民間研究所立地奨励金(県)		自然科学研究所	新設・増設	
	情報通信関連企業立地助成金		専用通信回線使用料(県) オフィス賃借料(県:1/3、市町村:1/3)	専用通信回線新設	
	雇用創出企業立地助成金(上記補助金との併用可)			新設・増設	

新規立地及び増設の通算限度額は、1工場当り10億円(企業立地助成金、主要工業団地等企業立地助成金、情報通信関連企業立地助成金を通算対象とし知事が特に必要と認める場合を除く)

石川県	創造的産業立地促進補助金		産業高次機能施設	新設・増設		
			空港・港湾活用工場等	新設・増設		
			独自技術保有工場等	新設・増設		
	雇用拡大関連企業立地促進補助金	製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業を営む事業所、情報処理・提供サービス業、物流施設	固定資産取得		県外からの新規立地	過疎・準過疎地域 過疎・準過疎地域を除く能登地域 過疎・準過疎地域を除く加賀地域
					増設	過疎・準過疎地域 過疎・準過疎地域を除く能登地域 過疎・準過疎地域を除く加賀地域
いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金		固定資産取得	研究所新設 研究所増設	いしかわサイエンスパーク内		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
100			10	10%		200	特認5億、スーパー特認30億、製造業の場合雇用要件20人
2,000			20	10%		200	
100			10	50%		10	
2,000			20			1年間の限度額	3年間交付
100			5	10%		100	雇用増は新規研究者増加数、増設は雇用増要件10人
			10	15%		150	雇用増は新規研究者増加数、増設は雇用増要件10人
			30	20%		200	雇用増は新規研究者増加数、増設は雇用増要件10人、特認5億円
			10	50%		20	限度額は年間上限額、3年間交付(特認6年間以内)
			20	2/3		24	限度額は年間上限額、5年間、県1/3&市町村1/3
製造業は投資額1億円(増設の場合は20億円)以上			10		10 1~25人目まで 20 26~50人目まで 30 51~75人目まで 40 76~100人目まで 40 101人目から	100 年間上限額	県外からの転入者については一人当たりの助成額は1/2 自然科学研究所の研究員、デザイン業のデザイナー等専門書は1人目から50万/人
300			10	20%		1,500	補助額は限度額の範囲内で地域経済への貢献度等を考慮
300			10	10%		1,500	補助額は限度額の範囲内で地域経済への貢献度等を考慮
300			20	10%		1,500	補助額は限度額の範囲内で地域経済への貢献度等を考慮
100			5	20%	50	500	計算式は、投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円 特例の適用は、投資額100億円以上且つ常時雇用者(純増)100人以上(増設の場合は先の何れか)であって、市町が助成を行う場合に限る。 情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては従業員数が100名以上のものとし、平成18年3月31日迄に施設の設置に着手する場合に限り、回線使用料の1/2(年4千円を上限として3年以内)を補助金として加算 新設の場合、投資額の内落雷対策施設及び高度な公害防止施設部分についての補助率は地域問わず20%
100			10	10%	50	500	
100			15	5%	50	500	
100			5	10%	50	500	
300 民有地の場合は500百万			10	5%	50	500	
500			15	2.5%	50	500	
100			5	10%	50	500	
100			15	15%	50	500	
100			5	7.5%	50	200	計算式は、投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円 雇用拡大関連企業立地促進補助金との重複適用は不可 雇用増は、新規地元等雇用者数
100			15	12.5%	50	200	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
福井県	企業立地促進補助金	(要件) 県市町村の誘致企業、用地取得後3年以内(用地取得済の場合建設着工後2年以内)に操業開始し、操業開始までに投下固定資産額、操業開始後2年以内に新規雇用の要件をみたま(但し、情報サービス業Bの場合は着工後1年以内に操業開始し、新設時の操業開始を平成17年3月31日までに)行う 当該補助金適用を受けるためには、用地取得(着工)前に「指定申請」が必要				
		先端技術産業A	土地の取得・造成費、建物建設費、機械設備等設置費	新設・増設	県内全域	
		先端技術産業B		新設・増設	県内全域	
		先端技術産業C		新設・増設	県内全域	
		試験研究所		新設・増設	県内全域	
		一般製造業A		新設・増設	工業団地、工場適地、農工団地	
		一般製造業B		新設・増設	工業団地、工場適地、農工団地	
		情報サービス業A	新設・増設	県内全域		
		情報サービス業B	土地の取得・造成費、建物建設費、機械設備等設置費	新設・増設	県内全域	
			賃借料(機械設備は除く)	新設・増設	県内全域	
通信費	新設・増設		県内全域			
人件費	新設・増設		県内全域			
山梨県	山梨県産業集積促進助成金	製造業、その他山梨県経済の活性化に資するものとして知事が認める事業	固定資産取得(土地を除く)	新たに県内において土地又は借地権(設定期間が20名以上のものに限り)を取得して工場を設置し、3年以内に操業を開始	県内全域	
	山梨ビジネスパーク立地促進奨励金		土地取得費			
	山梨県企業立地促進奨励金		県税(法人事業税・不動産取得税相当額)	工場新設等	東部、上野原工業団地	
長野県	信州ものづくり産業投資応援条例に基づく助成金	製造業、情報サービス業、自然科学研究所	生産・研究に係る設備を構成する減価償却資産の取得	新設・増設	地方公共団体が造成した産業団地等、工場適地、農村工業等導入地区、工業系の用途地域、その他市町村の申請により知事が認める地域	
岐阜県	岐阜県知識産業立地促進事業補助金	ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業(データセンター、ソリューションセンターを除く)	投下固定資産	事業所の新設・増設		
		高度技術工業もしくはこれに類する事業、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー又はVR1技術を利用する事業	投下固定資産	研究所の新設・増設		
		高度技術工業もしくはこれに類する事業、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー又はVR1技術を利用する事業、航空宇宙事業、知事特認事業	投下固定資産	工場の新設・増設		
	岐阜県コールセンター等立地促進事業補助金	コールセンター	土地、母屋、償却資産取得費	新設・増設	事業所賃借	
		データセンター・ソリューションセンター	土地、母屋、償却資産取得費			
		コールセンター	事業所賃借料(敷金・礼金・権利金等の経費を除く)			
データセンター・ソリューションセンター		事業所賃借料(敷金・礼金・権利金等の経費を除く)				
		通信回線使用料				
		雇用				
		事業所賃借料(敷金・礼金・権利金等の経費を除く)				
		通信回線使用料				
		雇用				

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
			10~20	20%		300	
			20~30	20%		600	総交付限度額(一企業グループ(連結決算対象企業)当りの総交付限度額):30億 先端産業は租税特措法44条規定に則る
			30	20%		1,000	
			10	15%		300	総交付限度額:6億
			20	10%		100	総交付限度額は2億
			30	10%		400	総交付限度額は8億
			10	20%		200	総交付限度額は4億
			50	20%		300	1回当り限度額
				25%		6億	個別限度額1千万円/年。対象は操業開始後3年間の情報サービスの業務に供する土地、建物等(機械設備を除く)
				50%		1/3	個別限度額2千万円/年。対象は操業開始後3年間の専用通信回線使用料
				1/3			個別限度額70万円/人。対象は新規雇用者(含む、契約社員)を対象とする採用後1年間の人件費
500 投下固定資産額(土地取得費を除く)			10	10%		300	雇用増要件のうち、5人以上を県内から新規雇用する
			50			500	
			100			750	
			500			1,000	
			5	20%			土地取得から三年以内に事業開始し、事業開始後1年以内に県内から新たに5人以上雇用
							県税(法人事業税・不動産取得税相当額)
1,000			10	10%		300	対象期間(平成17年4月1日~20年3月31日)に事業認定を受け、工事着工した設備で生産・研究等直接事業の用に供する(平成22年3月31日までに操業すること) 事業開始後2年以内に「ISO14001」又は「エコアクション21」の何れかの認証取得が必要 事前に認定を受ける必要がある等の要件有り
30 初期投下固定資産			5	10%		500	
100 初期投下固定資産							
500 初期投下固定資産							
50			20	10%		500	
			5	10%		500	
			20	50%		300	
				50%		60ヶ月の 通算額	雇用増は新規地元雇用者(雇用期間が12ヶ月以上のもの)
				30		300	
			5	50%		300	
						60ヶ月の 通算額	雇用増は新規地元雇用者(雇用期間が12ヶ月以上のもの)

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
岐阜県	岐阜県資源循環型企業立地支援事業補助金	リサイクル、リユース等に資する再資源化施設、環境保全・調和等に資する生産・研究開発施設、省エネルギー・新エネルギーシステム・省エネルギー生産システム又は関連研究開発施設、知事が特に認める施設	事業の用に供する施設(工場+環境負荷低減設備または、研究開発施設)取得額	新設・増設	
	岐阜県工業団地情報基盤整備促進事業補助金		岐阜情報スーパーハイウェイ光ファイバー敷設事業に要する経費・(団地内幹線支線道路沿いに敷設。団地入口接続ポイントにおける接続装置設置・接続等の諸経費及び企業名への引き込み経費は除く)	岐阜情報スーパーハイウェイ光ファイバー敷設事業	県営工業団地
	ソフトピアジャパン外国人居住借上等助成事業	ソフトピアジャパンに立地もしくは入居している企業に就労する外国人の居住借上料を助成			
静岡県		外資系企業(出資比率1/3超)、外国企業(外国法人)、外国の商工会議所等の団体	オフィス賃料(敷金、礼金、駐車料等除く)	静岡県内への新たな事務所 H15.4.1以降1年以上の賃借契約	
	新規産業立地事業費事業費助成	工場(製造業) 研究所	建物及び機械設備に要する経費のうち、生産、研究、開発、事務等に係る経費	新設・増設	県内全域
	地域産業立地促進事業費助成(県50%、市町村50%)	製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所、その他市町村長が特に認める業種で知事が認めたもの	工場 ----- 研究所等	新設・増設	補助金交付要綱の制定がある市町村
愛知県	高度先端産業立地促進補助金(企業への直接補助)	健康長寿、環境エネルギー、航空宇宙、ナノテクノロジー、ハイテクノロジー、IT	固定資産取得(土地を除く)	工場新設	
	高度先端産業立地促進補助金(市町村を通じての間接補助)			研究所新設	
				中小企業の工場新設	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊川市、豊田市、西尾市、犬山市、常滑市、新城市、東海市、豊明市、田原市、東浦町、幡豆町、三好町、作手村、御津町
三重県	バレー構想関連産業等立地促進補助金【h18年度までの時限措置(19.3/31までに三重県企業立地促進条例に基づく立地計画の認定を受けた事業所が対象)】	日本標準産業分類の製造業のうち情報通信関連、福祉関連、FPD関連製造業等	建物、機械設備、福利厚生施設、投下固定資産額(土地は対象外)	新設・増設(公的用地を新たに取得又は賃借して立地する場合)	
				新設・増設(上記以外の場合)	工場適地等、工場の立地が適当と認められる場所への立地

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/ 人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
100			20 研究開発 施設に あつては5 名位以上	10%		500	
				50%		15	事業実施主体は市町村又は団地協同組合
				50%		50	3人以上の従業員数または15㎡以上 ----- 補助は一回限り 商業施設、飲食店を除く
1,000			1	7%		500	一企業一回限り、平成16年4月1日以降に事業に着手した企業が対象
500			10	7%		500	一企業一回限り、平成16年4月1日以降に事業に着手した企業が対象
100	200		5	7%		500	一企業一回限り、平成16年4月1日以降に事業に着手した企業が対象
	1000 用地取得 面積		10 パートタイ マー等	20%	50	100	要件充足企業に補助金を交付する市町村が対象、一企業一回限り
	200 専ら開発 又は研究 の業務に 使用する 床面積		5	20%	50	100	要件充足企業に補助金を交付する市町村が対象、一企業一回限り
5,000			20	10%		1,000	工事に着手する日の30日前までに補助事業認定申請を行う
500				20%		1,000	操業開始日から1年以内に補助金交付申請を行う。
1,000			5	10%		500 (市町村と 合わせて 10億円)	
500			20 県内常用 雇用者数	10%		1,000	公的用地とは、県、市町村、都市再生機構、中小企業基盤整備機構、県・郡・市町公社所有の企業向け用地
1,000			40 うち県内 常用雇用 者数20	10%		1,000	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
三重県	パレー構想関連産業等立地促進補助金【h18年度までの時限措置(19.3/31までに三重県企業立地促進条例に基づく立地計画の認定を受けた事業所が対象)】	日本標準産業分類のサービス業のうちソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、コールセンター・データセンター	建物、機械設備、福利厚生施設、投下固定資産額(土地は対象外)	新設・増設(公的用地を新たに取得又は賃借して立地する場合)	工場適地等、工場の立地が適当と認められる場所への立地	
			オフィス賃料相当額	新設・増設(上記以外)		
			通信回線使用料	オフィスをリース		
	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	研究開発施設、試験認証機関	建物、設備等投下償却資産額(土地は対象外)	新設(公的用地を新たに取得又は賃借して立地する場合)	過疎地域・準過疎地域 東紀州地域 それ以外	
				上記以外(工場適地等、工場の立地が適当と認められる場所への立地)	過疎地域・準過疎地域 東紀州地域 それ以外	
	産業集積促進補助金	製造業のうち情報通信関連業種に属する工場、事業所	建物、設備等投下償却資産額(土地は対象外)	新設(公的用地を新たに取得又は賃借して立地する場合)	過疎地域・準過疎地域 東紀州地域	
				上記以外(工場適地等、工場の立地が適当と認められる場所への立地)	過疎地域・準過疎地域 東紀州地域	
	; h18年度までの時限措置(19.3/31までに三重県企業立地促進条例に基づく立地計画の認定を受けた事業所が対象)					
	滋賀県	先端技術型企業立地促進助成金	バイオ・環境・健康福祉・IT関連	工場	新設・増設(県内移転を除く)	認定産業団地、工業再配置促進法の誘導地域
自然科学系			試験研究施設			
県内企業設備投資特別助成金		新分野への構造転換(新規製造品目により産業分類の細分類が変更となる場合)	投下固定資産額(土地取得費用除く)	既存工場が企業の活性化のため、新たに設備投資を行う		
		増産による県内での生産施設・設備の拡張	投下固定資産額(土地取得費用除く)			
集約化特別助成金			投下固定資産額(土地取得費用除く)	既存工場に海外もしくは県外から事を集約して県内に施設、設備を増設		
CO2削減対策特別助成金	既存工場で、CO2を削減し、省エネにも配慮した取組を進める為、CO2削減に係る設備投資	投下固定資産額	CO2削減に係る設備投資			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
			5 コールセンター は20	10%		1,000	公的用地とは、県、市町村、都市再生機構、中小企業基盤整備機構、県・郡・市町公 社所有の企業向け用地
			10 コールセンター は40(うち 県内常用 雇用者数 20人以 上)	10%		1,000	
		*	20 県内常用 雇用者数	*		30 3年間通算	1㎡・1月当たり1千円×面積またはオフィス賃料の1/2の何れか低い額(3年間)
				50%		60 3年間通算	
60				10%		1,000	
30						1,000	
200						1,000	
120						1,000	
60						1,000	
400						1,000	
60			15	10%		1,000	
30			5			1,000	
120			30			1,000	増加常用雇用者数のうち県内常用雇用者数15人以上
60			10			1,000	全て県内常用雇用者
60,000			600	15%		9000 最大15年 間に分割 交付	増加事業従業員のうち常用雇用者が300人以上且つ県内常用雇用者が100人以上 情報通信関連の業種のうち、特に関連産業の集積促進に寄与すると認められる業種 に該当すること
200 投下固定資 産額(土地を 除く)	1000 敷地面積		20 5	10%		500 1施設	地域の環境保全上及び産業新工場適当であること、雇用増は新規県内常用雇用者 認定産業団地:工業団地・工場適地(工場立地法),工業導入地区(農工法),のうち知 事が指定
1000 土地取得費 用除く			5	5%		500	雇用増要件について、300人未満の事業所は雇用維持で可 県内立地年数5年以上の企業
1000 土地取得費 用除く			20	10%		500	雇用増要件について、300人未満の事業所は県内常用雇用者5名以上の増加 県内立地年数5年以上の企業
1000 土地取得費 用除く			20 県内常用 雇用者	10%		500	
300 土地取得費 用除く			現状維持	10%		100	投下固定資産額3億円を超える部分(土地代除く)×10%以内 県内立地年数5年以上の企業

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
京都府	京都産業立地戦略21 特別対策事業費補助金	府又は市町村の誘致を受けた事業所で次の何れかに該当する事業所であること(府内に事業所の無い企業が新たに設置するもの、府内に事業所を有する企業が当該事業所の縮小又は閉鎖を伴わないで新たに設置するもの、府内に事業所を有する企業が、当該事業所を縮小又は閉鎖して新たに設置するものうち、雇用の安定・創出と地域経済の活性化に資するものとして知事が特に認めるもの)工場適地、それに準ずるものとして知事が認める用地、農工団地、市町村等が造成した用地、その他知事が特に認める用地に立地する。また用地取得については賃借を含む。交付年度、交付に係る手続きについては省略			
		製造業	工場等	中北部地域、木津川右岸地域	
		情報関連産業			
		自然科学研究所			
		物流業			高次の物流拠点
	観光・レクリエーション業	広域観光拠点			
	京都府	京都産業立地戦略21 特別対策事業費補助金	製造業(先端産業)	工場等	京都市周辺地域、学研都市地域
				本社	
			自然科学研究所(先端産業)	本社、工場等	
			情報関連産業(先端産業)		
京都府		市町村企業立地基盤 整備事業費補助金(市町村に対する補助金)	製造業(先端産業)	工場等	中北部地域、木津川右岸地域等、その他知事が特に必要と認める地域
				本社	
			自然科学研究所(先端産業)	本社、工場等	
	情報関連産業(先端産業)				
大阪府	大阪府企業立地促進 補助金(新規事業補助金)	土地又は家屋を購入又は借り受けて工場又は事業場を設置し、一定の要件に適合する新規事業展開を行う立地企業等	土地を購入して立地 家屋及び設備投資等投下固定資本額(土地取得費を除く) 土地又は建物を借り受けて立地	新規産業拠点(りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド(阪南2区)、テクノステージ和泉、津田サイエンスヒルズ)	
		研究開発事業費	土地を購入して立地 土地又は建物を借り受けて立地		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
300	3,000		10	10%		200	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限3億円

投資規模要件、雇用増要件(地元雇用者数)はどちらかを満たせば可。面積要件は用地取得面積							
					30	30	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限2億円
50	500		5	10%		200	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限3億円

用地取得面積要件、投資規模要件はどちらかを満たせば可							
					30	30	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限2億円
100	500		5	10%		200	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限3億円

用地取得面積要件、投資規模要件はどちらかを満たせば可							
					30	30	地元雇用者数が操業開始の属する年度から4年度以内に101人以上となる場合上限2億円
100	5,000		10	10%	30	100	投資規模要件、雇用増要件(地元雇用者数)はどちらかを満たせば可。面積要件は用地取得面積
300	3,000		10	10%	30	100	投資規模要件、雇用増要件(地元雇用者数)はどちらかを満たせば可。面積要件は用地取得面積
300	3,000		10	10%		150	

投資規模要件、雇用増要件(地元雇用者数)はどちらかを満たせば可。面積要件は用地取得面積							
					30	50	
100	500		5	10%		150	

用地取得面積要件、投資規模要件はどちらかを満たせば可							
					30	50	
100	500		5	10%		150	

用地取得面積要件、投資規模要件はどちらかを満たせば可							
					30	50	
300	3,000			10%		75	

					30	25	
300			5	10%		75	

					30	25	
300			5	10%		75	

					30	25	
300			5	10%		75	

					30	25	
	5,000			50%		50	

	50,000			50%		100	

	100,000			50%		150	

	1500未満			20%		20	平成17年度までに土地購入の契約を締結し、工場又は事業場の建設等に着手する場合に補助率、補助額を2倍に拡充する特例措置あり。左記は特例措置適用後補助金額が1,500万円を超える場合は、1年度あたり補助金額の3分の1を限度として、複数年度で支払い
	1,500			20%		50	
	5,000			20%		70	
	10,000			20%		140	
	20,000			20%		280	

	1500未満			10%		10	平成17年度までに土地又は建物の借り受けの契約を締結し、工場又は事業場の建設等に着手する場合に、補助限度額を2倍に拡充する特例措置あり。左記は特例措置適用後
	1,500			10%		25	
	5,000			10%		35	
	10,000			10%		70	
	20,000			10%		140	

	1500未満			50%		10	投下固定資本額と研究開発費の補助金を併せ交付を受ける場合の補助限度額は、投下固定資本額の立地敷地面積に応じたそれぞれの補助限度額の範囲内
	1,500			50%		25	
	1500未満			50%		5	
	1,500			50%		12.5	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
大阪府	大阪府企業立地促進補助金(先端産業補助金)17年度まで	土地又は家屋を購入又は借り受けて工場又は事業場を設置し、IT、バイオ、ナノテクその他製造業のうち先端産業で知事が大阪産業の活性化に資するために必要と認めた事業を展開	家屋及び設備投資等投下固定資本額(土地取得費を除く) 研究開発事業費	土地を購入して立地 土地又は建物を借り受けて立地 土地を購入して立地 土地又は建物を借り受けて立地	新規産業拠点(りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド(阪南2区)、テクノステージ和泉、津田サイエンスヒルズ)
	大阪府企業立地促進補助金(先端産業特認補助金)	大阪産業の再生・活性化を図る牽引役としての役割を果たすことが期待できる成長可能性の高いIT、バイオ、ナノテク等先端産業分野等の企業等のうち、特に大規模な投資を行う企業等	家屋及び設備等投下固定資本額(土地取得費を除く)		住之江区平林北地区 堺浜南東地区 堺市築港新町二丁中地区
兵庫県	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金		雇用基準	新雑雇用者に対する補助	新産業創造拠点地区、国際経済拠点地区、産業集積促進地区、産業活力再生地区、構造改革地区
			新エネルギー設備(太陽光発電、コージェネレーション、クリーンエネルギー車等)	新エネルギー設備に対する補助	
			設備投資補助(先端設備型事業に係る設備投資額)	設備投資額(土地除く)	
	研究開発型企業	設備投資		新産業創造拠点築	
	外資系企業向けオフィス賃料補助	外資系企業	オフィス賃料補助		国際経済拠点地区
奈良県	企業立地に係る補助金無し。				
和歌山県	雇用奨励金	情報通信関連産業(情報サービス業、インターネット附随サービス業コールセンター、データセンター等)	新規地元雇用者		
	立地奨励金		投下固定資産産額		
	情報通信費低減化支援補助金		専用回線使用料		
			公衆回線使用料		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/ 人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
				20~40% 認定に応じて		1,000	17年度は1億円、18年度以降は1億5千万円を限度として、複数年度で支払い 投下固定資本額と研究開発費の補助金を併せ交付を受ける場合の補助限度額は、 投下固定資本額(10億円)の範囲内
				10~20% 認定に応じて			
				50%		100	
				50%			
30,000			30	5%		3,000	バイオ、ナテック以外の先端産業は雇用要件に60人、1年度当たり6億円を限度として、複数年度で支払い
40,000			40	5%		3,000	バイオ、ナテック以外の先端産業は雇用要件に80人、1年度当たり6億円を限度として、複数年度で支払い
50,000			50	5%		3,000	バイオ、ナテック以外の先端産業は雇用要件に100人、1年度当たり6億円を限度として、複数年度で支払い
60,000			60	5%		3,000	バイオ、ナテック以外の先端産業は雇用要件に120人、1年度当たり6億円を限度として、複数年度で支払い
			11		60	100	
			51		90	100	
			101		120	300	
50				50%			国等からの補助がある場合には併せて補助率が50%。限度額は雇用基準と合わせて雇用基準ベース。 投資規模要件は土地を取得又は賃借する場合
5,000				3%			支払いは原則単年度10億円
1,000				3%			設備投資補助
				50%		2	補助額は1,500円/㎡・月、限度額は年間限度額、補助期間は3年間以内
				50%		2	補助額は1,500円/㎡・月、限度額は年間限度額、補助期間は3年間以内
			10(新規 地元雇用 者) 5人(南紀 地域等)		50	200	限度額は累計限度額 3年間適用(増加分)
30			10(新規 地元雇用 者) 5人(南紀 地域等)	30%		200	南紀地域等にあつては雇用要件5人以上 投資規模要件は事業用の賃貸額を含む(事業所開設1年後まで)
			10(新規 地元雇用 者) 5人(南紀 地域等)	50%		40	三年間適用。限度額は累計限度額
			50(新規 地元雇用 者)	50%			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
和歌山県	事業所賃貸料低減化補助金	情報通信関連産業(情報サービス業、インターネット附随サービス業コールセンター、データセンター等)	賃貸料月額の一部補助 (賃貸料月額が5,000円/坪より大きい場合)		
	航空運賃低減化支援補助		南紀白浜空港を利用した際の航空運賃一部補助		田辺市、白浜町
	雇用奨励金	製造業・一般(工場、先端技術産業用施設、物流施設)	新規地元雇用者		
		製造業・一般(試験研究施設、地域産業の高度化に寄与する特定業種用施設)、特定業種用施設(県が定めたもの)			
和歌山県	企業立地促進奨励金	工場	投下固定資産額		紀南地域等以外 ----- 紀南地域等
		先端技術産業用施設	投下固定資産額		紀南地域等以外 ----- 紀南地域等
		物流施設	投下固定資産額		紀南地域等以外 ----- 紀南地域等
		試験研究施設	投下固定資産額		
和歌山県	企業立地促進奨励金	地域産業の高度化に寄与する特定業種用施設(※県が定めたもの)	指定業種 投下固定資産額		紀南地域等以外 ----- 紀南地域等
			指定業種以外 投下固定資産額		紀南地域等以外 ----- 紀南地域等
鳥取県	企業立地事業補助金	製造業、道路貨物運送業(*)、倉庫業(*)、梱包業(*)、その他知事が特に必要と認めた事業	投下固定資産額(空工場の改修費を含む)		地方公共団体が取得・造成した工業団地、その他知事が工場等の用に供することが適当と認める土地に立地する
		自然科学研究所技術者研修所			
		ソフトウェア業、機械設計業、研究開発型企业等、研究開発型企业			
		情報処理・提供サービス業			
		製造部門に自然科学研究所が併設される場合の補助金の限度額は、製造部門の限度額の限度額10億円と自然科学研究所の限度額10億円を併せ20億円とする。 先進的技術や鳥取県の資源を活用する事業、その他著しい雇用増を伴う事業で知事が特に認める場合、投下固定資産額の5%と操業開始から1年間のリース料等の1/4の合計額について2億円の範囲内で加算措置有り			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
			10(新規地元雇用者) 5人(南紀地域等)	50%		10	三年間適用。限度額は累計限度額。 (賃貸料月額/坪-5,000円)×借上坪数×12ヶ月×50%
			5人(新規地元雇用者)		6千円/1フライト	1	進出協定等締結日から1年以内に業務で東京・南紀白浜の航空機を利用した回数×6,000円
100 南紀地域等の場合は、5千万円			10 (うち5人は常用雇用者)		30	100	雇用要件は、紀南地域等の場合は常用雇用者
			5				
100			10	5%		200	
50			5(常用雇用者)	10%		200	
100			10(うち5人は常用雇用者)	20%		1,000	
50			常用雇用者	20%		1,000	
100			10(うち5人は常用雇用者)	10%		500	
50			常用雇用者	10%		500	
100			5(常用雇用者)	10%		500	
100			5(常用雇用者)	10%		500	
50			5(常用雇用者)	10%		500	
100			5(常用雇用者)	5%		500	
50			5(常用雇用者)	5%		500	
投資額20億円超 固定資産額20億円超			30	15%		1,000	投資額:5年間のリース料・賃借料を含む (投下固定資産額-20億円)×15%+2億円、操業開始から1年のリース料・賃借料×1/2
投資額20億円超 固定資産額20億円以下			30	10%		1,000	投資額:5年間のリース料・賃借料を含む 投下固定資産額×10%、操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2
100			10	10%		200	投下固定資産額×10%、操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2
30			5	20%		1,000	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2、新規常用雇用者は技術者等
30			5	10%		1,000	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2、新規常用雇用者は技術者等
30			20	10%		200	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2、新規常用雇用者はパート含む

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
鳥取県	情報通信関連雇用事業補助金	自然科学研究所、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、研究開発型企業	専用通信回線使用料 賃室料		
		情報処理・提供サービス業	専用通信回線使用料 賃室料		
	新規・成長分野雇用創出奨励金	新事業活動促進法の承認を受けた企業、情報回線を使用して各種サービスを実施するコールセンター等	新規雇用1人当たり		
島根県	島根県企業立地促進助成金	製造業	投資固定資本額		
		特定製造業			
		自然科学研究所			
		ソフト産業	投資固定資本額		
	島根県企業立地促進条例により立地計画の認定を受けることが要件 拠点工業団地立地促進補助金、出雲長浜中核工業団地企業立地促進補助金を受けられた場合、用地取得費は助成額の算出基礎となる固定資本額から控除される				
	拠点工業団地立地促進補助金	研究開発型企業、ソフト産業、自然科学研究所、人材育成機関、人文・社会科学研究所、知事が認める業種	用地取得代金	平成18.31までに団地取得	岩見臨空ファクトリーパーク
	ソフト産業家賃補助	コールセンター業、データセンター業、デジタルコンテンツ業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報サービス業	家賃	平成18年度迄に新規に県内へ立地	
	高速通信等専用回線利用料金補助	研究開発型企業、研究開発を支援する企業等(ソフト産業、人材育成機関、試験旧機関等)	対象回線1Mbps以上 H12～19年度の5年間に制度の利用を開始した企業に対し5年間補助		
	雇用確保促進特定通信費補助	島根県企業立地促進条例により立地計画の認定を受けたコールセンター	コールセンター事業に直接要する通信費・システム利用料		
岡山県	大規模工場立地促進補助金	製造業	認定工場に係る設備投資(家屋及び償却資産)に要する経費 ----- 土地売買契約により県から取得した土地の2haを超える部分の面積	新規立地 土地売買契約又は賃借契約を h22.3/31迄に締結し、 契約締結から3年以内に工場の建設に着手	県営産業団地
	特定団地分譲促進補助金制度		土地代	県内団地への新規のみ 土地売買契約後3年以内に工場設置	新見工業団地、久米産業団地、真庭産業団地、吉備高原都市産業区、賀陽工業団地

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/ 人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
			5	50%		20	操業から5年
				50%		12	操業から5年
			20	50%		20	操業から5年
			パートも 含む	50%		12	操業から5年
						70	18歳以上30歳未満の新規雇用者(県の指定する研修の受講者においては18歳以上60歳未満) (特認)新規雇用者に対する研修費用の一部を助成
100			5	5%		1,000	
100			10	10%		1,000	
100			10	15%		1,000	雇用増人員のうち技術者・研究者の雇用増人数が10人以上
100			5	10%		1,000	
100			10	15%		1,000	
100			10	20%		1,000	雇用増人員のうち技術者・研究者の雇用増人数が10人以上
100			5	15%		1,000	
100			10	20%		1,000	
30			5	10%		1,000	企業立地促進条例により立地計画の認定を受ける必要あり
30			10	15%		1,000	企業立地促進条例により立地計画の認定を受ける必要あり
30			10	20%		1,000	雇用増人員のうち技術者・研究者の雇用増人数が10人以上
	5,000		5	20%			ソフト産業、自然科学研究所の場合は用地面積1,000㎡以上 操業開始後3年以内に新規雇用従業員数5人以上
		10千円/ 坪	20	1/3		20	コールセンター業で大規模雇用が見込まれる場合には、雇員人数に応じて限度額を引き 上げる 1万円/月・坪以内
				50%		50	
				50%		50	電報料、機器使用料は利用料金から除外
10,000			100	5%		5,000	単年度の補助額は10億円を限度、操業開始後最大5年にわたり交付
10,000	20,000		100	20%		2,000	操業開始後且つ土地代金完納後、速やかに交付
10,000	40,000		100	30%		2,000	4haを超えた面積分について補助率30%、操業開始後且つ土地代金完納後、速やか に交付
10,000	60,000		100	40%		2,000	6haを超えた面積分について補助率40%、操業開始後且つ土地代金完納後、速やか に交付
				土地価額 ×補助率 20%			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
岡山県	県北産業団地分譲促進高速道路料金補助金		高速道路料金	分譲	新見工業団地、久米産業団地、真庭産業産地
				借地	新見工業団地、久米産業団地等 新見工業団地、久米産業団地等 新見工業団地、久米産業団地等
	大規模分譲促進補助金		都市取得費用	土地取得、工場等設置	
	岡山県企業立地促進奨励金	先端技術、租税特別措置法の規定部分に該当するものを生産する工場	固定資産投資額(土地除)	土地取得(賃借)後3年以内に建設に着手	岡山県の全市町村 公的団地
					岡山県の全市町村 民有地
					中山間地域 その他地域 中山間地域 その他地域
	一般製造業	固定資産投資額(土地除)	新設・増設		
	大企業・工業製品、バイオテック等に係る研究所 中小企業・工業製品、バイオテック等に係る研究所	固定資産額	新設・増設		
物流施設誘致促進助成金	固定資産額(土地、福利厚生施設を除く)			公的団地	
広島県	土地	製造、販売、試験研究、サービス業等	土地代金		地元市町において助成を行う団地、大朝・久井 佐伯・新市等 吉川・サイエンスパーク
	新設工場	製造業	機械設備額(土地を除く)		過疎・島嶼地域の県営産業団地
		電気・精密等の8製造業	機械設備額(土地を除く)		その他の県営産業団地
		製造業	機械設備額(土地を除く)		過疎・島嶼地域
		電気・精密等の8製造業	機械設備額(土地を除く)		その他
	新設流通施設	配送区域が複数県にわたる流通業	設備投資額(土地を除く)		県営産業団地
			設備投資額(土地を除く)		公的流通団地
	新設・増設民間都市試験研究施設	メカトロ、エレクトロニクス、新材料、新エネルギー・バイオ	設備投資額(土地を除く)	新設・増設	県営産業団地
			設備投資額(土地を除く)	新設・増設	それ以外
	ソフトウェア業等施設	ソフトウェア業、情報処理サービス業、デザイン業 機械設計、エンジニアリング業	設備投資額(土地を除く)	新設・増設	県営産業団地
			設備投資額(土地を除く)	新設・増設	それ以外
大規模工場	製造業	設備投資額(土地を除く)	新設・増設	県営産業団地	
		設備投資額(土地を除く)	新設・増設	それ以外	
県内既存製造業の移転・増設	製造業	設備投資額(土地を除く)	増設	県営産業団地	
		設備投資額(土地を除く)		それ以外	
		設備投資額(土地を除く)	移転	県営産業団地	
		設備投資額(土地を除く)		それ以外	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
	0					8	補助内容:各団地の最寄りのインターチェンジを起終点とした県内インターチェンジ(県外のインターチェンジを利用した場合はもっとも県境に近いインターチェンジ)までの高速道路料金(1日10回まで)の半額 操業から3年間 限度額は1年間当り
	0					3	
	5,000					4	
	15,000					6	
	20,000			20%			
	40,000			30%			
	60,000			40%			
500(大企業) 200(中小企業)	2,000		30(大企業) 10(中小企業)	10%	30	500	固定資産投資額(土地除)×10%+新規雇用者数×30万円
500(大企業) 200(中小企業)	1,000		30(大企業) 10(中小企業)	5%	30	250	固定資産投資額(土地除)×5%+新規雇用者数×30万円
200	3,000		30	5%	30	250	大企業、公的団地の場合優遇度高い
500	5,000		30	5%	30	150	大企業、公的団地の場合優遇度高い
100	3,000		10	5%	30	250	中小企業、公的団地の場合優遇度高い
200	5,000		10	5%	30	150	中小企業、公的団地の場合優遇度高い
200	2,000		10	5%		250	公的団地の場合限度額5億円
100	2,000		5	5%		250	公的団地の場合限度額5億円
	1,000			10%	30	300	
				25%		限度額無し	
				10%		限度額無し	
				0%		限度額無し	
	500		5	15%		500	
	2,000		10	15%		500	H21年12月まで
	500		10	5%		100	公的団地の場合補助率10%
	2,000		20	5%		100	公的団地の場合補助率10%
50	1,000		5	15%		500	
50	1,000		5	10%		100	
200	1,000		10	15%		500	H21年12月まで研究対象テーマの限定無し
200	1,000		10	5%		100	
30	200		10	15%		500	
30	200		10	5%		100	
10,000			30	10%		1,000	地元市町も一定の支援をしている場合限度額20億円
10,000			30	5%		1,000	地元市町も一定の支援をしている場合限度額20億円
500	5,000		10	20%		500	
500	5,000		10	*		500	* = 補助率はその他公的団地15%・民有地5%
500	1,000		10	20%		500	
500	1,000		10	*		500	* = 補助率はその他公的団地15%・民有地5%

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
山口県	企業立地促進補助金 (工場等建設促進補助金)	製造業、国内電気通信業(有線放送電話業を除く)、国際電気通信業	投資額(建物・生産設備)	中小企業以外 ----- 中小企業		
		産業支援サービス業	投資額(建物・生産設備)	中小企業以外		
		加工組立型製造業	投資額(建物・生産設備)	中小企業以外 ----- 中小企業		
		一般製造業	投資額(建物・生産設備)	中小企業以外 ----- 中小企業	過疎地域、半島地域、主要団地 ----- 過疎地域、半島地域、主要団地	
		流通業	投資額(建物・事業用設備)	中小企業以外 ----- 中小企業	指定団地 ----- 指定団地	
	企業立地促進補助金 (企業立地関連施設整備補助金)		電力施設の建設に係る電力会社に対して負担する経費		1.補助金の業種毎の対象地域に準ずる	
			工業用水施設の建設に要する経費		1.補助金の業種毎の対象地域に準ずる	
	山口県情報・通信産業等支援補助金	コールセンター・データセンター等情報関連サービス業等	専用回線通信費・家賃			
	徳島県	高度技術型産業立地促進事業	高度技術型産業	工場設置に係る投下固定資産額	新設・増設 ----- 増設	
		高度技術・大規模投資型産業立地促進事業		高度技術・大規模型工場設置に係る投下固定資産額	新設・増設	
空洞化防止・高度技術型工場等再編対策事業			高度技術・大規模型工場*	新設 ----- 増設		
研究所等立地促進事業			研究所及び開発・研究部門等設置に係る投下固定資産額			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
500			20	10%	100	1,000	
300			10	10%	100	1,000	
100			5	10%	100	200	
500			20	5%	100	500	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合3億・10人、過疎地域の場合2億・5人
300			10	5%	100	500	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合2億・5人、過疎地域の場合1億・5人
500			20	5%	100	200	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合3億・10人、過疎地域の場合2億・5人
300			10	5%		200	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合2億・5人、過疎地域の場合1億・5人
100			20	5%	100	200	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合10人、過疎地域の場合5人
100			10	5%	100	200	要件は、工場等の所在地が町村区域の場合5人、過疎地域の場合5人
				50%		*	*業種毎の事業設備に係る補助限度額の範囲内
				50%		*	*業種毎の事業設備に係る補助限度額の範囲内
				50%		20	
				50%		20	
30				50%	30	50	
300			10	5%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
500			10	10%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
2,000			10	15%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
300			5	3%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
500			5	4%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
2,000			5	5%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
4,000			30	20%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
300			10	20%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
300			5	20%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする
				20%		1,000	ニューファクトリー～補助金、雇用奨励補助金の合計額は10億円を限度とする

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
徳島県	地域共生型工場立地促進事業		徳島県内の地域貢献に資し、安定的な成長性が見込まれる工場の設置に係る投下固定資産額*		
	ベンチャー企業等事業事業化促進事業	ベンチャー企業	工場*		
	ニューファクトリー等導入促進事業		公害防除施設、環境施設等対象	設置	ニューファクトリー工場用地内
	雇用奨励事業				
	ソフトウェア業等に対する補助制度(施設整備事業)	総合リース業、産業用機械器具賃貸業等	事業所等新設に係る経費	新設	
	ソフトウェア業等に対する補助制度(地元雇用奨励事業)		固定資産取得等に対する補助金	新設	
	ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金	クリエイティブ・SOHO事業者	各種事務機器設置料、通信回線使用料	新設	過疎地域
			不動産賃借料	新設	過疎地域
	徳島県情報通信関連事業立地促進補助金	コールセンター	通信回線使用料	設置	
			事業所賃貸料		
新規地元雇用					
データセンター		リース経費			
		研修経費			
		通信回線使用料			
香川県	香川県企業誘致条例に基づく助成制度	製造業	固定資産投資額(土地は除く)	新設・増設	県工業団地等
			固定資産投資額(土地は除く)	それ以外	
		高度工業技術やバイオテクノロジー研究等試験研究	投下固定資産額(土地は除く)	新設・増設	
		情報処理・サービス業(コールセンター除く)	投下固定資産額(土地は除く)	新設・増設	
		コールセンター	投下固定資産額(土地は除く)	新設・増設	
			事務所賃借料・通信費	新設・増設	
			機器賃借料	新設・増設	
	雇用奨励金	新設・増設			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/ 人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
				3%		100	過疎地域では、補助率10% * = 過疎地域のあつては、新たに地元雇用される者の数に応じた次の額 5人以上10人未満→限度額5百万円 10人以上30人未満→限度額7百万円 30人以上→限度額10百万円
			5	20%		8	* = 新たに地元雇用される者の数に応じた次の額(増設にあつて1/2に相当する額) 5人以上10人未満→限度額8百万円 10人以上30人未満→限度額14百万円 30人以上→限度額20百万円
				50%		50	各事業毎。1工場当たり100百万円
					40	60	
200				10%		100	土地取得費は投下固定資産国の総額の1/2を上限
					20	40	県内居住者等を新規雇用
				50%		1	
						0.3	
				67%		20	オペレーター席が20ブース以上、10百万円以上は1/2が補助率、上限は年間額、助成期間5年
				67%		20	オペレーター席が20ブース以上、10百万円以上は1/2が補助率、上限は年間額、助成期間5年
					70		オペレーター席が20ブース以上、一般被保険者1人当たり
				67%		10	オペレーター席が20ブース以上、助成期間は初年度のみ、助成対象は5年以上のリース機器等
				67%	20	10	オペレーター席が20ブース以上、新規雇用者を委託研修する場合
			10	67%		20	10百万円以上は1/2が補助率、上限は年間額、助成期間5年
			10	67%		20	10百万円以上は1/2が補助率、上限は年間額、助成期間5年
			10		70		一般被保険者1人当たり
			10	67%		10	助成期間は初年度のみ、助成対象は5年以上のリース機器等
			10	67%	20	10	新規雇用者を委託研修する場合
100			10	5%			県市町等工業団地では補助率10%、環境・医療・福祉等特定分野では、補助率6%、12%(県等工業団地)。
100			10	5%			環境・医療・福祉等特定分野については、補助率6%
100			10	8%			県市町等の工業団地
			10	10%			
			50	10%	30		
			50	50%		20	
			50	50%			
			50		30		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
愛媛県	企業立地促進要綱に基づく助成(奨励金)	製造業、流通4業種(道路貨物輸送業、倉庫業、卸売業、梱包業)等	投下固定資産額		
	企業立地促進要綱に基づく助成(雇用促進助成金)		雇用促進助成金		
	事業用資産リース支援要綱に基づく助成(奨励金)	製造業、流通4業種(上記と同じ)等	土地・建物・設備の賃料		
	事業用資産リース支援要綱に基づく助成(雇用促進助成金)		雇用促進助成金		
	奨励金、助成金の特別措置(奨励金)	製造業、流通4業種(上記と同じ)等	工場等建設に伴う用地費	用地取得	東予インダストリアルパーク
	奨励金、助成金の特別措置(雇用促進助成)			用地リース	東予インダストリアルパーク
	バンチャー企業立地促進要綱に基づく助成(奨励金)	バンチャー企業	投下固定資産額		
	バンチャー企業立地促進要綱に基づく助成(雇用促進助成金)		雇用促進助成金		
	情報通信関連企業立地促進要綱に基づく支援(奨励金)	情報通信関連企業	貸しビルなどの賃料		
	情報通信関連企業立地促進要綱に基づく支援(雇用促進助成)		雇用促進助成金		
高知県	高知県企業立地促進事業費補助金(土地・建物等に係る)	指定企業(要綱で定める)	土地、建物等の取得費	新設・増設	
高知県	高知県企業立地促進事業費補助金(高知テクノパーク分譲)	指定企業(要綱で定める)	土地の取得費用	取得	
			土地の貸付費用	リース	
	高知県企業立地促進事業費補助金(流通団地用地分譲)	指定企業(要綱で定める)	土地の取得費用	新設・増設	なんごく流通団地
				新設・増設	高知みなみ流通団地
高知県企業立地促進事業費補助金(福利環境施設等)	指定企業(要綱で定める)	福利環境施設等を整備・取得するのに必要な経費			
高知県企業立地促進事業費補助金(コールセンター等)	情報処理・提供サービス業(県外の企業)	オフィス賃料、通信回線経費			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
100			10	10~20%		500~1000	
100			10		50	500	
			10	50%		20	
			10		50	500	
50			5	20%			
50			5	50%		20	5年以内
50			5		50	500	
30			5	15%		100	
30			5		50	500	
			20	50%		20	5年以内
					50	500	
100			10	5%/10%		1,000	通算限度額30億円、2・3の助成額を含む
			10		7千円		
			10	50%			貸付期間(10~20年)の上半期分に係る賃料相当額
30				35%			
30				45%			
	9,000	5				50	
			20	50%		30	回線等使用料は6千万円が限度額

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域	
福岡県		製造業、産業支援サービス業(ソフトウェア業等)	生産設備投資額(土地を除く)			
		道路貨物輸送業、卸売業、倉庫業、梱包業	本社機能を移転・設置			
		製造業	設備投資額(土地を除く)			
		産業支援サービス業(ソフトウェア業等、情報処理・提供サービス業、デザイン業・機械設計業、自然科学研究所)	業務施設設備投資額(用地取得費を除く) 賃借料・通信回線使用料 コールセンター 賃借料・通信回線使用料			
佐賀県	企業立地補助金	工場	投資額(土地代は除く)	新設・増設		
		試験研究施設	投資額(土地代は除く)	新設・増設		
		リゾート施設	投資額(土地代は除く)	新設・増設		
	ソフトウェア業等立地促進補助金	ソフトウェア業	ソフト開発施設投資額 ソフト開発施設取得税・事業税相当額	新設・増設 新設・増設		
		コールセンター	施設 賃料 専用回線使用料	取得 施設リース 施設リース		
長崎県	立地企業サポート補助金	製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、機械修理業、産業用設備洗浄業、機械設計業、エンジニアリング業、物流関連業、知事特認業)	投下固定資産額	生産施設等整備 雇用促進補助		
	立地支援企業サポート補助金	立地企業への用地等リース業	リース要設備投下固定資産額	新設・増設		
	工場等立地促進補助金	製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、機械修理業、産業用設備洗浄業、機械設計業、エンジニアリング業、物流関連業、知事特認業)	投下固定資産額	生産施設等整備 雇用促進		
	過疎地域振興	製造業、試験・研究機関、ソフトウェア業	投下固定資産額	増強	県内過疎地域	
	産業業務施設設置奨励補助金		投下固定資産額		オフィスパーク大村	
	情報通信関連企業立地促進補助金	高度な専門性を必要としないコールセンター、データセンター等	通信費 賃借料 人件費 設備			
		高度な専門性を必要とするコールセンター、データセンター等	通信費 賃借料 人件費 設備			
熊本県	熊本県企業立地促進補助金	半導体、重点5分野関連業(新製造技術、環境、情報通信、医療・福祉、バイオテクノロジー関連)	投下固定資産額(土地を除く)	新設・増設		
		半導体、重点5分野関連業	研究開発施設等	新設・増設		
		一般製造業(半導体・重点5分野関連業以外)	投下固定資産額(土地を除く)	新設・増設		
		製造業、特定分野研究開発業 大規模投資	外資系企業			

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
500	1,000	3			30	500	県内企業
300	1,000	1			30	100	従業員数100人以上で県内本社の会社が対象
500			10	2%	30	150	県外企業
5,000			50	2%	30	300	県外企業
5,000			100	2%	30	500	県外企業
500			10	50%	30	150	県外企業
300			10	2%	30	500	
20			10	50%		500	投資規模要件は賃借料2千万円以上
300			50	2%	50	500	
300			50	50%		500	
500			10	2%	15	300	工業団地等の場合助成額2倍、先端技術産業・大規模立地企業・外資系企業の場合助成額2倍
500			10	2%	30	300	工業団地等の場合助成額2倍、先端技術産業・大規模立地企業・外資系企業の場合助成額2倍
2,000	10,000		50	2%	15	300	工業団地等の場合助成額2倍、先端技術産業・大規模立地企業・外資系企業の場合助成額2倍
30			10	10%		100	
30			10			30	補助額: 1.不動産取得税相当額(事業の用に直接供する部分) 2.事業税相当額(3年間)
30	100		20	10%		100	
30		1	20	50%		30	1千円/㎡×面積と賃料の1/2の何れか低い額
30		1	20	50%		60	
300			20	5%		1,000	離島地域補助率優遇、雇用者数により補助率優遇(5%+(2%/30)×(α-20人))
300			20		30	100	
300			20	5%		1,000	離島地域補助率優遇、立地企業での雇用者数により補助率優遇(5%+(2%/30)×(α-20人))
100			11	5%		500	雇用者数により補助率優遇
100			11		20	50	雇用者数により補助率優遇(5%+(2%/30)×(α-20人))
1,000			11	5%		500	資本金3億円、従業員数300人(内25%県内)以上
200			5	10%		1,000	投資50億円、雇用50人以上の場合は、投資50億円超過分の5%を助成
30			50	50%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
30			50	25%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
30			50		30	240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
30			50	10%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
11			100	50%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
11			100	25%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
11			100		30	240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
11			100	10%		240	限度額は3年間の対象経費全ての合計
300			10	3%	50	1,000	
2,000			10	3%	50	1,000	
2,000			40	3%	50	1,000	20億円超過分に4%補助
4,000			40	3%	50	1,000	20億円超過分に4%補助
4,000			80	3%	50	1,000	20億円超過分に4%補助,40億円超過分に5%補助
50			5	5%	50	100	
300			10	2%	50	500	
2,000			10	2%	50	500	
2,000		40		2%	50	500	20億円超過分については3%補助
				5%	50	150	
50,000			100	5%	50	2,000	10億+(投資額-500億円)×5%

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
大分県	大分県企業立地促進補助金	製造業	用地取得・建物建設・機械設備取得等に係る経費	新設・増設	大分市を除く全域
		ソフトウェア業	用地取得・建物建設・機械設備取得等に係る経費	新設・増設	全域
	大規模投資促進補助金	製造業 ソフトウェア業	用地取得・建物建設・機械設備取得等に係る経費	新設・増設	大分市を除く全域 全域
	大分県コールセンター企業立地促進補助金	コールセンター	用地取得・建物建設・機械設備取得等に係る経費 通信費 賃貸料		
	大分県ソフトウェア事業立地促進補助金	ソフトウェア業等	不動産取得税・事業税の製造業課税免除相当額		
宮崎県	一般製造業・流通関連業	一般製造業	建物、構築物等投資額	新設 増設	
		先端業種	建物、構築物等投資額	新設 増設	
		民間研究所	建物、構築物等投資額	新設	
		流通関連業	建物、構築物等投資額	新設	
	情報サービス業・コールセンター		投資額割・雇割・高速通信回線使用料・施設整備費	新設 増設	
	宮崎フリーウェイ工業団地用地取得補助金	企業立地促進補助金対象立地企業	用地取得		宮崎フリーウェイ工業団地
鹿児島県	企業立地促進補助金	製造業、流通業	設備投資・雇割		
		製造業 情報通信関連・研究開発 情報通信関連業種等	設備投資・雇割		
		コールセンター	設備投資・雇割 専用通信回線使用料 オフィス賃借料		
	特定工場施設等整備費補助金		工業用水特別処理施設設置または負担金 特別電力配電線施設新設新設負担額	シリカ除去 シリカ除去 施設増設	
	原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金				鹿児島市、串木野市、阿久根市、薩摩川内市等
沖縄県	企業立地促進条例に基づく助成(企業立地条件調査費)		地下水調査に係る費用		
	企業立地促進条例に基づく助成(投下固定資産取得費)		投下固定資産取得費	工場等建設等	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助成 (万円/人)	限度額 (単位:百万円)	備考
	1,000		10	3%	30	30	雇用者×30万円と3千万円の引くい方が限度額 増設の場合投資2億円以上、過疎地域立地の場合雇用助成30万円×人数が3千万を上限に加算
300	1,000		10	3%	50	300	
	100		10	3%	50	100	
80,000			80	5%		1,000	雇用100人未満の場合は補助率に人数/100掛け 雇用100人未満の場合は補助率に人数/100掛け
1,000			30	5%		1,000	
50	1,000		30	15%	50	100	1,2の適用を受けていないこと
50	1,000		30	50%		90	1,2の適用を受けていないこと、年間3千万円が上限
50	1,000		30	33%		90	1,2の適用を受けていないこと、年間3千万円が上限
30			*	10		20	3年間で2千万円が上限 *: 施設賃借の場合150㎡が要件
200			11	2%	30	200	外資企業は補助率2%アップ、投資規模は投資額割の補助分についての要件(*1)
200			21	2%	30	200	外資企業は補助率2%アップ、*1
200			11	4%	30	500	外資企業は補助率2%アップ、先端業種は租税特別措置法で規定される高度技術工業等、*1
200			51	4%	30	500	外資企業は補助率2%アップ、*1
200			6	4%	30	500	外資企業は補助率2%アップ
100			31	2%	30	200	外資企業は補助率2%アップ
			6	4%	30	500	外資系企業は補助率2%アップ、コールセンターは雇用要件51名以上、回線使用料80%、施設整備費50%
			11	4%	30	500	外資系企業は補助率2%アップ、コールセンターは雇用要件51名以上、回線使用料80%、施設整備費50%
				30%			高原町が15%補助した場合に限る
1000未満			11	2%	30	60	
1,000			30	6%		1,000	
1000未満			6	2%	30	60	
1,000			30	6%		500	
1000未満			30	2%	30	60	
1000未満			30	50%	30		
1000未満			30	50%	30		
			21	100%		50	
			51	*		25	*増設費用額に新規雇用増加割合を乗じた額の1/2
			21	50%		50	
			3	**		**	**実支払電気料金等が上限
	3,500		3	50%		3	従業員数15名以上、ソフトウェア業は1,000㎡以上
	5,000		20	5%	40	200	
	5,000		35	8%	40	600	
	5,000		50	10%	40	1,000	

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

各都道府県HP等からDBJ作成

	名称	対象業種	対象	投資内容等	対象地域
沖縄県	企業立地促進条例に基づく助成(投下固定資産取得費)	先端技術型製造業	投下固定資産取得費	用地取得	
				用地借入	
	企業立地促進条例に基づく助成(工場等周辺環境整備事業費)		工場等周辺環境整備(道路・緑地等)		
	企業立地促進条例に基づく助成(雇用奨励費)		雇用に要した経費		

都道府県補助金一覧(平成17年5月末時点)

特段注記が無い限り交付対象が、投資規模要件は記載された額以上、面積要件は記載された面積以上、雇用増要件は記載された人数以上となっている

投資規模要件 (単位:百万円)	面積要件 (㎡)	面積助成 (千円/ ㎡)	雇用増要件 (単位:人)	補助率	雇用助 成(万円 /人)	限度額 (単位:百万 円)	備考
	5,000 5,000		10 35	10% 10%	40 40	200 600	
	5,000 5,000 5,000 5,000		50 10 35 50	10% 5% 8% 10%	40 40 40 40	1,000 200 600 1,000	
	3,500	3.75	3			75	従業員数15名以上
	3,500		3		5	15	従業員数15名以上